

# 重点プロジェクトアクションプランの取組み

	ページ番号
1 令和7年度 重点プロジェクト関連予算全体像 ……	2
2 経済再生プロジェクト ……	4
3 少子化対策プロジェクト ……	34
4 新市役所創造プロジェクト ……	55
<参考1> 関連予算一覧 ……	76
<参考2> 主な取組み一覧 ……	96

企画政策部  
令和7年2月

# 1 令和7年度 重点プロジェクト関連予算全体像

# 令和7年度 重点プロジェクト関連予算全体像

総取組数

209件

(+48件)

総予算額

約39.4  
億円

(+5.4億円)

		単位：千円			
プロジェクト	重点テーマ	取組項目	取組数	事業費	内 一般財源
経済再生	A 交流拡大	A 1 受入態勢の充実	11	272,314	82,491
		A 2 高付加価値化による消費単価の向上	9	57,921	35,754
		A 3 戦略的なプロモーション	6	39,364	30,114
		計	26	369,599	148,359
	B 地場産業支援	B 1 交流人口を捉えた稼ぐ力の向上	8	420,220	49,855
		B 2 人手不足対応	21	190,176	98,744
		B 3 都市型水産業・農業の推進	22	234,216	94,723
		計	51	844,612	243,322
	C 新たな産業の創出	C 1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出	10	36,174	21,033
		C 2 成長分野の強化	12	707,947	500,947
計		22	744,121	521,980	
計		99	1,958,332	913,661	
少子化対策	A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える	A 1 結婚したい人を後押しする取組み	5	20,659	5,498
		A 2・B 1 妊娠・出産を応援する取組み	1	23,377	5,845
		A 3・B 2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	20	1,409,294	767,883
	B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう	B 3 長崎市ならではの教育の充実	10	142,782	46,565
		A 4・B 4 若い世代・子育て世帯への住まいの支援	7	24,123	24,123
	A 5・B 5 少子化対策の気運醸成と共有	2	15,160	6,330	
	計		45	1,635,395	856,244
新市役所創造	A 市役所を担うひとづくり	A 1 人材獲得	6	16,084	16,084
		A 2 人材育成	10	32,249	32,249
		A 3 人材活用	7	31,295	31,295
		A 4 職場環境の整備	7	116,833	116,833
		計	30	196,461	196,461
	B 時代にあった市役所経営	B 1 市民サービスの最適化	18	39,717	30,924
		B 2 財政運営の健全化	8	71,344	38,216
		B 3 市民との対話と協働の充実	9	36,249	21,667
		計	35	147,310	90,807
		計		65	343,771
プロジェクト合計			209	3,937,498	2,057,173

※総取組数及び総予算額のかっこ書きは、対前年度の取組数及び予算額。

※令和7年1月補正予算及び2月補正予算分を含む。また、国の交付金の内示率等によって金額が変動する場合あり。

※新市役所創造のうち、脱炭素先行地域づくり事業費、学校等施設包括管理委託事業費、個人版ふるさと納税に係る事業費を除く。

(R6:161) (R6:3,394,017) (R6:1,389,484)

## 2 経済再生プロジェクト

## (1) 重点テーマ

長崎市は、第五次総合計画、経済成長戦略及びまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づくこれまでの取組みを踏まえつつ、「新たなまちの基盤」を活かしながら、まちに新たな価値を創造し、人や企業、投資を呼び込んでいく必要がある。

このため、経済再生を実現するにあたっては、「稼ぐ」、「人材」という視点から重点的に取組みを進める必要があり、本プロジェクトにおいては、「交流拡大」、「地場産業支援」、「新たな産業の創出」という3つの分野を軸に、地域間競争に勝ち抜けるアクションプランを検討する。

地場産業支援

交流拡大

稼ぐ × 人材

新たな産業の創出

経済再生

## (2) 取組体系（重点テーマと取組項目）

### 重点テーマ

### 取組項目

A 交流拡大

A 1 受入態勢の充実

A 2 高付加価値化による消費単価の向上

A 3 戦略的なプロモーション

B 地場産業支援

B 1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上

B 2 人手不足対策

B 3 都市型水産業・農業の推進

C 新たな産業の創出

C 1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出

C 2 成長分野の強化

**現状と課題**

- ・旅行市場は国内外ともにコロナ禍前と同水準に回復し、さらなる拡大が見込まれる中、観光・MICEを支えるサービス産業全般において人手不足による機会損失が生じており、グローバル化・インバウンド観光を含む対策が喫緊の課題となっている。
- ・西九州新幹線開業を契機に、ユニバーサルツーリズム対応等総合観光案内所の機能向上が図られたものの、国内外の来訪者の滞在満足度を高め、周遊と消費を促すためには、まちなかの観光案内機能の充実、民間事業者と連携した決済環境の改善などさらなる受入環境整備が求められる。
- ・令和6年度における長崎スタジアムシティ開業の効果を高めるため、市民の気運醸成を図るとともに、スポーツ観戦客の滞在・周遊促進にも取り組む必要がある。

**取組方針****●観光案内機能の整備**

- ・松が枝国際観光船埠頭の2バース化を見据え、長崎駅以南の地域で不足している観光案内機能の新たな整備について検討する。
- ・インバウンドの多様なニーズに対応する有償ガイドの確保、育成を図る。

**●インバウンド受入環境整備の高度化**

- ・多言語案内表記の改修・充実や快適な移動手段の提供など、外国人観光客のまち歩きや周遊を促進するための環境整備を面的に進める。
- ・キャッシュレス（決済環境）の充実や食の多様性への対応など、訪問客の利便性向上を図ることで、滞在時間の延長と消費を促す。

**●ワーケーションの受入拡大**

- ・長期滞在にも適した環境整備を推進することで、海外リモートワーカー（デジタルノマド※）を含む多様な訪問客の受入を促進する。
- ・官民連携の体制を構築し、ワーケーション受入の推進を図る。

※ IT技術を活用し、場所に縛られず、旅をしながら仕事をする人達のこと。

取組方針

●大規模集客施設立地等による効果の波及

- ・都心部及び都心部と周辺部の回遊性を高めるネットワークの維持・強化等に取り組む。
- ・長崎スタジアムシティの開業効果を最大化し地域経済への波及を図るため、まち全体の気運を高めていくとともに、スポーツチームが地域に定着するための取組を行う。
- ・「市民の楽しみ」、「まちの賑わい」、「多様な学び」などの波及効果を生み出す取組を実施する。

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 観光案内機能の整備	● <u>観光案内機能の整備</u>	◇	○ →	→
	● 既存施設の活用やソフト面の施策による観光案内機能強化	◇	○ →	→
	● <u>公衆無線LANの整備</u>	●	→	→
● インバウンド受入環境整備の高度化	● 多言語案内表記の改修・充実	○	→	→
	● <u>多言語対応が可能な有償ガイドの確保・育成</u>	○	→	→
	● ベジタリアンやヴィーガンなど多様な食のニーズに対応できる店舗の周知・拡大	●	→	→
	● <u>キャッシュレス対応の拡大</u>	◇	○ →	→
● ワークেশョンの受入拡大	● 海外リモートワーカー受入態勢の整備	○	→	→
	● 官民連携組織の立上げ・支援の充実・受入推進	○	→	→

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 大規模集客施設立地等による効果の波及	● まちづくりのグランドデザイン策定	◇	→	○
	● <u>長崎スタジアムシティ開業気運醸成</u>	●	→	→
	● 長崎スタジアムシティ周辺環境整備 (道路、サイン等)	●	→	
	● <u>長崎スタジアムシティ開業効果波及への取組み</u>	○	→	→

◇: 検討   △: 一部実施   ○: 実施   ●: 拡充

現状と課題

- ・長崎市は歴史や文化、食など多様な地域資源に恵まれているが、誘致ターゲットとする国内外の知的富裕層向けのコンテンツが不足しており、訪問客の受け入れにあたっては、SDGs、サステナビリティへの配慮を求める消費者意識の変化、地域ならではの食や自然・体験コンテンツ等へのニーズの高まりに対応していく必要がある。
- ・日帰り客が多く、宿泊客が少ない中、DMOによる観光まちづくりネットワークの設立と取組み強化を通じ、DMOと事業者、事業者間の連携が進んでおり、その動きを一層加速することで、民間事業者が提供するモノ・サービスの質とブランド力を高め、宿泊、飲食、移動、体験などで滞在する訪問客の消費単価向上を図る必要がある。
- ・旅行消費額が大きいインバウンド（欧米豪や、アジアの富裕層など）をターゲットとして、食と観光の連携を図り、長崎の魚については観光客の認知度が低いため、情報発信を強化する必要がある。

取組方針

●付加価値の高いコンテンツの造成

- ・地域事業者が連携して、訪問客に長崎ならではの高付加価値体験を提供するとともに、地域課題の解決をビジネスチャンスにつなげ、その経済効果が域内に還元されることで、持続的な成長を促す長崎市版サステナブルツーリズムの推進を図る。
- ・朝型・夜型観光を充実させるとともに、知的富裕層等ターゲットのニーズに合わせた滞在プランを提案することで宿泊客の増加を図る。

●観光客の知的好奇心を満たすストーリーの構築

- ・関係機関や専門家と連携して歴史・文化の棚卸しと再整理を行い、より興味深くわかりやすい新たなストーリーの構築に取り組む。

●長崎の魚の魅力発信と拠点づくり

- ・既存店舗の顕在化を図ることで回遊性を高めるための支援に取り組むとともに、食の拠点づくりについて、民間の動向も見極めながら、県とも連携し取組みを進める。
- ・すし等、長崎の魚を使った食の魅力を顕在化し、広く発信していく。

### (3) 取組項目

## A 2 高付加価値化による消費単価の向上

### 重点テーマ

## A 交流拡大

### 取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 付加価値の高いコンテンツの造成	● 宿泊、飲食、交通等の多様な関係者と連携した滞在モデルプランの造成	●	→	→
	● 長崎市版サステナブルツーリズムの推進	●	→	→
	● 医療ツーリズム導入の可能性調査・検討	◇	→	
	● コンテンツ提供事業者等の確保と育成支援	●	→	→
	● <u>観光コンテンツの高付加価値化（食と観光のコンテンツとの掛け合わせ）</u>	○	→	→
● 観光客の知的好奇心を満たすストーリーの構築	● <u>関係者と連携した歴史・文化等の棚卸し・再整理</u>		○	→
● 長崎の魚の魅力発信と拠点づくり	● 既存店舗の顕在化による回遊性向上支援	●	→	→
	● <u>長崎の魚を使った食の魅力の発信強化（すし等）</u>	●	→	→
	● <u>長崎の食文化のブラッシュアップとすし等のコンテンツ化</u>	●	→	→
	● 食の拠点づくりの情報収集・官民連携	●	→	→

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

現状と課題

- ・日帰り客が多く、宿泊客が少ない中、観光を取り巻く産業が年間を通じて収益を安定させ、労働生産性を向上させるためには、J N T O（日本政府観光局）の支援などを活用しながらM I C E等ビジネスやスポーツ観戦など多様な目的を捉えた訪問客誘致を推進するとともに、長期滞在を促すなどにより、平日における観光需要の喚起と、繁忙期・閑散期における観光需要の平準化を図る必要がある。
- ・旅行消費額が大きいインバウンド観光（欧米豪や、アジアの富裕層など）に対応し、多様な魅力を効果的に発信するため、県内外の自治体とも連携したプロモーション活動を展開するなど、グローバル化に向けたさらなる取組みが必要である。
- ・出島メッセ長崎の誘致目標は達成しているものの、国際M I C E都市としてのブランド力をより高め、国際会議の誘致をさらに推進する必要がある。

取組方針

● 広域連携の推進と情報発信の効率化

- ・県、県内自治体とともに海外旅行会社等へのセールスを展開し、情報発信を通じた高付加価値旅行・長期滞在促進等の取組みを強化する。
- ・西日本・九州ゴールデンルートアライアンスを活かし、西九州新幹線沿線自治体を含め関係各県の自治体と連携した広域観光の情報発信を強化する。
- ・大阪・関西万博を契機としたインバウンド誘致のため九州各都市との連携強化を図る。

● 出島メッセ長崎の活用・長崎スタジアムシティとの連携による交流拡大

- ・ターゲットの再設定や関係機関との連携強化など、より戦略的な誘致活動を行い政府系会議や国際会議の誘致につなげる。
- ・長崎スタジアムシティとの連携によるまち全体での誘致プロモーションを展開し、交流拡大を図る。

### (3) 取組項目

## A 3 戦略的なプロモーション

### 重点テーマ

## A 交流拡大

### 取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 広域連携の推進と情報発信の効率化	● 航空会社に対する路線再開・増便の働きかけ	●		→
	● 欧米豪向けプロモーションの実施	●		→
	● 東アジア向けプロモーションの実施	●		→
	● 西日本・九州ゴールデンルート等を活かした広域観光の発信	○		→
● 出島メッセ長崎の活用・長崎スタジアムシティとの連携による交流拡大	● DMO、株式会社ながさきMICE、大学等の関係者連携によるMICE誘致強化	●		→
	● <u>スポーツ・文化を目的とした来訪による経済波及効果を高める施策の展開</u>	●		→

◇: 検討   △: 一部実施   ○: 実施   ●: 拡充

- ・長崎市は、全国、類似都市と比較して、総生産に占める第三次産業の割合が高い産業構造となっており、出島メッセ長崎や西九州新幹線の開業、長崎スタジアムシティなどによる100年に一度のまちの変化を契機に交流人口の拡大が見込まれることから、これをビジネスチャンスとして活かしていくことが求められる。
- ・販路の多様化が進み、ECサイトの売上が伸びてきている中、売上拡大や販路開拓につながる効果的な対応が求められるが、人材やノウハウの不足により、自身では外に売り込むことができない小規模事業者も多いことから、適切な支援が必要である。
- ・消費者側のキャッシュレス化などデジタル化のニーズが高まることが予想される中、インバウンド（欧米豪や、アジアの富裕層など）への対応、訪問客の利便性向上を図るため、市内の商店街等のデジタル化を推進する必要がある。
- ・訪問客のSDGsなどの国際的な取組みへの意識の高まりに配慮するほか、外国人とのコミュニケーション力を高め、国内外の旅行者等に選ばれる環境をつくる必要がある。

**●交流人口の回遊につながる仕掛けづくり**

- ・交流人口を中心市街地をはじめとした商店街等へ誘客するため、回遊性の向上や、新規店舗の出店支援及び既存店舗の魅力向上に取り組む。

**●魅力ある商品の開発と広報支援**

- ・交流人口拡大の効果を最大化するため、SDGsなどへの消費者意識にも対応し、地域独自の魅力ある製品・サービスの開発、提供やマーケティングを支援する。

**●新たな販路開拓・営業力強化支援**

- ・コロナ禍で市場が広がったECサイトやSNSなどを活用した新たな販路開拓、また、営業力強化に向けた人材育成に取り組む。

**●商店街等のデジタル化支援**

- ・市内の商店街等が実施するデジタル化の普及・促進につながる取組みを支援する。

**●コミュニケーション力の向上支援**

- ・外国人に対するコミュニケーション力の向上を図るため、地場企業等で働く人材や学生などを対象として、市内に居住する外国人と交流する機会をつくり、支援する。

### (3) 取組項目

## B 1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上

### 重点テーマ

## B 地場産業支援

### 取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 交流人口の回遊につながる仕掛けづくり	● 拡大する交流人口を商店街等へ誘客するための回遊性向上支援	△	○ →	
	● 商店街等の空き店舗への出店支援			→
	● 商店街等の既存店舗の魅力向上支援	○ →		→
● 魅力ある商品の開発と広報支援	● 地域独自の魅力ある製品・サービスの開発支援	○ →		→
	● SNS等を活用して販路開拓を行う中小企業に対する支援			→
● 新たな販路開拓・営業力強化支援	● 営業力強化に向けた支援	◇	○ →	→
	● デジタル化の普及・促進につながる取組み支援	◇	○ →	→
● コミュニケーション力の向上支援	● インバウンド対応力強化に向けた支援	◇	○ →	→

◇ : 検討    △ : 一部実施    ○ : 実施    ● : 拡充

**現状と課題**

- ・ 少子高齢化、若年層の転出超過による人口減少に伴う生産年齢人口の減少により、市内企業において人手不足が深刻化する中、令和5年3月卒業者の市内就職率は、高校51.2%、大学26.6%と、依然として低い状況にあり、若年層の地元就職・定着を一層促していく必要がある。
- ・ 市内従事者数をみると、製造業は平成29年から令和3年までの4年間で3,273人（22.5%）減少し、宿泊業・飲食業もコロナ禍の影響で大きく縮小しており、いずれも必要な人材の確保・育成に向けた取組みが必要である。
- ・ 国内旅行はすでにコロナ禍前と同水準に戻り、インバウンドも順調な回復を続ける中で、観光業における人手不足への対応は喫緊の課題となっている。
- ・ 長崎商工会議所と長崎経済研究所が県内企業を対象に実施した人材確保に関するアンケート（令和5年6月実施）では、7割近くの企業において正社員が「不足」または「やや不足」と回答されており、新卒採用に加え中途採用での不足感が強く、市外からの人材獲得にも積極的に取り組む必要がある。
- ・ 急速なデジタル社会やグローバル化への変容に対応し得る人材の確保・育成や、多様性の受入促進を図るほか、人手不足を補うための生産性向上に資する取組みを推進する必要がある。

**取組方針****● 必要な人材の確保・育成**

- ・ 企業と連携し、奨学金返還を支援するほか、インターンの推進などにより、若年者の地元就職・定着を図る。
- ・ 小中学生や進学等で県外に流出した若年者に対して、地場企業の情報発信や地場産業を知る機会を創出し、地元就職の促進を図る。
- ・ 小中学生に対し、長崎くんち、ペーロン、郷くんちなどの伝統芸能への理解や参加を促進し、シビックプライドの醸成につなげる。
- ・ 企業の特性に合った採用戦略策定や働き方の見直しなどの取組みを支援し、必要な人材の確保・育成を図る。
- ・ U I ターン検討者や二地域居住希望者と地場企業等のマッチングを強化し、人材確保と将来的な就業・副業等を見据えた関係人口の増加につなげる。

## 取組方針

● 多様な人材の活躍促進

- ・長崎県や大学など関係機関と連携し、日本語教育を含め、外国人の活躍が期待される企業等の人材受入に対する支援を行い、県内大学に在籍する留学生を含む外国人人材の雇用促進を図る。
- ・女性を含め多様な人材に対してITなどのスキルアップ（リスキリング）支援を行うとともに、地場企業における受け入れを支援する。
- ・障害のある人と障害者雇用に取り組む地場企業等のマッチングを強化し、人材確保と共生社会の推進を図る。

● 働く環境の整備

- ・職場環境の整備やロールモデル（手本になる取組み）の創出・横展開による柔軟な働き方の推進を図る。

● 生産性向上支援（人手不足対応）

- ・地場企業等におけるデジタル人材等の確保を図るため、採用や就労に対する支援を行う。
- ・地場企業等の業務効率化、生産性向上に資するため、デジタル化を含む設備投資に係る取組みを支援する。

## 取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● <b>必要な人材の確保・育成</b>	● 企業連携型奨学金返還支援制度の創設・実施	△	○ →	→
	● インターンシップを活用した人材育成支援	◇	○ →	→
	● <b>小中学生を対象とした地場産業の知る機会の創出</b>	○	○ →	→
	● SNS等を活用した地元で働く魅力の発信			→
	● メタバース空間を活用した情報発信や企業と若者の交流イベントの実施		○ →	→
	● 将来の観光産業の担い手育成を図る観光教育出前授業の実施		○ →	→
	● 企業に対する若者が魅力を感じる新しい働き方の推進や採用・インターンシップ等の支援			→

### (3) 取組項目

## B 2 人手不足対策

### 重点テーマ

## B 地場産業支援

### 取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 必要な人材の確保・育成	● 民間人材による市内企業への人材獲得アドバイザー支援	○		→
	● <u>学生と企業をつなぐコミュニティ形成</u>	○		→
	● 移住（二地域居住を含む。）支援の充実	●	●	→
	● 都市部での合同企業面談会・移住相談会の実施			→
	● 長崎での創業等を検討する長期滞在者に対する人的・経済的支援	○		→
● 多様な人材の活躍促進	● 高度IT人材の受入促進	○		→
	● 潜在労働者の就労支援・促進	○		→
	● 職場環境の改善による女性の活躍促進	○		→
	● リスキリング支援	◇	○	→
	● <u>外国人材の雇用促進</u>	◇	○	→
	● 障害者と企業のマッチングによる障害者の雇用促進	○		→
● 働く環境の整備	● 若者が魅力を感じる新しい働き方の推進に係るモデル事業者伴走支援			→
● 生産性向上支援 (人手不足対応)	● 高度専門人材の育成・確保・ <u>活用</u>			→
	● デジタル化推進に係る設備投資支援	●	●	→

**現状と課題**

- ・従事者が高齢化する一次産業においては、担い手不足や労働力不足に対応し、持続可能性を高めていくことが長年の課題となっている。
- ・漁獲量の変動、燃油高騰等により安定した経営が難しく、漁業就業希望者が少ない中でも、収入増加や働き方改革を図るとともに、水産系の高校や大学がある利点を活かし、水産関連事業所への就職に結びつけるなど、人材の確保・育成、生産性の向上といった課題に積極的に対応していく必要がある。
- ・若年層の新規就農者への支援が充実した中で、50歳未満の新規就農者は増加傾向にあるが、中高年層や後継者の確保が難しい状況にあり、就農対象者の増加につなげるため、広く市内外から希望者を呼び込み、底上げを図っていく必要がある。
- ・地区によっては、耕作可能な農地が不足していることから、生産基盤を整えていく必要がある。
- ・品目によっては、県内有数の収量（単位面積あたり）を上げている就農者もいることから、成功事例の横展開を図っていく必要がある。
- ・市内の魅力ある農水産物について、認知度が低いため、その向上を図る必要がある。
- ・近年、赤潮や自然災害により、養殖魚などの水産物やびわなどの農産物に大きな被害が発生しており、これに対応できる強い産地づくりを進める必要がある。

**取組方針****●水産業・農業の担い手創出**

- ・学生が実際に水産業の現場に触れる機会の創出や週末漁師、定年漁師、半農半漁等の年齢や働き方に制約がない多様なかたちによる水産業の検討、また、漁業の協業化、法人化などの新たな水産業経営のあり方検討などに取り組む。
- ・就業相談、実践研修支援、漁船・漁具等の導入支援、着業後のフォローアップといった就業パッケージの充実を図ることで、モデル経営体の創出に取り組む。
- ・就農相談・情報発信、お試し農業体験を通じて都市型農業の魅力発信強化に取り組むとともに、研修支援、就農定着支援、基盤整備及び圃場の環境整備といった就農準備から就農定着までをトータルサポートすることで多様な担い手の確保に取り組む。

**●農水産物の付加価値向上・販売力強化**

- ・各漁協及び直売所の魚の販売先開拓や鮮度保持等の処理方法の研究・普及により付加価値向上及び販売力強化に取り組む。
- ・環境負荷低減に取り組む農業者による活動実施のための計画づくり（みどり認定）を支援し、付加価値の高い農産物の生産を推進する。
- ・市民や観光客に対する農水産物等の販売力強化・認知度向上を支援し、事業者の所得向上を図る。

取組方針

●省力化・効率化の推進

- ・水産業における最新の技術やICT機器について、ながさきBLUEエコノミーと連携した実証試験を実施する。
- ・養殖業のスマート化について、先行して導入したICT機器の有効性や実用性、費用対効果等について検証を行い、養殖産地での普及拡大を図る。
- ・操業や養殖に関するデータを共有し活用することで、効率的な操業や後継者等の育成指導につなげる。
- ・長崎市農業の特徴である施設園芸等において、ICT機器などスマート農業技術の導入により生産性の向上を図るとともに、地域や産地の特性にあった受託組織の設立・運用を進め、新たな収入源の確保や労力活用につなげる。

●赤潮や自然災害に強い産地の育成

- ・赤潮や台風等の発生時に迅速に対応するため、関係機関と連携した体制づくりを行う。
- ・びわの寒害対策として、県などの関係機関と連携し、簡易ハウスなどの施設の強化や他作物との複合栽培の推進、寒害に強い品種の検討などに取り組む。

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 水産業・農業の担い手創出	● <u>水産業への就業のきっかけづくり</u>	◇	△ → ○ →	→
	● 高等教育機関等と連携した水産業の専門的人材育成	●	→	→
	● 水産業における多様な働き方及び雇用型漁業の体制づくり	◇	○ →	→
	● 新規就業者（漁業）に対する研修及び研修後のフォローアップ支援	●	→	→
	● 六次産業化に取り組む漁業者組織への活動支援	→	→	→
	● 水産業就業フェア・体験ツアーの実施	◇	○ →	→
	● 関係機関が連携した就農相談及び情報発信の充実	○	→	→

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

## 取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 水産業・農業の担い手創出	● お試し農業体験の実施	○	→	→
	● 中高年層に対する就農準備（研修）期間の支援	○	→	●
	● 農業後継者における就農開始時の経営支援	◇	○	→
	● 基盤整備、圃場の環境整備及び就農後のフォローアップ支援	→	→	→
● 農水産物の付加価値向上・販売力強化	● 水産物の出荷先の開拓、加工品への活用等の促進	◇	○	→
	● 魚の高度な処理方法の研究・試験・普及	○	→	→
	● 農産物のみどり認定の推進	○	→	→
	● 生産者と流通のマッチングやメディアへの露出促進	●	→	→
● 省力化・効率化の推進	● 水産業における最新の技術や機器等についての実証	→	●	●
	● 水産業における操業や養殖に関するデータの共有・活用による操業・育成指導	●	→	→
	● 施設園芸におけるスマート農業技術の導入	→	→	→
	● 農業における作業受託組織の設立・運用	→	→	→

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● <u>リスクに強い産地の育成</u>	● <u>水産業・農業における物価高騰に対する支援</u>	● →		
	● 関係団体と連携した赤潮の監視や発生予測など防除体制の構築・新たな避難エリア検討	● →		
	● びわ産地における簡易ハウス設置及び補完作物の取組み推進	○ →		

◇ : 検討   △ : 一部実施   ○ : 実施   ● : 拡充

**現状と課題**

- ・産学官金が連携してオープンイノベーションの推進、スタートアップ支援に取り組んできたことで、スタートアップエコシステムの形成が進みつつあるが、プロジェクト創出・マネジメントに関わるリソース不足などの課題もあり、その機能を十分に発揮できていないことから、多様なプレーヤーの創出と、その成長を絶えず促していくためには、支援体制の強化を伴う新たなアプローチが必要である。
- ・政府が「スタートアップ育成5か年計画」を策定し、国全体でスタートアップ育成が進んでいく中、長崎市においても地域課題の解決と経済成長につながる、より効果的なスタートアップ・起業支援に取り組む必要がある。
- ・長崎においては、イノベーションの創出を支援するうえで、産学官金による協力関係ができており、また、まちの近くに豊かな資源・実証フィールドを有するなど強みもあることから、そうした強みを活かしていく必要がある。

**取組方針****●イノベーションコミュニティ活性化**

- ・長崎特有の強みを活かし、イノベーションを創出する土壌のさらなる醸成のため、成長分野のイノベーション創出に取り組むか、または、関心のある企業と、人材が広く継続的に交流するコミュニティの充実・活性化を図り、新たな知見やネットワークの取得によって新事業の創出につなげる。

**●官民連携・新規事業プロジェクト創出**

- ・地域に存在する課題や資源を抽出し、実証フィールドの選定も行いながら、その解決や活用によって新規事業につながるプロジェクトを継続的に生み出していく。
- ・公共空間利活用の社会実験等を通じ、新たな産業を担う人材の発掘・育成等を図る。

**●イノベーション・グローバル人材育成**

- ・今後キャリア選択を行っていくこととなる学生や若い世代をターゲットとして、グローバルな市場で活躍する起業家やビジネスマンと交流する機会の創出、インターンの実施などに取り組み、将来的な長崎市のイノベーション人材の確保やグローバル人材の育成につなげる。

**●スタートアップエコシステム※強化**

※ 協力・連携を通じて事業が生まれ、続いていく仕組み。

- ・スタートアップの定着につなげるため、県内支援機関や他都市と連携し、特に成長分野のスタートアップへの実証フィールドの提供や社会実装の推進、地場企業等との関係構築に向けた各種支援を実施する。

### (3) 取組項目

## C 1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出

### 重点テーマ

## C 新たな産業の創出

### 取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● イノベーションコミュニティ活性化	● デジタル、環境、海洋・ものづくり、生命科学、交流など成長分野ごとにコミュニティを形成	○	→	→
	● コミュニティ創出・育成・拡大イベントの実施	○	→	→
	● SNSを活用した情報発信	○	→	→
	● ワークেশンの制度導入を検討する企業の受入	●	→	→
● 官民連携・新規事業プロジェクト創出	● 官民連携による新規事業を創出する仕組みの構築・運用	○	→	→
	● オープンイノベーション型の新たなビジネスモデル創出の支援（成長分野ごとに重点化）	○	→	→
	● 公共空間利活用を支援する仕組みづくりとまちに賑わいと活力を生み出すプレイヤーの育成	→	→	→
● イノベーション・グローバル人材育成	● 学生とスタートアップ起業家やグローバルに活躍する企業人との交流機会の創出	○	→	→
● スタートアップエコシステム強化	● セミナー、実践的な起業プログラムの実施	●	●	●
	● スタートアップ企業の実証事業サポート体制の構築、フィールドの提供等の実施	◇	○	→

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

#### 現状と課題

- ・コロナ禍に加え、原油や原材料価格の高騰などの影響は、消費行動や企業活動の変容をもたらし、SDGsなど国際的な取組みや技術の進化なども相まって、産業構造は転換期を迎えているが、こうした環境の変化に対応する事業者の新たな取組みを後押ししていく必要がある。
- ・特に長崎市の産業と親和性が高い農漁業、デジタル、環境、海洋・ものづくり、生命科学、交流などにおける成長分野については、活力強化に向けた支援の継続・拡充が求められる。
- ・近年、立地が進んでいるIT関連企業を中心とした研究開発拠点については、イノベーションを生み出す原動力として期待されることから、知の集積拠点形成を目指し、関連企業の誘致はもとより、市内研究機関や地場企業等の連携強化、高度専門人材の確保・育成などの取組みを進める必要がある。

#### 取組方針

##### ●成長産業の誘致

- ・長崎県、長崎県産業振興財団と連携し、デジタル、環境、海洋・ものづくり、生命科学、交流など成長分野の関連企業を誘致する。

##### ●企業の受入環境整備

- ・事業用地等の確保を含め、新たな企業を受け入れるための環境整備を行い、雇用機会の拡大、産業振興につなげる。

##### ●デジタル産業の強化

- ・産学官で連携したデジタル人材の確保・育成に取り組むとともに、誘致企業と地場企業の交流を促進し、新たなビジネスの創出につなげる。

##### ●海洋産業の集積と育成支援

- ・造船をはじめとする海洋関連産業の脱炭素化への対応や新分野進出を図るため、高付加価値船建造や洋上風力発電事業への参入支援に取り組むとともに、地元発注率を高めるためのサプライチェーン構築支援を行う。

##### ●生命科学関連産業の育成支援

- ・産学官金で連携し、関係者間のネットワーク構築や情報共有を図るなど医工連携分野への地場企業の参入を支援する。

##### ●環境分野の地場企業振興

- ・企業の研究開発拠点などと連携し、実証フィールドの提供や協業可能性などを検討することで、地場企業や誘致企業の環境産業分野への参入を促す。

##### ●地場製造業の育成支援とリーディング企業の発掘・育成

- ・市内製造業の事業拡大や収益増につながる新たな取組みを支援するとともに、特にGXを牽引するリーディング企業の育成・支援に取り組む。

(3) 取組項目

C 2 成長分野の強化

重点テーマ

C 新たな産業の創出

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 成長産業の誘致	● 長崎県、長崎県産業振興財団と連携した企業誘致の推進			→
	● 研究開発型企業の立地推進			→
● 企業の受入環境整備	● 企業立地用地の整備（為石浄水場跡地）	○		→
	● 新たな企業立地用地の候補地選定・整備着手	◇	○	→
	● 住宅の供給量増加につながる都市計画制度等の運用	●		→
● デジタル産業の強化	● 高度専門人材の育成・確保			→
	● 研究開発型誘致企業と地場企業のマッチング	●		→
● 海洋産業の集積と育成支援	● 海洋産業の人材育成支援（資格取得等）	○		→
● 生命科学関連産業の育成支援	● 医療・福祉機器等ものづくり検討会と連携した支援の取組み	◇	○	→
	● 臨床現場と大学、地場企業をつなぐ仕組みの検討	◇		→
● 環境分野の地場企業振興	● 産学官連携による地域の脱炭素化に向けた取組推進	●		→
	● 市内企業の再生可能エネルギー分野への参入支援	◇	○	→
● 地場製造業の育成支援とリーディング企業の発掘・育成	● GXをはじめとした成長分野の新事業展開、設備投資、研究開発、新製品・サービス、ビジネスマッチング支援	○	●	→

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

# 経済再生アクションプラン施策体系

総額：19億5,833万2千円 (+1億5,944万3千円)

経済再生を実現するにあたっては、地域間競争を勝ち抜くため、「稼ぐ」、「人材」という視点に重点を置き、「交流拡大」、「地場産業支援」、「新たな産業の創出」という3つの分野を軸に、取組みを進めます！

## A 交流拡大 3億6,959万9千円(▲3億5,373万4千円)

### A 1 受入態勢の充実 2億7,231万4千円

- 観光案内機能の整備 (▲3億2,698万2千円)
- インバウンド受入環境整備の高度化
- ワーケーションの受入拡大
- 大規模集客施設立地等による効果の波及

### A 2 高付加価値化による消費単価の向上 5,792万1千円

- 付加価値の高いコンテンツの造成 (▲3,093万3千円)
- 観光客の知的好奇心を満たすストーリーの構築
- 長崎の魚の魅力発信と拠点づくり

### A 3 戦略的なプロモーション 3,936万4千円

- 広域連携の推進と情報発信の効率化 (+418万1千円)
- 出島メッセ長崎の活用・  
長崎スタジアムシティとの連携による交流拡大

## B 地場産業支援 8億4,461万2千円(+4億8,999万円)

### B 1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上 4億2,022万円

- 交流人口の回遊につながる仕掛けづくり (+3億4,224万6千円)
- 魅力ある商品の開発と広報支援
- 新たな販路開拓・営業力強化支援
- 商店街等のデジタル化支援
- コミュニケーション力の向上支援

## B 2 人手不足対策 1億9,017万6千円

- 必要な人材の確保・育成 (+517万9千円)
- 多様な人材の活躍促進
- 働く環境の整備
- 生産性向上支援(人手不足対応)

## B 3 都市型水産業・農業の推進 2億3,421万6千円

- 水産業・農業の担い手創出 (+1億4,256万5千円)
- 農水産物の付加価値向上・販売力強化
- 省力化・効率化の推進
- リスクに強い産地の育成

## C 新たな産業の創出 7億4,412万1千円(+2,318万7千円)

### C 1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出 3,617万4千円

- イノベーションコミュニティ活性化 (▲985万9千円)
- 官民連携・新規事業プロジェクト創出
- イノベーション・グローバル人材育成
- スタートアップエコシステム強化

### C 2 成長分野の強化 7億794万7千円

- 成長産業の誘致 (+3,304万6千円)
- 企業の受入環境整備
- デジタル産業の強化
- 海洋産業の集積と育成支援
- 生命科学関連産業の育成支援
- 環境分野の地場企業振興
- 地場製造業の育成支援とリーディング企業の発掘・育成

# 経済再生プロジェクトの主な取組み

## 取組体系

### 重点テーマ

### 取組項目

A 交流拡大

A 1 受入態勢の充実

## 令和6年度

### 主な取組み

単位：千円

- **観光案内機能の整備** 【A1】
  - ・山手地区における観光案内機能の整備 **30,980**
  - ・多言語対応が可能な有償ガイドの確保・育成 **2,502**
- **インバウンド受入環境整備の高度化**
  - ・ベジタリアンやヴィーガンなど多様な食のニーズに対応できる店舗の周知・拡大 **4,050**
- **ワーケーションの受入拡大**
  - ・海外リモートワーカー受入態勢の整備 **1,856**
- **大規模集客施設立地等による効果の波及**
  - ・長崎スタジアムシティ開業気運醸成 **75,855**
  - ・長崎スタジアムシティ周辺環境整備 **443,090**
  - ・長崎スタジアムシティ開業効果波及への取組み **46,787**

## 令和7年度

### 主な取組み

単位：千円

- **観光案内機能の整備** 【A1】
  - ・観光案内機能の整備 **36,261**
  - ・多言語対応が可能な有償ガイドの確保・育成 **8,476**
- **インバウンド受入環境整備の高度化**
  - ・ベジタリアンやヴィーガンなど多様な食のニーズに対応できる店舗の周知・拡大 **15,223**
  - ・公共交通におけるタッチ決済対応機能の整備 **23,000**
- **ワーケーションの受入拡大**
  - ・海外リモートワーカー受入態勢の整備 **2,000**
- **大規模集客施設立地等による効果の波及**
  - ・長崎スタジアムシティ開業気運醸成 **0**
  - ・(長崎スタジアムシティ関連) **112,140**
  - ・まちのにぎわい創出事業費 **28,604**
  - ・子ども体験創出事業費 **28,604**
  - ・長崎スタジアムシティ周辺環境整備 **0**
  - ・長崎スタジアムシティ開業効果波及への取組み **29,180**

凡例  
オレンジ：新規事業  
青：拡大事業

# 経済再生プロジェクトの主な取組み

## 取組体系

### 重点テーマ

### 取組項目

A 交流拡大

A 2 高付加価値化による消費単価の向上

A 3 戦略的なプロモーション

## 令和6年度

### 主な取組み

単位：千円

- 付加価値の高いコンテンツの造成 【A2】
  - ・宿泊、飲食、交通等の多様な関係者と連携した滞在モデルプランの造成 27,954
  - ・長崎市版サステナブルツーリズムの推進 10,436

- 長崎の魚の魅力発信と拠点づくり
  - ・既存店舗の顕在化による回遊性向上支援
  - ・長崎の魚を使った食の魅力の発信強化(すし等) 25,464

- 広域連携の推進と情報発信の高率化 【A3】
  - ・西日本・九州ゴールデンルートアライアンスを活かした広域観光の発信 8,944

- 出島メッセ長崎の活用・長崎スタジアムシティとの連携による交流拡大
  - ・スポーツコンベンションによる経済波及効果を高める施策の展開 8,716

## 令和7年度

### 主な取組み

単位：千円

- 付加価値の高いコンテンツの造成 【A2】
  - ・宿泊、飲食、交通等の多様な関係者と連携した滞在モデルプランの造成 9,070
  - ・長崎市版サステナブルツーリズムの推進 8,441
  - 観光コンテンツの高付加価値化  
(食のコンテンツとの掛け合わせ) 14,000

- 長崎の魚の魅力発信と拠点づくり
  - 既存店舗の顕在化による回遊性向上支援
  - 長崎の魚を使った食の魅力の発信強化(すし等) 26,410

- 広域連携の推進と情報発信の高率化 【A3】
  - 西のゴールデンルート等を活かした広域観光の発信 18,500

- 出島メッセ長崎の活用・長崎スタジアムシティとの連携による交流拡大
  - スポーツ・文化を目的とした来訪による経済波及効果を高める施策の展開 10,950

凡例  
 オレンジ：新規事業  
 青：拡大事業

# 経済再生プロジェクトの主な取組み

## 取組体系

### 重点テーマ

B 地場産業支援

### 取組項目

B 1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上

## 令和6年度

### 主な取組み

単位：千円

- 交流人口の回遊につながる仕掛けづくり 【B1】
  - ・拡大する交流人口を商店街等へ誘客するための回遊性向上支援 4,160
  - ・商店街等の空き店舗への出店支援 13,000
  - ・商店街等の既存店舗の魅力向上支援 5,000
- 新たな販路開拓・営業力強化支援
  - ・営業力強化に向けた支援 0
- 商店街等のデジタル化支援
  - ・商店街等のデジタル化支援 0
- コミュニケーション力の向上支援
  - ・インバウンド対応力強化に向けた交流支援 0

## 令和7年度

### 主な取組み

単位：千円

- 交流人口の回遊につながる仕掛けづくり 【B1】
  - ・拡大する交流人口を商店街等へ誘客するための回遊性向上支援 1,600
  - ・商店街等の空き店舗への出店支援 8,000
  - ・商店街等の既存店舗の魅力向上支援 5,000
- 新たな販路開拓・営業力強化支援
  - ・営業力強化に向けた支援 405,420
- 商店街等のデジタル化支援
  - ・商店街等のデジタル化支援 160
- コミュニケーション力の向上支援
  - ・インバウンド対応力強化に向けた支援 40

凡例  
 オレンジ：新規事業  
 青：拡大事業

# 経済再生プロジェクトの主な取組み

## 取組体系

### 重点テーマ

### 取組項目

B 地場産業支援

B 2 人手不足対策

## 令和6年度

### 主な取組み

単位：千円

- **必要な人材の確保・育成** 【B2】
  - ・企業連携型奨学金返還支援制度の創設・実施 742
  - ・インターンシップを活用した人材育成支援 0
- **多様な人材の活躍促進**
  - ・職場環境の改善による女性の活躍促進 2,500
- **生産性向上支援(人手不足対応)**
  - ・高度専門人材の育成・確保 7,700
  - ・デジタル化推進に係る設備投資支援 0

## 令和7年度

### 主な取組み

単位：千円

- **必要な人材の確保・育成** 【B2】
  - ・企業連携型奨学金返還支援制度の創設・実施 17,534
  - ・インターンシップを活用した人材育成支援 1,961
- **多様な人材の活躍促進**
  - ・職場環境の改善による女性の活躍促進 2,600
  - ・外国人材の雇用促進 5,083
- **生産性向上支援(人手不足対応)**
  - ・高度専門人材の育成・確保 0
  - ・デジタル化推進に係る支援 5,000

凡例  
 オレンジ：新規事業  
 青：拡大事業

# 経済再生プロジェクトの主な取組み

## 取組体系

### 重点テーマ

### 取組項目

B 地場産業支援

B 3 都市型水産業・農業の推進

## 令和6年度

### 主な取組み

単位：千円

- **水産業・農業の担い手創出** 【B3】
  - ・水産業就業フェア・体験ツアーの実施 0
  - ・農業後継者における就農開始時の経営支援 0
  - ・基盤整備、圃場の環境整備及び就農後のフォローアップ支援 27,950
- **農水産物の付加価値向上・販売力強化**
  - ・水産物の出荷先の開拓、加工品への活用等の促進 0
- **省力化・効率化の推進**
  - ・施設園芸におけるスマート農業技術の導入 0
- **赤潮や自然災害に強い産地の育成**
  - ・関係団体と連携した赤潮の監視や発生予測など防除体制の構築・新たな避難エリア検討 0

## 令和7年度

### 主な取組み

単位：千円

- **水産業・農業の担い手創出** 【B3】
  - ・水産業就業フェア・体験ツアーの実施 800
  - ・農業後継者における就農開始時の経営支援 19,000
  - ・基盤整備、圃場の環境整備及び就農後のフォローアップ支援 31,125
- **農水産物の付加価値向上・販売力強化**
  - ・水産物の出荷先の開拓、加工品への活用等の促進 3,105
- **省力化・効率化の推進**
  - ・施設園芸におけるスマート農業技術の導入 1,200
- **リスクに強い産地の育成**
  - ・関係団体と連携した赤潮の監視や発生予測など防除体制の構築・新たな避難エリア検討 5,078
  - ・水産業・農業における物価高騰に対する支援 129,636

凡例  
オレンジ：新規事業  
青：拡大事業

# 経済再生プロジェクトの主な取組み

## 取組体系

### 重点テーマ

C 新たな産業の創出

### 取組項目

C1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出

C2 成長分野の強化

## 令和6年度

### 主な取組み

単位：千円

- **イノベーションコミュニティ活性化** 【C1】  
・デジタル、環境、海洋・ものづくり、生命科学、交流など成長分野ごとにコミュニティを形成 **21,430**
- **スタートアップエコシステム強化**  
・セミナー、実践的な起業プログラムの実施 **9,503**

- **成長産業の誘致** 【C2】  
・研究開発型企業の立地推進 **275,901**

- **地場製造業の育成支援とリーディング企業の発展・育成**  
・GXをはじめとした成長分野の新事業展開、設備投資、研究開発、新製品・サービス、ビジネスマッチング支援 **-**

## 令和7年度

### 主な取組み

単位：千円

- **イノベーションコミュニティ活性化** 【C1】  
・デジタル、環境、海洋・ものづくり、生命科学、交流など成長分野ごとにコミュニティを形成 **11,540**
- **スタートアップエコシステム強化**  
・セミナー、実践的な起業プログラムの実施 **9,534**

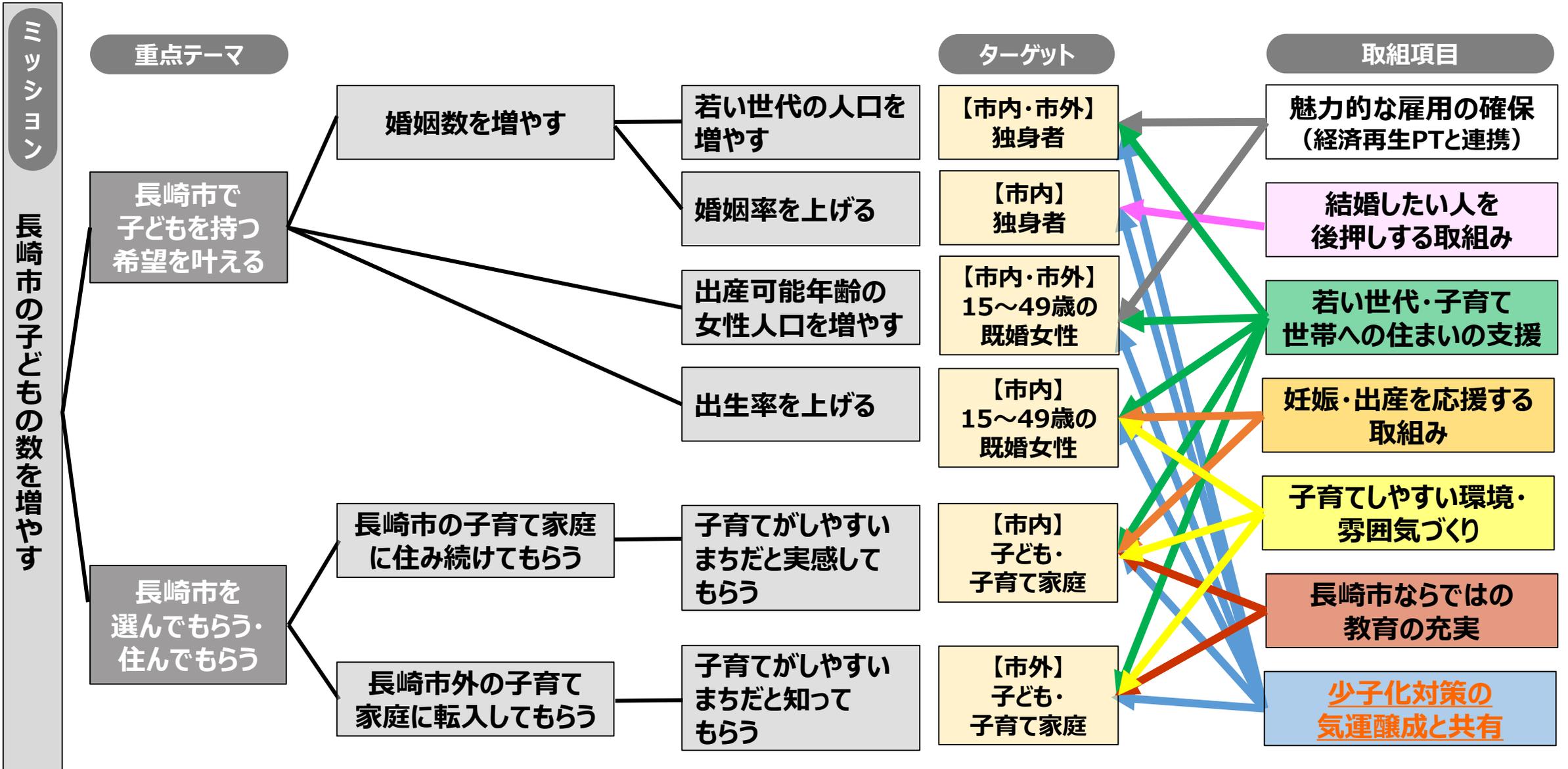
- **成長産業の誘致** 【C2】  
・研究開発型企業の立地推進 **390,947**

- **地場製造業の育成支援とリーディング企業の発展・育成**  
・GXをはじめとした成長分野の新事業展開、設備投資、研究開発、新製品・サービス、ビジネスマッチング支援 **180,000**

凡例  
オレンジ：新規事業  
青：拡大事業

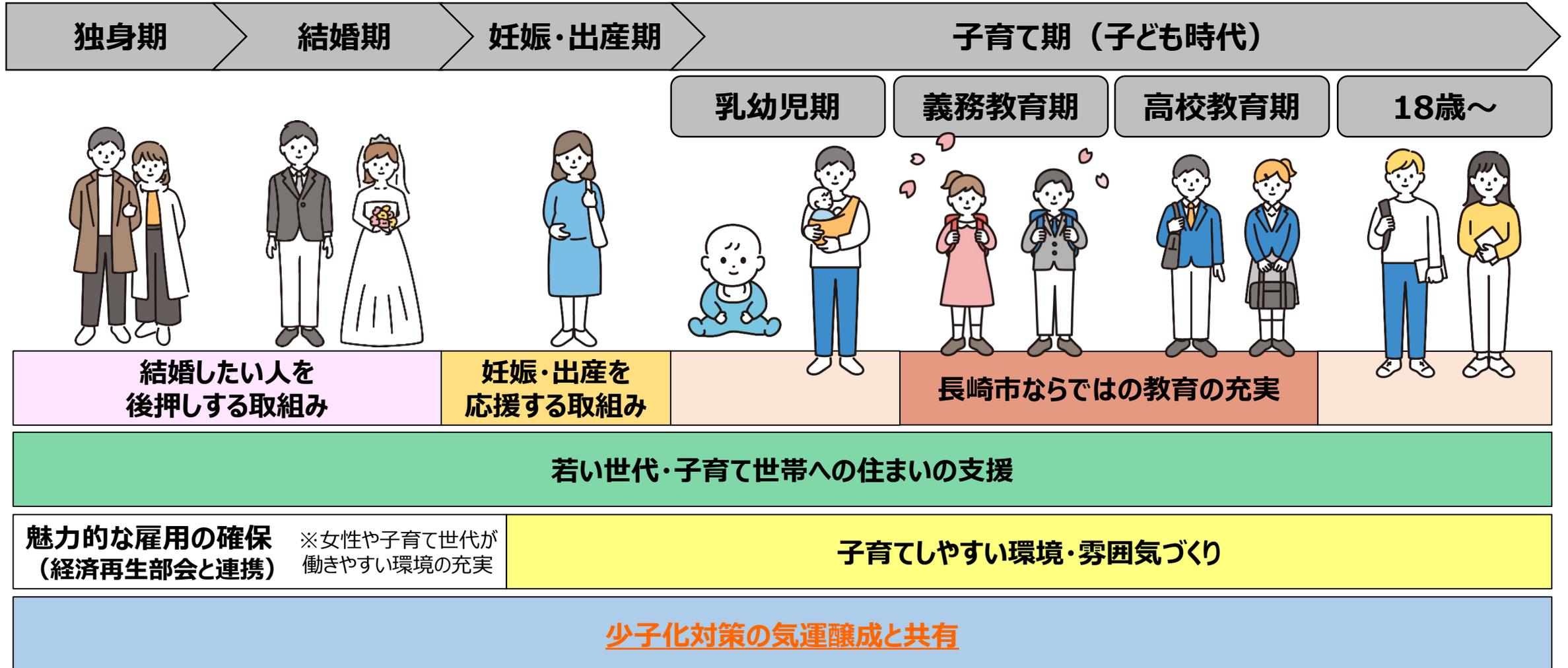
### 3 少子化対策プロジェクト

# (1) 取組体系（重点テーマと取組項目）

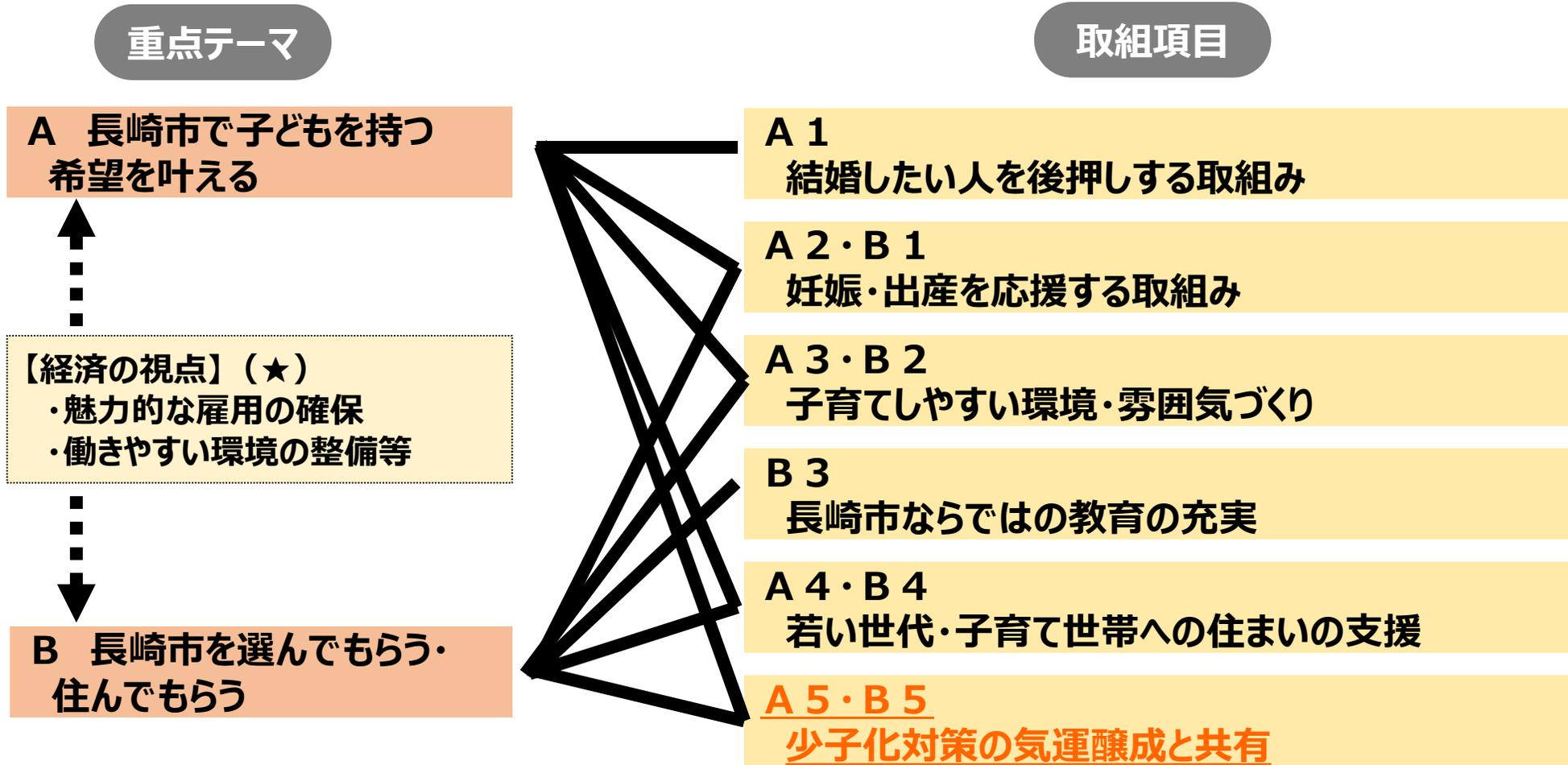


## (1) 取組体系（重点テーマと取組項目）

【ライフステージごとに整理】※下記ライフステージは一例です。



# (1) 取組体系 (重点テーマと取組項目)



(★) 少子化対策については、魅力的な雇用の確保や働きやすい環境の整備など、経済的な要素が深く関係していることから、経済再生プロジェクトにおいても、少子化対策の視点を持ちつつ、政策を連携させながら進めていく。

## (2) 取組項目

### A 1 結婚したい人を後押しする取組み

#### 重点テーマ

### A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える

#### 現状と課題

- ・20代の未婚の方では、いずれ結婚したいと考える方が約8割以上を占める一方、全ての年代において未婚率は増加しており、結婚の希望はあるもののその実現に至っていない方々の存在があると考えられる。その背景には「安定した雇用」や「出会いの場の提供」などを望む声が多い。
- ・交際や結婚に対する価値観の多様化により、出会いの形も変化しており、それぞれの希望に沿った支援が必要である。
- ・結婚に際し、結婚資金や住まいなどをハードルとして感じている人が多い。

#### 取組方針

##### ●交際・結婚支援

- ・結婚を希望しているものの、交際や結婚に至っていない様々な要因を捉え、交際や結婚に向けた後押し支援を行う。

##### ●結婚に対する気運の醸成等

- ・民間企業と連携し、結婚に対する気運の醸成や婚姻した方々を祝福する仕組みを構築することなどにより、まち全体で結婚を希望する若い世代等を応援する。

## (2) 取組項目

### A 1 結婚したい人を後押しする取組み

## 重点テーマ

### A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える

## 取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 交際・結婚支援	● 交際や結婚希望者に対する支援の強化（出会いの場の創出）	○	→	→
	● 交際や結婚希望者に対する支援の強化（効果的なセミナー）	○	→	→
	● 交際や結婚希望者に対する支援の強化（相談体制の構築）	○	→	→
	● 交際や結婚希望者に対する支援の強化（情報発信）	○	→	→
● 結婚に対する <b>気運の醸成等</b>	● 結婚応援パスポート（仮）の制度設計・展開	◇	○	→

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

## (2) 取組項目

### A 2・B 1 妊娠・出産を応援する取組み

#### 重点テーマ

- A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える
- B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

#### 現状と課題

- ・産後の心身の不調や育児不安を軽減してほしいなど、産後の精神的・経済的サポートを望む声がある。
- ・妊娠・出産期においては、おなかの張りや貧血、産後のメンタルの変化や妊娠期特有の体調の変化により様々な病気にかかりやすく、その医療費などの経済的負担や母体の健康に係る不安を抱えている。
- ・妊婦健診において、血液・血圧・尿など14回の健診費用について助成しているが、一部の検査項目については自己負担が生じる場合があり、負担となっている。

#### 取組方針

##### ●妊産婦支援

- ・妊婦が妊娠期を健やかに過ごせるよう、経済的・精神的不安を軽減するための支援を行う。
- ・お腹の赤ちゃんの発育や母体の健康に係る不安を軽減するための支援を行う。
- ・産後の心身の不調や育児不安を軽減するため、支援の必要な母子に対して心身のケアや育児支援を行う。

## (2) 取組項目

### A 2・B 1 妊娠・出産を応援する取組み

## 重点テーマ

- A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える
- B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

## 取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 妊産婦支援	● 産後ケアの充実（ショートステイ、デイケア、アウトリーチ）	●	●	→
	● 妊娠期から出産期に係る経済的支援	◇	→	

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

## (2) 取組項目

### A 3・B 2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり

### 重点テーマ

- A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える
- B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

## 現状と課題

- ・子育て家庭を対象としたアンケートなどでは、子育てにお金がかかり経済的不安を感じている人が多い。
- ・「保育所等で一時預かりなどのサービスの充実」や「気軽にこどもを預けられる場所を増やしてほしい」という声が多くあり、様々な家庭の事情を考慮した支援が必要である。
- ・こどもの遊び場を増やしてほしいという声が多くあり、こどもがのびのびと遊べる環境が望まれている。
- ・こどもの発達に不安を抱えている子育て家庭が増えていることから、日常生活におけるこどもや保護者の困り感等を早期に把握し、こどもの特性に応じて寄り添った支援につなげるための健診の実施と発達障害児等の相談、診療、療育体制の充実を図る必要がある。
- ・情報発信の面で、長崎市が行っている様々な子育て支援施策を届けたい相手にうまく伝えきれていないことから、子育てしやすいまちと実感が得られていない可能性がある。
- ・共働き世帯などの増加により、特に女性への育児の心理的・肉体的負担が大きくなっており、それらへの支援が求められている。
- ・家事・育児等の不安を抱えている子育て家庭や、妊産婦、ひとり親家庭等の実態やニーズの把握、その方々に対する寄り添った支援が必要である。

## (2) 取組項目

### A 3・B 2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり

#### 重点テーマ

A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える  
B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

#### 取組方針

- **子育て支援（経済）**
  - ・子育て世帯への経済的支援について、効果的な取組みを見極め、実施する。（国等への要望含む。）
- **子育て支援（精神）**
  - ・妊産婦、子育て家庭への相談支援体制や子どもの一時的な預かりを充実するなど、育児の負担（心理的・肉体的）軽減につながる取組みを実施する。
  - ・こどもの発達に不安を抱える子育て家庭を支援するため、乳幼児に対する健診の充実や早期診療、療育を行うとともに相談体制を整備する。
- **情報発信**
  - ・安心して、結婚、妊娠・出産、子育てをしてもらえるよう、長崎市が行っている様々な施策を効果的に情報発信する。
- **民間企業と連携した環境づくり**
  - ・民間企業と連携し、子育てしやすい環境づくりに取り組む。

#### 取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● <b>子育て支援（経済）</b>	● 第二子以降の保育料無償化	○	→	→
	● 小中学校給食費の無償化 ※R6~7は物価高騰分について対応	△	→	→
	● 保育所等副食費の無償化 ※R6~7は物価高騰分について対応	△	→	→
	● ひとり親家庭の養育費確保支援	○	→	→
	● 子育てに係る経済的支援	◇	→	→

## (2) 取組項目

### A 3・B 2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり

## 重点テーマ

A 長崎市で子どもを持つ  
希望を叶える  
B 長崎市を選んでもらう・  
住んでもらう

## 取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 子育て支援（精神）	● こども家庭センターの設置	○		→
	● 専門職による乳児家庭全戸訪問	●		→
	● 子ども・子育て支援団体との連携体制づくりの促進	△		→
	● 子育て世帯への訪問支援の充実	●		→
	● 乳児期家事代行サービスの助成	○		→
	● 子育て短期支援の充実	●	●	→
	● 病児・病後児保育受入施設の <u>充実</u>	●	●	→
	● 保育士の処遇改善（保育の質の向上）			→
	● <u>こども誰でも通園制度の実施</u>		△	○ →
	● <u>乳幼児の健康保持及び増進</u>			● →
	● <u>発達障害児等の支援の充実</u>		●	● →
	● <u>（仮称）長崎市こども発達センターの設置</u>			○ →
	● <u>こども相談センターにおける相談手段の充実</u>			○ →

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

## (2) 取組項目

### A 3・B 2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり

## 重点テーマ

A 長崎市で子どもを持つ  
希望を叶える  
B 長崎市を選んでもらう・  
住んでもらう

## 取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 情報発信	<del>● 少子化対策に係る情報発信（結婚・妊娠・出産・子育て期等）</del> ※A 5・B 5 少子化対策の気運醸成と共有へ移動			
	● 子育て応援情報発信（子育て応援アプリ、イーカオサポーター制度）	○	→	→
● 民間企業等と連携した環境づくり	● 民間と連携した子どもの遊び場の確保(子育て家庭等に喜ばれる公園等)	△	→	○
	● 子ども食堂支援	◇	→	
	<del>● 子育て応援企業の認定</del> ※イーカオサポーターに統合			
	● イーカオサポーター認定による子育て応援取組の充実	○	→	→

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

## (2) 取組項目

### B 3 長崎市ならではの教育の充実

## 重点テーマ

## B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

### 現状と課題

- ・令和5年度の全国学力・学習状況調査において、本市は全国平均を下回る結果となった。学力を向上させるためには、弱点克服を行う必要があるが、児童生徒によって個人差があるため、個に応じた対応が必要である。
- ・長崎のまちや自分の住んでいる地域が好きだと思っている小中学生の割合は、一定の水準を維持しているものの、さらに高めることで、より多くの将来の長崎のまちを支える担い手の確保につながる。
- ・交流と文化で栄えてきた長崎において、急速に変化しつづける世界の状況に柔軟に対応し、貢献していくため、次の時代を担うグローバル人材を育むことが必要である。
- ・長崎市の小・中学校の不登校児童生徒は、全国の傾向同様に増加を続けており、平成30年度の502人が令和5年度には1,156人と約2倍に増加している。

### 取組方針

#### ● 学びの支援

- ・ICTを取り入れながら個別最適な学びを実現し、学力の確かな向上を図る。

#### ● 長崎のまちを支える担い手の育成

- ・地元への愛着を深めながら、キャリア教育の充実などにより地域の担い手を育てていく。

#### ● グローバル教育の充実

- ・言語や文化に対応する理解を深め、自ら進んで外国人と交流しようとする国際感覚豊かな子どもの育成を図る。
- ・将来、グローバルに活躍したい、貢献したいと思う子どもを支援する。

#### ● 誰ひとり取り残さない不登校支援

- ・不登校やその傾向がある子どもたち一人一人のニーズに応じた、多様な学びの場や機会を提供することで、誰一人取り残さない教育を実現する。

## (2) 取組項目

### B 3 長崎市ならではの教育の充実

## 重点テーマ

### B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

## 取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 学びの支援	● 学習eポータル及びAI型教材（Qubena）の導入	○		→
	● 最新のテクノロジー（VR・ARや3Dプリンタ、プログラミングなど）に触れる場の創出	△		○→
● 長崎のまちを支える担い手の育成	● 「ながさきの魅力」発見・発信学習等の実施	○		→
	● 県外の中学校との生徒会リーダー交流会の実施	○		→
	● 将来の観光産業の担い手育成を図る観光教育出前授業の実施	○		→
● グローバル教育の充実	● 中学生平和Englishリーダーの育成	○		→
	● AIを英語の授業等で活用するモデルの構築		○	
● 誰ひとり取り残さない不登校支援	● 学びの支援センター・校内別室による支援	●		→
	● アウトリーチ型支援の充実（SSWの増員）	●		→
	● 仮想空間（メタバース）を活用した登校支援	△	○	→
	● 学びの多様化学校の設置	◇		○→

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

## (2) 取組項目

A 4・B 4

若い世代・子育て世帯への住まいの支援

## 重点テーマ

A 長崎市で子どもを持つ  
希望を叶える

B 長崎市を選んでもらう・  
住んでもらう

## 現状と課題

- ・若い世代や子育て世帯が希望する住宅（用地含む）が少ないため、長崎市に住む選択肢が狭まっている。  
（民間賃貸住宅の家賃が高い、新築するための住宅用地がないなど）
- ・「住宅」を理由とした県内他都市への人口転出の傾向がある。

## 取組方針

### ●住まいの支援

- ・若い世代・子育て世帯が希望する住宅を選択しやすくなる取組みを実施する。
- ・市営住宅（用地含む）を活用し、若い世代・子育て世帯が希望する住宅を選択しやすい環境や制度を整える。
- ・市民や企業等と協力・連携し、若い世代・子育て世帯の住まいに関する環境の改善を図る。

(2) 取組項目

A 4・B 4 若い世代・子育て世帯への住まいの支援

重点テーマ

A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える  
B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 住まいの支援	● 市街化調整区域における開発許可基準の見直しによる住宅用地の供給の促進	○	→	→
	● 住みよかプロジェクト協力認定制度（民間連携手法）を用いた住宅に関する地域課題の解決	●	→	→
	● 住みよかプロジェクト協力認定制度（民間連携手法）等を用いた空き家の流通促進による住宅の供給の促進	●	→	→
	● 若い世代・子育て世帯に向けた住まいに関する相談支援	●	→	→
	● 市営住宅余剰地を活用した若い世代・子育て世帯に向けた住宅の供給の促進	△	→	→
	<del>● 市営住宅を活用した子育て世帯に向けた住戸改修</del> ※住環境の整備に統合			
	● 市営住宅を活用した子育て世帯に向けた住環境の整備	◇	○	→
	● 若い世代・子育て世帯に向けた住まいに関する経済的支援	△	●	→

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

## (2) 取組項目

### A5・B5 少子化対策の気運醸成と共有

#### 重点テーマ

- A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える
- B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

#### 現状と課題

- ・長崎市では、子育て支援や教育の充実など様々な少子化対策を実施しているが、その情報発信は各部局からそれぞれのサービスの受益者に対してのみ行われており、サービスの受益者以外については届けられていない。特に若い世代等には、長崎市が交際・結婚の応援、子育て支援、教育環境の充実に取り組んでいるというイメージが伝わっていない。
- ・本市の人口減少対策をはじめとする今後の人口戦略のあり方について、地域の多様な主体がそれぞれの役割を認識し、自主的・主体的に取り組を進めていく必要がある。

#### 取組方針

- **情報発信**
  - ・安心して、結婚、妊娠・出産、子育てをしてもらえるよう、長崎市が行っている様々な施策を一体的、効果的に情報発信する。
- **民間企業等と連携した気運づくり**
  - ・民間企業や関係機関等と連携し、少子化を含む人口減少の現状や今後の見通し、社会構造の変化などについて共通認識を持ち、地域の多様な主体の意識の醸成を図るための取組みを行う。

## (2) 取組項目

### A 5・B 5 少子化対策の気運醸成と共有

## 重点テーマ

- A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える
- B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

## 取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● <u>情報発信</u>	● <u>少子化対策に係る情報発信（結婚、妊娠・出産、子育て期等）</u>	○ →		
● <u>民間企業等と連携した気運づくり</u>	● <u>人口減少対策シンポジウムの開催</u>		○	

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

# 少子化対策アクションプラン施策体系

総額：16億3,539万5千円  
(+ 2億9,713万5千円)

長崎市で、結婚したい、子どもを産みたい、育てたいといった若い世代等の希望が叶えられ、子ども達が笑顔で健やかに育って  
いける環境を作ります！

A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える    B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう  
16億3,539万5千円

(+ 2億9,713万5千円)

A 1 結婚したい人を後押しする取組み    2,065万9千円  
● 交際・結婚支援 (+398万6千円)  
● 結婚に対する気運の醸成等

B 3 長崎市ならではの教育の充実    1億4,278万2千円  
● 学びの支援 (+7,741万1千円)  
● 長崎のまちを支える担い手の育成  
● グローバル教育の充実  
● 誰ひとり取り残さない不登校支援

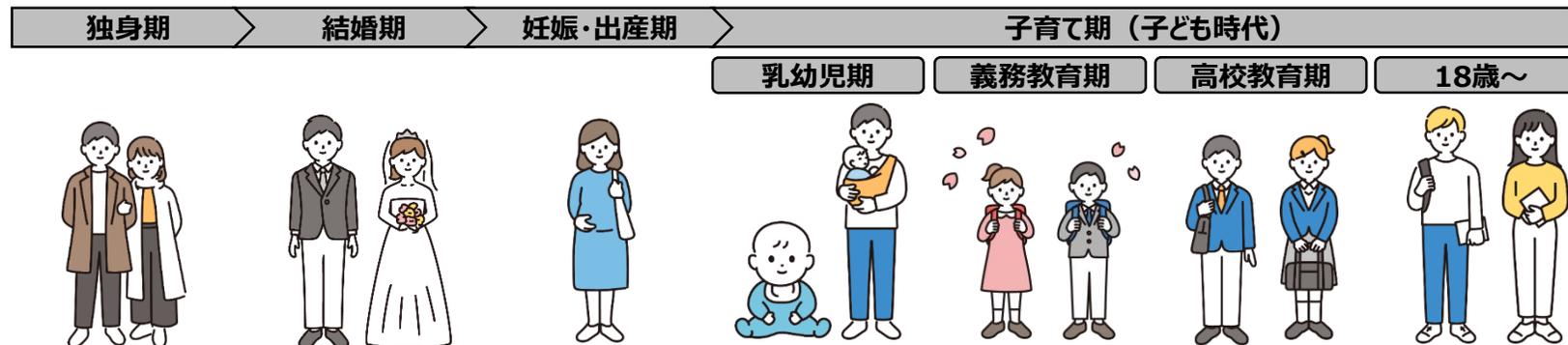
A 2・B 1 妊娠・出産を応援する取組み    2,337万7千円  
● 妊産婦支援 (+1,189万6千円)

A 4・B 4 若い世代・子育て世帯への住まいの支援    2,412万3千円  
● 住まいの支援 (+2,403万円)

A 3・B 2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり    14億929万4千円  
● 子育て支援（経済） (+1億7,031万2千円)  
● 子育て支援（精神）  
● 情報発信  
● 民間企業等と連携した環境づくり

A 5・B 5 少子化対策の気運醸成と共有    1,516万円  
● 情報発信 (+950万円)  
● 民間企業等と連携した気運づくり

【ライフステージ】 ※下記は一例です。



# 少子化対策プロジェクトの主な取組み

## 取組体系

### 重点テーマ

A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える

B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

### 取組項目

A 1 結婚したい人を後押しする取組み

A 2・B 1 妊娠・出産を応援する取組み

A 3・B 2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり

凡例  
オレンジ：新規事業  
青：拡大事業

## 令和6年度

### 主な取組み

単位：千円

●交際・結婚支援 **【A1】**  
・交際や結婚の希望者に対する支援の強化  
(出会いの場の創出等) **16,673**

●妊産婦支援 **【A2・B1】**  
・産後ケアの充実(ショートステイ、デイケア、  
アウトリーチ) **11,481**

●子育て支援(経済) **【A3・B2】**  
・第二子以降の保育料無償化 **357,291**  
・小中学校給食費の無償化(物価高騰分) **256,825**  
・保育所等副食費の無償化(物価高騰分) **28,027**  
・ひとり親家庭の養育費確保支援 **1,750**

●子育て支援(精神)  
・こども家庭センターの設置 **33,087**  
・乳児期家事代行サービスの助成 **9,551**  
・病児・病後児保育受入施設数の拡大 **66,224**  
・保育士の処遇改善(保育の質の向上) **216,535**

・発達障害児等の支援の充実 **231,737**

●情報発信  
・子育て応援情報発信(子育て支援アプリ、  
イーカオサポーター制度) **3,437**

●民間企業等と連携した環境づくり  
・民間と連携した子どもの遊び場の確保 **11,000**

## 令和7年度

### 主な取組み

単位：千円

●交際・結婚支援 **【A1】**  
・交際や結婚の希望者に対する支援の強化  
(出会いの場の創出等) **16,673**  
・結婚応援パスポート(仮)の制度  
設計・展開 **3,986**

●妊産婦支援 **【A2・B1】**  
・産後ケアの充実(ショートステイ、デイケア、  
アウトリーチ) **23,377**

●子育て支援(経済) **【A3・B2】**  
・第二子以降の保育料無償化 **325,882**  
・小中学校給食費の無償化(物価高騰分) **315,980**  
・保育所等副食費の無償化(物価高騰分) **71,278**  
・ひとり親家庭の養育費確保支援 **1,150**

●子育て支援(精神)  
・こども家庭センターの設置 **40,811**  
・乳児期家事代行サービスの助成 **7,454**  
・病児・病後児保育受入施設の充実 **8,151**  
・保育士の処遇改善(保育の質の向上) **238,124**

・こども誰でも通園制度の実施 **22,400**  
・乳幼児の健康保持及び増進 **36,073**  
・発達障害児等の支援の充実 **306,434**  
・こども相談センターにおける相談手段の充実 **2,420**

●情報発信  
・子育て応援情報発信(子育て支援アプリ、  
イーカオサポーター制度) **1,421**

●民間企業等と連携した環境づくり  
・民間と連携した子どもの遊び場の確保 **8,200**

# 少子化対策プロジェクトの主な取組み

## 取組体系

### 重点テーマ

A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える

B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

### 取組項目

B3  
長崎市ならではの教育の充実

A4 B4  
若い世代・子育て世帯への  
住まいの支援

A5 B5  
少子化対策の気運醸成と共有

凡例  
オレンジ：新規事業  
青：拡大事業

## 令和6年度

### 主な取組み

単位：千円

- **学びの支援** 【B3】
  - ・学習eポータル及びAI型教材の導入 **11,266**
  - ・最新のテクノロジー(VR・ARや3Dプリンタ、プログラミングなど)に触れる場の創出 **3,539**
- **長崎のまちを支える担い手の育成**
  - ・「ながさきの魅力」発見・発信学習等の実施 **5,478**
  - ・県外の中学校との生徒会リーダー交流会の実施 **5,195**
- **グローバル教育の充実**
  - ・中学生平和Englishリーダーの育成 **131**
- **誰ひとり取り残さない不登校支援**
  - ・学びの支援センター・校内別室による支援、アウトリーチ型支援の充実(SSWの増員) **38,694**
  - ・仮想空間(メタバース)を活用した登校支援 **835**
  - ・学びの多様化学校の設置 **233**

- **住まいの支援** 【A4・B4】
  - ・市営住宅余剰地を活用した若い世代・子育て世帯に向けた住宅の供給の促進 **93**

- **情報発信**
  - ・少子化対策に係る情報発信(結婚、妊娠・出産、子育て期等) **5,660**

## 令和7年度

### 主な取組み

単位：千円

- **学びの支援** 【B3】
  - ・学習eポータル及びAI型教材の導入 **11,593**
  - ・最新のテクノロジー(VR・ARや3Dプリンタ、プログラミングなど)に触れる場の創出 **9,061**
- **長崎のまちを支える担い手の育成**
  - ・「ながさきの魅力」発見・発信学習等の実施 **7,072**
  - ・県外の中学校との生徒会リーダー交流会の実施 **94**
- **グローバル教育の充実**
  - ・中学生平和Englishリーダーの育成 **131**
  - ・AIを英語の授業等で活用するモデルの構築 **12,600**
- **誰ひとり取り残さない不登校支援**
  - ・学びの支援センター・校内別室による支援、アウトリーチ型支援の充実(SSWの増員) **31,832**
  - ・仮想空間(メタバース)を活用した登校支援 **996**
  - ・学びの多様化学校の設置 **69,403**

- **住まいの支援** 【A4・B4】
  - ・市営住宅余剰地を活用した若い世代・子育て世帯に向けた住宅の供給の促進 **123**
  - ・若い世代・子育て世帯に向けた住まいに関する経済的支援 **24,000**  
(うち拡大分12,000)

- **情報発信**
  - ・少子化対策に係る情報発信(結婚、妊娠・出産、子育て期等) **7,660**
- **民間企業等と連携した気運づくり**
  - ・人口減少対策シンポジウムの開催 **7,500**

## 4 新市役所創造プロジェクト

## (1) プロジェクトの目的

ミッション  
(使命)

### 新しい時代の市役所の創造

人口減少対策の成果を具現化するための重点プロジェクト  
“経済再生プロジェクト”と“少子化対策プロジェクト”を  
強力に推進するための基盤づくりとして、

時代の流れにあった行政サービスの提供や働き方、行財政運営に転換する

Mission

ビジョン  
(目標)

経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を有効活用し、  
時代の変化に対応した持続可能な経営を行っている市役所

Vision

バリュー  
(行動指針・価値観)

市民  
視点

貢献

挑戦  
成長

未来  
志向

思いやり

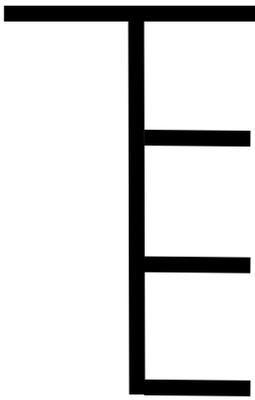
Value

## (2) 取組体系（重点テーマと取組項目）

重点テーマ

取組項目

A 市役所を担うひとづくり



A 1 人材獲得

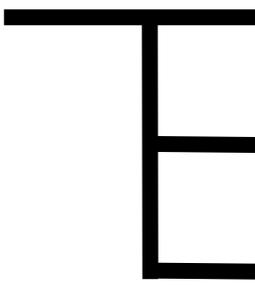
A 2 人材育成

A 3 人材活用

A 4 職場環境整備

ヒト

B 時代にあった市役所経営



B 1 市民サービスの最適化

B 2 財政運営の健全化

B 3 市民との対話と協働の充実

モノ

カネ

情報

現状と課題

- ・人材の流動化や働き手の価値観の変化から、民間企業を含めた**人材獲得競争が激化**しており、新規採用職員の獲得が年々厳しくなっている。特に技術職においては、その状況が顕著である。
- ・**若手職員の離職が増加**しており、一部の職種では定数確保が難しくなっている。
- ・職員の年齢構成に偏りがあり、特に**中堅職員（30代後半～40代前半）が不足**している。  
このため、**人材獲得の強化**が必要である。

取組方針

- **採用情報のPR強化**  
採用情報のPRを強化し、受験者数の増加を図る。
- **採用試験の実施方法等の見直し**  
採用試験の年齢区分等を見直し、民間経験者向けなど中堅職員の積極採用を行う。
- **専門人材の積極的な獲得**  
専門知識を持った外部人材の積極的な確保を図り、デジタル化やグローバル化などの行政課題の多様化に対応する。

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 採用情報のPR強化	● 効果的な媒体による採用情報の積極的PR	○	●	→
	● <u>有給インターンシップの実施</u>		○	→
● 採用試験の実施方法等の見直し	● 採用試験の受験年齢の拡大	○		→
	● 採用試験における民間等経験者枠の刷新	○		→
	● <u>面接会場の拡大</u>		●	→
● 専門人材の積極的な獲得	● 民間企業からの外部人材確保	○	●	●

◇ : 検討   △ : 一部実施   ○ : 実施   ● : 拡充

## 現状と課題

- ・人口減少やDX、SDGs、ダイバーシティ、グローバル化など、複雑化・多様化する行政課題やニーズへ対応するため、**職員に求められる能力が変化**してきている。
- ・職員の能力を発揮させ、組織の成果を最大化させる**管理監督職のマネジメント力の向上が求められている**。
- ・財源や人的資源も限られており、特に、**中堅職員が不足**している。
- ・職員のデジタルリテラシーが低く、**全職員のデジタル技術の理解やDX推進人材の育成が不十分**である。  
このため、**人材育成の充実**が必要である。

## 取組方針

- **研修制度の内容の充実**  
職員に求められる能力の変化や職員採用の大きな変容を踏まえ、職員研修制度の**内容を充実させ**、職員の能力向上を図る。
- **管理監督職のマネジメント力向上対策**  
社会の変化に対応できる職員の育成と組織づくりを進めるため、管理監督職のマネジメント力向上対策を図る。
- **資格取得助成制度の見直し**  
職員が自発的に学ぶことができる環境を整えるため、資格取得助成制度の助成額や助成対象資格の拡充を行う。
- **職場での人材育成の充実**  
定年引上げを踏まえ、高齢期職員の多様な知識や経験を職場での人材育成に活かし、職員の能力向上を図る。
- **デジタル人材の育成**  
職員に必要なデジタルに関する知識・技術・能力を明確にし、全体的なデジタルリテラシーの底上げを行うとともに、デジタル化の推進を担う専門人材の育成を図る。

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 研修制度の <u>内容の充実</u>	● <u>選択研修の充実</u>		●	→
	● <u>e-ラーニングの実施</u>	◇	○	→
	● <u>民間企業等と接する研修への参加</u>		○	→
● 管理監督職のマネジメント力向上対策	● 外部講師による新任係長研修等の実施	○		→
● <u>資格取得助成制度の見直し</u>	● <u>資格取得助成制度の助成額や助成対象資格の拡充</u>		●	→
● 職場での人材育成の充実	● 高齢期職員の活躍による職場における人材育成	○		→
● デジタル人材の育成	● 全職員のデジタルリテラシー研修	○		→
	● デジタル推進人材の育成	●	●	●
	● データ利活用人材の育成【B1へ再掲】	○	●	●
	● 外部講師による管理職員向けDX講演	○		→

◇ : 検討   △ : 一部実施   ○ : 実施   ● : 拡充

## 現状と課題

- ・エンゲージメント\*調査において、挑戦する風土や部局間の協力を表す組織風土のエンゲージメントスコアが特に低い。
- ・全庁的に通常業務に追われ、DXの導入など、**新しいことにチャレンジする余裕や意欲がない。**
- ・財源や人的資源も限られており、特に、**中堅職員が不足している。**
- ・令和3年度からICT採用を導入しているが、全庁的には**ICT人材が不足している。**  
このため、**職員一人ひとりが能力を発揮できる仕組みを構築し、人材活用を図る必要がある。**

## 取組方針

- **新たな人材登用の仕組みの構築**  
新たな人材登用の仕組みの構築に取り組み、職員のチャレンジ意欲の尊重と自発的・主体的なキャリア形成を図る。
- **人事評価制度の積極的な活用**  
組織全体の士気高揚や職員の能力開発を促進するため、職員個々の能力・適性や実績等を的確に把握し、適材適所の人員配置やメリハリのある処遇へ活用する。
- **定年引上げを踏まえた適正配置**  
定年引上げを踏まえた配置の検討を行い、高齢期職員の多様な知識や経験を積極的に活用し、幅広い職務における活躍を促す。
- **現場へのデジタル化支援とデジタル推進人材の効果的な配置**  
情報部門が中心となり現場へのデジタル化支援を行うとともに、デジタル推進人材の効果的な配置を行い、都市及び行政のデジタル化を推進する。
- **職員の主体的なキャリア形成の支援**  
**職員が仕事にやりがいを感じ、職員の主体的な業務遂行や自発的な能力開発を促進するため、キャリア形成を支援する。**
- **能力が最大限に発揮できる人事配置**  
**職員が能力を最大限に発揮できるよう、職員が持つ知識・技能やキャリアビジョンなどを踏まえた人事施策を講じる。**

## \*エンゲージメント

働き手にとって、組織目標の達成と自らの成長の方向が一致し、仕事へのやりがい・働きがいを感じる中で、組織や仕事に主体的に貢献する意欲や姿勢を示す概念

## 取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 新たな人材登用の仕組みの構築	● 新たな人材登用制度の導入	◇	○ →	
● 人事評価制度の積極的な活用	● 人事評価制度運用の充実	◇ →	● →	
● 定年引上げを踏まえた適正配置	● 定年延長を踏まえた対象職員の適正配置	○ →		
● 現場へのデジタル化支援とデジタル推進人材の効果的な配置	● 情報部門職員による支援の強化	△	○ →	
	● デジタル推進人材の効果的な配置	◇	○ →	
● <u>職員の主体的なキャリア形成の支援</u>	● <u>外部講師によるキャリア形成支援研修の実施</u>		○ →	
● <u>能力が最大限に発揮できる人事配置</u>	● <u>タレントマネジメントシステムの導入</u>		○ →	

◇ : 検討 △ : 一部実施 ○ : 実施 ● : 拡充

## 現状と課題

- ・エンゲージメント調査において、全国の同規模の企業などと比べ、**エンゲージメントスコアが低い結果であり、職員が疲弊**している。
- ・1人当たり月平均**時間外勤務は遡増**しており、**業務量が増加傾向**である。また、**年次休暇取得数も低迷**している。
- ・**職員のメンタルヘルス不調による休職者数は高止まり**しており、**若手職員（30代以下）の離職者数が増加**している。
- ・新庁舎においてはWi-Fi環境の整備、事務用ノートパソコンの配置などデジタル化が進んでいるが、窓口職場や出先機関においては一部**デジタル環境の整備が遅れている**。  
このため、**職場環境整備**が必要である。

## 取組方針

- **ホワイト・ワークチャレンジの推進**  
仕事をやめる・へらす・かえるプロジェクトなどのホワイト・ワークチャレンジに取り組み、働きがい・働きやすさを実感できる仕事・職場の実現を目指す。
- **職員のエンゲージメント向上対策**  
職員のエンゲージメント向上対策に取り組むことにより、働きやすい・働きがいのある職場づくりを行い、仕事の生産性を高めて、市民サービスの向上を図る。
- **職員のワークライフバランスの推進**  
休暇を取得しやすい環境整備を進めるとともに、男性職員の産休など育児関連制度の周知を行うなど、多様な人材が活躍しやすい職場づくりを進め、職員のワークライフバランスを推進する。
- **カスタマーハラスメント対策**  
カスタマーハラスメントに対して組織として適切に対応し、職員が安心して職務に専念できる職場環境の実現を図る。
- **新たなデジタル技術の活用とデジタル環境の整備**  
生成AIなど新たなデジタル技術を積極的に活用し、業務の効率化を進めるとともに、職員にしかできない業務に注力できるようデジタルツールを利活用できる環境整備を進め、庁内のデジタル化の推進を図る。

## 取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● ホワイト・ワークチャレンジの推進	● ホワイト・ワークチャレンジの推進	●	→	→
● 職員のエンゲージメント向上対策	● エンゲージメント調査及び職場改善支援事業の本格実施	○	→	
● 職員のワークライフバランスの推進	● 時間外勤務の縮減、年次休暇の取得促進、育児休業取得の推進など職員のワークライフバランスの実現にむけた取組みの実施	→		→
● <u>カスタマーハラスメント対策</u>	● <u>録音アナウンス及び録音機器の導入</u>		○	→
● 新たなデジタル技術の活用とデジタル環境の整備	● 出先機関のWi-Fi環境の段階的整備	○	→	●
	● 職員一人一台のノートパソコンの配置	●	→	
	● 生成AI（チャットGPT等）の導入【B1へ再掲】	△	○	→
	● AI技術（AIチャットボット等）の活用【B1へ再掲】	◇	◇	○
	● <u>AI技術（AI音声認識システム）の活用</u>	◇	◇	○
	● <u>デジタル技術等を活用したBPRの推進【B1へ再掲】</u>		○	→

## 現状と課題

- ・デジタル技術の活用により生産性を向上することで、市民サービスを継続して提供できるよう、**デジタル化の推進が求められている。**
- ・2050年CO2排出実質ゼロを目指す『**ゼロカーボンシティ長崎**』の実現に向けた**市民・事業者・行政の機運醸成や取組みが遅れている。**
- ・新たな行政需要への的確な対応や財政の持続性の確保など、時代にあった**行財政運営の転換が求められている。**
- ・行政需要が複雑・多様化していく中で、激しい時代の変化に対応した**施策の推進が求められている。**
- ・行政課題の解決に向けて、**官民連携による事業効果最大化の取組みが不十分**である。
- ・人口減少期における**公共施設の見直しが進んでいない。**  
このため、**市民サービスの最適化**が必要である。

## 取組方針

- **デジタル技術やデータの効果的な利活用**  
デジタル技術やデータの効果的な利活用を進め、業務の効率化を図り、質の高い市民サービスを提供する。
- **ゼロカーボンシティ長崎の実現**  
ゼロカーボンシティ長崎の実現に向けた取り組みを推進し、環境と経済の好循環を図る。
- **これまでの行政経営の在り方の見直し**  
これまでの行政経営の在り方の見直しを行い、市民サービスの向上や財政の持続性の確保を図る。
- **改善を導き出す施策評価の実施**  
これまでの施策評価を見直し、施策の着実な推進や職員の政策形成能力の向上を図る。
- **官民連携の推進**  
PPP/PFIなどの手法により民間の持つ技術やノウハウ等を活用するなど、民間活力の導入・連携強化を図り、市民サービスの向上やコストの削減を進める。
- **公共施設の適正配置**  
公共施設の適正配置を進め、コストの削減を図り、持続可能な市民サービスを提供する。

取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● デジタル技術やデータの効果的な利活用	● 生成AI（チャットGPT等）の導入【A4から再掲】	△	○ →	→
	● AI技術（AIチャットボット等）の活用【A4から再掲】	◇	◇	○ →
	● <u>デジタル技術等を活用したBPRの推進【A4から再掲】</u>		○ →	→
	● データ利活用人材の育成【A2から再掲】	○ →	● →	● →
	● データ利活用に係るICT環境の整備	△	○ →	● →
	● データ利活用に係る仕組みの構築	◇	◇	○
	● <u>被災者台帳作成に係るシステムの導入</u>		○ →	→
	● 外部専門家を活用した長崎市DX推進計画の見直し	○ →		→
	● 公金支払方法のキャッシュレス化推進（オンライン）	○ →	● →	● →
	● 公金支払方法のキャッシュレス化推進(窓口)	● →	● →	● →

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

## 取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● ゼロカーボンシティ長崎の実現	● 「歴史文化」×「夜景観光」×「脱炭素」が融合した長崎市版サステナブルツーリズムの世界発信（脱炭素先行地域づくりの推進）	○	●	●
	● （株）ながさきサステナエナジーからのながさきエコライフ基金への寄付【B2へ再掲】	→		
	● 民間活力及び連携による公共施設への再エネ、省エネ、蓄エネ導入（PPA事業、LED化など）	◇	○	●
	● リユース事業の拡大	●	→	
	● <u>新しい資源循環の仕組みの導入（プラスチック資源の一括回収・再商品化など）</u>		○	→
● これまでの行政経営の在り方の見直し	● 新たな行政経営プランの策定	○	→	
● 改善を導き出す施策評価の実施	● 変化が激しい時代に対応した施策評価の実施	●	●	●
● 官民連携の推進	● PPP/PFI、パークPFI及び包括連携協定等の官民連携による取組みの推進	●	●	●
	● 維持管理業務（保守点検・維持管理・修繕）の包括委託の導入	◇	○	●
● 公共施設の適正配置	● 公共施設マネジメントの推進	→		

◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

## 現状と課題

- ・中期財政見通し（令和6～10年度）において、大型事業実施による**公債費及び市債現在高は高い水準**にあるとともに、人口減少等の影響により**普通交付税や個人市民税は減少傾向にある**。戦略的な収支改善を実施することで財政運営のための**基金は一定維持できるものの減少傾向**である。
- ・ふるさと納税は、今後拡大する可能性がある市場であるものの、**都市間競争が激化**している。
- ・人件費や物価、金利等の上昇が続いており、今後も**行政コストが上昇**する可能性がある。
- ・**市税等の徴収率**について、近年上昇傾向であるが、中核市と比較すると低い状況にあり、改善する余地がある。このため、**財政運営の健全化**を行う必要がある。

## 取組方針

- **個人版ふるさと納税の充実**  
クラウドファンディング型ふるさと納税の活用や観光商品など返礼品の拡充により、個人版ふるさと納税の充実を図り、長崎のまちの魅力を発信し、寄附受入額の増加を図る。
- **企業版ふるさと納税の積極的なアプローチ**  
寄附者の共感を得られるような寄附活用事業を設定するとともに、寄附の可能性がある企業に企業版ふるさと納税の積極的なアプローチを行い、寄附受入額の増加を図る。
- **受益者負担の適正化**  
行政コストの上昇を踏まえ、使用料や手数料の再算定を行うなど、見直しに向けた具体的な検討を進め、受益者負担の適正化を図る。
- **施設等を活用した財源確保策**  
施設等を活用した財源確保策について検討し、収入増加を図る。
- **徴収率向上に向けた取組み**  
徴収事務の見直し及び委託化を進め、職員が専門的業務に専念できる効率的な体制を整備することで、徴収率向上を図る。

## 取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 個人版ふるさと納税の充実	● クラウドファンディング型ふるさと納税の活用			→
	● 観光商品などの返礼品の充実による個人版ふるさと納税の寄附拡大	●	●	● →
● 企業版ふるさと納税の積極的なアプローチ	● 積極的なアプローチによる企業版ふるさと納税の寄附拡大	●	●	● →
● 受益者負担の適正化	● 使用料や手数料の見直し	◇	◇	○
● 施設等を活用した財源確保策	● ネーミングライツや広告等の募集			→
	● (株)ながさきサステナエナジーからのながさきエコライフ基金への寄付【B1から再掲】			→
● 徴収率向上に向けた取組み	● 徴収一元化債権の効果的回収に向けた収納・徴収事務の包括的委託	○		→
	● 回収困難債権の収納事務委託	○	●	● →
	● 専門性向上のための徴収体制の見直しや職員研修の実施	○		→

◇ : 検討   △ : 一部実施   ○ : 実施   ● : 拡充

## 現状と課題

- ・まちづくりに市民の声を活かしていくことが求められている。
- ・ライフスタイルや価値観の多様化などにより、それぞれの市民にとって**必要な情報や情報収集手段も多様化**している。
- ・**地域活動の担い手は不足**しており、対応すべき**地域課題は多様化、複雑化**している。
- ・社会の習慣、仕事の場で**男女平等ではない**と思っている市民の割合が高い。  
このため、**市民との対話と協働の充実**が必要である。

## 取組方針

- **「シンナガサキミーティング」による多様な意見聴取**  
市民と市長による双方向・対話型の「シンナガサキミーティング」で多様な意見聴取を行い、幅広い市民の意見やニーズを把握する。
- **分かりやすい情報の発信**  
社会動向の調査・分析に基づき、ホームページやSNS等を活用するなど、ターゲットに応じた積極的な情報発信を行い、市の政策や情報を正確にわかりやすく市民に届ける。
- **地域におけるまちづくりの推進**  
地域コミュニティ連絡協議会の設立・運営支援を行うとともに自治会、市民活動団体等様々な担い手と連携しながら地域におけるまちづくりの推進を図る。
- **人権尊重とジェンダー平等の意識の醸成**  
人権や男女共同参画の推進に関する講座などを実施するとともに、様々な媒体や関係団体と協力・連携しながら、積極的な啓発を行うことにより、人権尊重とジェンダー平等の意識の醸成を図る。

## 取組内容

取組方針	取組内容	R 6	R 7	R 8
● 「シンナガサキミーティング」による多様な意見聴取	● 「シンナガサキミーティング」の開催			→
● 分かりやすい情報の発信	● 長崎市公式ホームページのリニューアル	○		
	● 長崎市公式LINEのリニューアル	○		
	● シティプロモーションの刷新	○		
	● <u>シティプロモーションの発信</u>		○	→
● 地域におけるまちづくりの推進	● 民間事業者による休暇制度創設等を促進するながさき型地域貢献企業等認定事業の創設	○		→
	● 市職員の地域活動休暇（特別休暇）の創設	○		→
	● 地域活動プロモーション事業の展開	○	●	→
	● デジタル化による地域活動支援の充実	○		→
	● クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した地域活動推進事業の実施	○		→
	● <u>自治会エリア情報の可視化（データ化）</u>		○	→
● 人権尊重とジェンダー平等の意識の醸成	● 人権と男女共同参画に関する市民への啓発の推進			→

# 新市役所創造アクションプラン施策体系

総額：3億4,377万1千円

(+1億895万8千円)

“経済再生プロジェクト”と“少子化対策プロジェクト”を強力に推進するため、経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を有効活用し、時代の変化に対応した持続可能な経営を行う市役所に転換します！

## A 市役所を担うひとづくり 1億9,646万1千円

(+1億2,100万9千円) **ヒト**

### A 1 人材獲得 1,608万4千円

- 採用情報のPR強化 (+646万2千円)
- 採用試験の実施方法等の見直し
- 専門人材の積極的な獲得

### A 2 人材育成 3,224万9千円

- 研修制度の**内容の充実** (+2,037万4千円)
- 管理監督職のマネジメント力向上対策
- **資格取得助成制度の見直し**
- 職場での人材育成の充実
- デジタル人材の育成

### A 3 人材活用 3,129万5千円

- 新たな人材登用の仕組みの構築 (+3,129万5千円)
- 人事評価制度の積極的な活用
- 定年引上げを踏まえた配置の検討
- 現場へのデジタル化支援とデジタル推進人材の効果的な配置
- **職員の主体的なキャリア形成の支援**
- **能力が最大限に発揮できる人事配置**

### A 4 職場環境整備 1億1,683万3千円

- ホワイト・ワークチャレンジの推進 (+6,287万8千円)
- 職員のエンゲージメント向上対策
- 職員のワークライフバランスの推進
- **カスタマーハラスメント対策**
- 新たなデジタル技術の活用とデジタル環境の整備

## B 時代にあった市役所経営 1億4,731万円

(▲1,205万1千円)

### B 1 市民サービスの最適化 3,971万7千円

- デジタル技術やデータの効果的な利活用 (+507万7千円) **モノ**
- ゼロカーボンシティ長崎の実現
- これまでの行政経営の在り方の見直し
- 改善を導き出す施策評価の実施
- 官民連携の推進
- 公共施設の適正配置

※ “脱炭素先行地域づくりの推進”の2億5,513万3千円と  
“維持管理業務の包括委託”の1億2,777万6千円は除く

### B 2 財政運営の健全化 7,134万4千円

- 個人版ふるさと納税の充実 (+2,158万5千円) **カネ**
- 企業版ふるさと納税の積極的なアプローチ
- 受益者負担の適性化
- 施設等を活用した財源確保策
- 徴収率向上に向けた取組み

※ “個人版ふるさと納税の充実”の9億8,469万2千円は除く

### B 3 市民との対話と協働の充実 3,624万9千円

- 「シナガサキミーていんぐ」による (+3,871万3千円) **情報**  
多様な意見聴取
- 分かりやすい情報の発信
- 地域におけるまちづくりの推進
- 人権尊重とジェンダー平等の意識の醸成

# 新市役所創造プロジェクトの主な取組み

## 取組体系

### 重点テーマ

A 市役所を担う  
ひとづくり

### 取組項目

A 1 人材獲得

A 2 人材育成

A 3 人材活用

A 4 職場環境整備

凡例  
オレンジ：新規事業  
青：拡大事業

## 令和6年度

### 主な取組み

単位：千円

●採用情報のPR強化 **[A1]**  
・効果的媒体による積極的PR **9,622**

●デジタル人材の育成 **[A2]**  
・デジタルリテラシー研修 **3,917**  
・デジタル推進人材の育成 **990**  
・データ利活用人材の育成 **4,768**

●職場のエンゲージメント向上対策 **[A4]**  
・エンゲージメント調査等 **17,820**

●新たなデジタル技術の活用とデジタル環境整備  
・出先機関のWi-Fi環境 **5,645**  
・一人一台ノートPC配置 **27,234**  
・生成AI **3,256**

## 令和7年度

### 主な取組み

単位：千円

●採用情報のPR強化 **[A1]**  
・効果的媒体による積極的PR **7,137**  
・有給インターンシップ **3,600**  
●専門人材の積極的な獲得  
・民間企業からの外部人材確保 **3,883**

●デジタル人材の育成 **[A2]**  
・デジタルリテラシー研修 **0**  
・デジタル推進人材の育成 **13,891**  
・データ利活用人材の育成 **4,917**  
●研修制度の**内容の充実**  
・選択研修の充実 **3,300**  
・e-ラーニングの実施 **1,360**  
・民間企業等と接する研修への参加 **5,733**  
●資格助成制度の見直し  
・資格取得助成制度の**上限額や**  
助成対象資格の拡充 **1,000**

●能力が最大限に発揮できる**人事配置** **[A3]**  
・タレントマネジメントシステムの導入 **29,866**

●職場のエンゲージメント向上対策 **[A4]**  
・エンゲージメント調査等 **10,880**  
●**カスタマーハラスメント対策**  
・録音アナウンスと録音機器の導入 **44,708**  
●新たなデジタル技術の活用とデジタル環境整備  
・出先機関のWi-Fi環境 **6,039**  
・一人一台ノートPC配置 **32,056**  
・生成AI **5,423**  
・BPRの推進 **17,727**

# 新市役所創造プロジェクトの主な取組み

## 取組体系

### 重点テーマ

B 時代にあった  
市役所経営

### 取組項目

B 1 市民サービスの最適化

B 2 財政運営の健全化

B 3 市民との対話と協働の充実

凡例  
オレンジ：新規事業  
青：拡大事業

## 令和6年度

### 主な取組み

単位：千円

<ul style="list-style-type: none"> <li>● デジタル技術やデータの効果的な利活用 【B1】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・データ利活用に係るICT環境整備 8,378</li> <li>・外部専門家活用したDX推進計画見直し 6,248</li> <li>・公金支払いのキャッシュレス化(窓口) 855</li> </ul> </li> <li>● ゼロカーボンシティ長崎の実現                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素先行地域づくりの推進 29,700</li> <li>・リユース事業の拡大 10,565</li> </ul> </li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 個人版ふるさと納税の充実 【B2】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光商品などの返礼品の充実 559,985</li> </ul> </li> <li>● 徴収率向上に向けた取組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・徴収一元化債権の包括的委託 39,737</li> <li>・回収困難債権の収納事務委託 8,976</li> </ul> </li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 分かりやすい情報の発信 【B3】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・市公式ホームページリニューアル 41,056</li> <li>・市公式LINEリニューアル 3,426</li> <li>・シティプロモーションの刷新 8,913</li> </ul> </li> <li>● 地域におけるまちづくりの推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動プロモーション 5,242</li> <li>・デジタル化支援による地域活動の充実 4,634</li> <li>・クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した地域活動推進事業 10,092</li> </ul> </li> </ul>	

## 令和7年度

### 主な取組み

単位：千円

<ul style="list-style-type: none"> <li>● デジタル技術やデータの効果的な利活用 【B1】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・データ利活用に係るICT環境整備 9,768</li> <li>・被災者台帳作成システム 4,361</li> <li>・外部専門家活用したDX推進計画見直し 0</li> <li>・<u>公金支払いのキャッシュレス化(窓口)</u> 4,872</li> </ul> </li> <li>● ゼロカーボンシティ長崎の実現                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>脱炭素先行地域づくりの推進</u> 255,133</li> <li>・リユース事業の拡大 8,982</li> <li>・新しい資源循環の仕組み 8,482</li> </ul> </li> <li>● 官民連携の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・維持管理業務の包括委託 127,776</li> </ul> </li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 個人版ふるさと納税の充実 【B2】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>観光商品などの返礼品の充実</u> 984,692</li> </ul> </li> <li>● 徴収率向上に向けた取組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・徴収一元化債権の包括的委託 60,720</li> <li>・<u>回収困難債権の収納事務委託</u> 9,540</li> </ul> </li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 分かりやすい情報の発信 【B3】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・市公式ホームページリニューアル 0</li> <li>・市公式LINEリニューアル 0</li> <li>・シティプロモーションの刷新 0</li> <li>・<u>シティプロモーションの発信</u> 10,500</li> </ul> </li> <li>● 地域におけるまちづくりの推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>地域活動プロモーション</u> 7,288</li> <li>・デジタル化による地域活動支援の充実 5,224</li> <li>・クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した地域活動推進事業 10,155</li> <li>・<u>自治会エリア情報の可視化</u> 1,975</li> </ul> </li> </ul>	

<参考1> 関連予算一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和6年度	令和7年度							新規・拡大事業	担当課	
					事業費	事業費	財源内訳（千円）					重点P枠 一般財源			
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	観光案内機能の整備	総合観光案内所運営費	0	761	0	0	0	0	0	761	0	新規事業	観光政策課	
			・観光案内機能の整備	洋館活用手法等検討費	0	20,000	18,000	0	0	0	2,000	0	新規事業	文化財課	
			伝統建造物（旧紅葉本館ほか）	0	15,500	7,750	3,100	4,100	0	550	0	新規事業	文化財課		
			・既存施設の活用やソフト面の施策による観光案内機能強化	旧香港上海銀行長崎支店記念館運営費	0	0	0	0	0	0	0	0		観光政策課	
			・公衆無線LANの整備	観光客受入環境整備費	1,462	0	0	0	0	0	0	0		観光交流推進室	
		インバウンド受入環境整備の高度化	・多言語案内表記の改修・充実	観光客受入環境整備費	2,600	0	0	0	0	0	0	0	0		観光交流推進室
			・多言語対応が可能な有償ガイドの確保・育成	観光地域づくり推進費	2,420	8,326	0	0	0	0	8,326	0		観光交流推進室	
				「明治日本の産業革命遺産」推進費	82	150	0	0	75	0	75	0		世界遺産室	
			・ベジタリアンやヴィーガンなど多様な食のニーズに対応できる店舗の周知・拡大	観光地域づくり推進費	4,050	15,223	0	0	0	0	15,223	0		観光交流推進室	
			・キャッシュレス対応の拡大	【再掲】B地場産業支援	0	0	0	0	0	0	0	0		観光交流推進室（商業振興課）	
				【単独】都市交通対策事業費補助金タッチ決済導入	0	23,000	0	0	0	0	23,000	0	新規事業	公共交通対策室	
		ワーケーションの受入拡大	・海外リモートワーカー受入態勢の整備	インバウンド誘致広域連携費（デジタルノマド）	1,856	2,000	1,000	0	0	0	1,000	0		観光交流推進室	
			・官民連携組織の立上げ・支援の充実・受入推進	ながさきウェルカム推進費	7,875	6,328	122	0	0	0	6,206	6,206		長崎創生推進室	

凡例：  
 新規事業  
 拡大事業

<参考1> 関連予算一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和6年度	令和7年度						新規・拡大事業	担当課		
					事業費	事業費	財源内訳（千円）							重点P枠 一般財源	
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
A 交流拡大	A1 受入態勢の 充実	大規模集客施設立地等による効果の波及	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりのグランドデザイン策定</li> <li>・長崎スタジアムシティ開業気運醸成</li> <li>・長崎スタジアムシティ周辺環境整備（サイン等）</li> <li>・長崎スタジアムシティ開業効果波及への取組み</li> </ul>	まちづくりのグランドデザイン策定費	13,219	10,666	0	0	0	0	10,666	10,666		都市計画課	
				長崎スタジアムシティ開業気運醸成費	75,855	-	-	-	-	-	-	-	-		スタジアムシティ連携推進室
				まちのにぎわい創出事業費（長崎スタジアムシティ関連）	0	112,140	43,275	0	0	66,703	2,162	0	新規事業	スタジアムシティ連携推進室	
				子ども体験創出事業費（長崎スタジアムシティ関連）	0	28,604	0	0	0	28,604	0	0	新規事業	スタジアムシティ連携推進室	
				プロスポーツ応援事業費	24,298	24,419	12,209	0	0	574	11,636	0		スポーツ振興課	
				【補助】優良建築物等整備事業費 幸町地区	432,090	-	-	-	-	-	-	-	-		都市計画課
				【単独】道路新設改良事業費 地方道路等整備事業費	11,000	-	-	-	-	-	-	-	-		土木企画課
				地域活性化事業費（V・ファーレン長崎協働事業、長崎ヴェルカ協働事業）	2,800	2,466	0	0	0	2,466	0	0		中央総合事務所総務課	
				スタジアムシティ連携地域活性化事業費	5,000	-	-	-	-	-	-	-	-		中央総合事務所総務課
				若者交流施設運営費	6,013	2,731	1,365	0	0	480	886	0		都市経営室	
				游学都市・ながさき推進費	676	0	0	0	0	0	0	0	0		都市経営室
				【再掲】商店街等にぎわい創出支援費補助金（新たにぎわい創出）	0	0	0	0	0	0	0	0	0		商業振興課
				【再掲】商店街等プロモーション事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		商業振興課
				【再掲】商店街等にぎわい創出支援費補助金（空き店舗活用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0		商業振興課
【再掲】商店街等にぎわい創出支援費補助金（繁盛店創出）	0	0	0	0	0	0	0	0	0		商業振興課				
第7回核兵器廃絶－地球市民集会ナガサキ開催費負担金	8,000	0	0	0	0	0	0	0	0		平和推進課				

凡例：  
 新規事業  
 拡大事業

<参考1> 関連予算一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和6年度	令和7年度						重点P枠 一般財源	新規・拡大事業	担当課
					事業費	事業費	財源内訳（千円）							
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
A 交流拡大	A2 高付加価値化による消費単価の向上	付加価値の高いコンテンツの造成	・宿泊、飲食、交通等の多様な関係者と連携した滞在モデルプランの造成 ・コンテンツ提供事業者等の確保と育成支援	観光地域づくり推進費	27,954	9,070	0	0	0	0	9,070	0		観光交流推進室
			・長崎市版サステナブルツーリズムの推進	観光地域づくり推進費	10,436	8,441	0	0	0	0	8,441	0		観光交流推進室
			・医療ツーリズム導入の可能性調査	-	0	0	0	0	0	0	0	0		観光交流推進室
			・コンテンツ提供事業者等の確保と育成支援	【再掲】観光地域づくり推進費	0	0	0	0	0	0	0	0		観光交流推進室
			・観光コンテンツの高付加価値化（食と観光のコンテンツとの掛け合わせ）	【再掲】食・観光高付加価値化事業費	0	0	0	0	0	0	0	0		商業振興課（観光政策課）
		観光客の知的好奇心を満たすストーリーの構築	「明治日本の産業革命遺産」推進費	25,000	-	-	-	-	-	-	-	-		世界遺産室
			・関係者と連携した歴史・文化等の棚卸し・再整理	【ゼロ予算】関係者と連携した歴史・文化等の棚卸し・再整理	0	0	0	0	0	0	0	0		観光交流推進室
		長崎の魚の魅力発信と拠点づくり	・既存店舗の顕在化による回遊性向上支援 ・長崎の魚を使った食の魅力の発信強化（すし等）	さしみシティ推進事業費	25,464	26,410	13,167	0	0	0	13,243	8,749		商業振興課
			・長崎の食文化のブラッシュアップとすし等のコンテンツ化	食・観光高付加価値化事業費	0	14,000	9,000	0	0	0	5,000	0	新規事業	商業振興課（観光政策課）
			・食の拠点づくりの情報収集・官民連携	【ゼロ予算】食の拠点づくりの情報収集・官民連携	0	0	0	0	0	0	0	0		商業振興課

凡例：  
 新規事業  
 拡大事業

<参考1> 関連予算一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和6年度	令和7年度						新規・拡大事業	担当課			
					事業費	事業費	財源内訳（千円）							重点P枠 一般財源		
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
A 交流拡大	A3 戦略的なプロモーション	広域連携の推進と情報発信の効率化	・航空会社に対する路線再開・増便の働きかけ	【ゼロ予算】航空会社に対する路線再開・増便の働きかけ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	観光交流推進室		
			・欧米豪向けプロモーションの実施	観光地域づくり推進費	12,468	8,105	0	0	0	0	8,105	0	0	0	観光交流推進室	
			・東アジア向けプロモーションの実施		8,944	18,500	9,250	0	0	0	9,250	0	拡大事業	0	観光交流推進室	
		出島メッセ長崎の活用・長崎スタジアムシティとの連携による交流拡大	・DMO、株式会社ながさきMICE、大学等の関係者連携によるMICE誘致強化	MICE推進費	5,055	1,809	0	0	0	0	1,809	0	0	0	観光交流推進室	
			・スポーツ・文化を目的とした来訪による経済波及効果を高める施策の展開	観光地域づくり推進費	8,716	10,950	0	0	0	0	10,950	0	0	0	観光交流推進室	
B 地場産業支援	B1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上	交流人口の回遊につながる仕掛けづくり	・拡大する交流人口を商店街等へ誘客するための回遊性向上支援	市設小売市場費（つきまち横丁整備補助金）	40,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	商業振興課	
				商店街等にぎわい創出支援費補助金（新たなにぎわい創出）	1,600	1,600	0	0	0	0	1,600	0	0	0	商業振興課	
			・商店街等の空き店舗への出店支援	商店街等にぎわい創出支援費補助金（空き店舗活用）	13,000	8,000	6,400	0	0	0	1,600	0	0	0	商業振興課	
			・商店街等の既存店舗の魅力向上支援	商店街等にぎわい創出支援費補助金（繁盛店創出）	5,000	5,000	4,000	0	0	0	1,000	0	0	0	商業振興課	
		魅力ある商品の開発と広報支援	・地域独自の魅力ある製品・サービスの開発支援	【12月補正】長崎お土産開発支援費補助金	3,125	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	商業振興課
				【再掲】販路開拓促進事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	商業振興課

凡例：  
 新規事業  
 拡大事業

<参考1> 関連予算一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和6年度	令和7年度							新規・拡大事業	担当課	
					事業費	事業費	財源内訳（千円）					重点P枠 一般財源			
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
B 地場産業支援	B1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上	新たな販路開拓・営業力強化支援	・SNS等を活用して販路開拓を行う中小企業に対する支援	【12月補正】SNS等活用支援費	15,249	0	0	0	0	0	0	0		商業振興課	
			・営業力強化に向けた支援	商店街等プレミアム付商品券等発行支援事業	0	360,000	143,609	180,000	0	0	36,391	0	新規事業	商業振興課	
				販路開拓促進事業	0	45,420	36,336	0	0	0	9,084	0	新規事業	商業振興課	
		商店街等のデジタル化支援	・デジタル化の普及・促進につながる取組み支援	商店街等デジタル化セミナーの開催	0	160	0	0	0	0	160	0	拡大事業	商業振興課	
				【再掲】商店街等プレミアム付商品券等発行支援事業	0	0	0	0	0	0	0	0		商業振興課	
				【再掲】商店街等にぎわい創出支援費補助金（繁盛店創出）※R7年度から補助対象事業に「デジタル化」を追加	0	0	0	0	0	0	0	0		商業振興課	
	コミュニケーション力の向上支援	・インバウンド対応力強化に向けた支援	多様な人材雇用促進費（インバウンド対応力向上支援）	0	40	20	0	0	0	20	20	新規事業	産業雇用政策課		
	B2 人手不足対策	必要な人材の確保・育成		・企業連携型奨学金返還支援制度の創設・実施	企業連携型奨学金返還支援事業費	742	17,534	0	0	0	0	17,534	17,534	拡大事業	産業雇用政策課
				・インターンシップを活用した人材育成支援	若年者雇用促進費 企業向け意識啓発セミナー	0	1,961	980	0	0	0	981	981	新規事業	産業雇用政策課
				・小中学生を対象とした地場産業の知る機会の創出	【ゼロ予算】小中学生向け職場紹介	0	0	0	0	0	0	0	0		産業雇用政策課
					多様な人材雇用促進費 【再掲】（中学生向け男女平等活躍促進プログラム）	0	0	0	0	0	0	0	0		産業雇用政策課
				・SNS等を活用した地元で働く魅力の発信	若年者雇用促進費（地元就職促進プロモーション）	12,881	11,566	5,783	0	0	0	5,783	0		産業雇用政策課
					若年者雇用促進費（企業紹介サイトの運用）	2,097	1,636	0	0	0	732	904	0		産業雇用政策課
					若年者雇用促進費（保護者向け情報発信）	540	100	50	0	0	0	50	0		産業雇用政策課
・メタバース空間を活用した情報発信や企業と若者の交流イベントの実施				若年者雇用促進費（メタバース型企業情報発信）	2,610	0	0	0	0	0	0	0		産業雇用政策課	

凡例：  
 新規事業  
 拡大事業

<参考1> 関連予算一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和6年度	令和7年度						新規・拡大事業	担当課	
					事業費	事業費	財源内訳（千円）							重点P枠 一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
B 地場産業支援	B2 人手不足対策	必要な人材の確保・育成	・将来の観光産業の担い手育成を図る観光教育出前授業の実施	観光産業人材育成事業費	476	1,718	0	0	0	0	1,718	0	観光政策課	
			・企業に対する若者が魅力を感じる新しい働き方の推進や採用・インターンシップ等の支援	若年者雇用促進費 (人材確保支援費補助金)	5,000	5,000	2,500	0	0	0	2,500	0	産業雇用政策課	
			・民間人材による市内企業への人材獲得アドバイザー支援	・民間人材による市内企業への人材獲得アドバイザー支援	0	0	0	0	0	0	0	0	産業雇用政策課	
			・学生と企業をつなぐコミュニティ形成	【ゼロ予算】 若年者雇用促進費 (学生と企業をつなぐコミュニティ)	0	0	0	0	0	0	0	0	産業雇用政策課	
			・移住（二地域居住を含む。）支援の充実 ・都市部での合同企業面談会・移住相談会の実施 ・長崎での創業等を検討する長期滞在者に対する人的・経済的支援	ながさきウェルカム推進費	134,361	127,220	5,741	61,500	0	22	59,957	0	長崎創生推進室	
		多様な人材の活躍促進	・潜在労働者の就労支援・促進	多様な人材雇用促進費 (潜在的労働者の就業支援)	2,620	0	0	0	0	0	0	0	産業雇用政策課	
				多様な人材雇用促進費 【再掲】(多様な人材雇用促進セミナー開催費負担金)	0	0	0	0	0	0	0	0	産業雇用政策課	
			・職場環境の改善による女性の活躍促進	多様な人材雇用促進費 (女性活躍職場環境改善補助金)	2,500	2,500	1,250	0	0	0	1,250	0	産業雇用政策課	
				多様な人材雇用促進費 【再掲】(多様な人材雇用促進セミナー開催費負担金)	0	0	0	0	0	0	0	0	産業雇用政策課	
				多様な人材雇用促進費 (中学生向け男女平等活躍促進プログラム)	0	100	50	0	0	0	50	50	新規事業 産業雇用政策課	

凡例：  
 新規事業  
 拡大事業



<参考1> 関連予算一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和6年度	令和7年度							新規・拡大事業	担当課
					事業費	事業費	財源内訳（千円）					重点P枠 一般財源		
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	水産業・農業の担い手創出	・関係機関が連携した就農相談及び情報発信の充実 ・お試し農業体験の実施	就農促進支援事業費	892	144	0	0	0	0	144	144		農林振興課
			・中高年層に対する就農準備（研修）期間の支援	中高年新規就農者給付金事業費	6,050	6,100	0	0	0	0	6,100	0		農林振興課
			・農業後継者における就農開始時の経営支援	農業新規参入促進施設	0	19,000	9,000	0	0	0	10,000	1,000	新規事業	農林振興課
			・基盤整備、圃場の環境整備及び就農後のフォローアップ支援	【単独】農業振興施設整備事業費補助金担い手農家支援施設	27,950	31,125	0	7,466	0	0	23,659	0	拡大事業	農林振興課
		農水産物の付加価値向上・販売力強化	・水産物の出荷先の開拓、加工品への活用等の促進	市内漁協漁業・流通実態調査	0	3,105	0	0	0	0	3,105	0	新規事業	水産振興課
			・魚の高度な処理方法の研究・試験・普及	水産技術試験研究費	7,219	7,994	0	5,010	0	550	2,434	0		水産振興課
			・農産物のみどり認定の推進	【ゼロ予算】農産物のみどり認定の推進	0	0	0	0	0	0	0	0		農林振興課
			・生産者と流通のマッチングやメディアへの露出促進	【再掲】販路開拓促進事業 物産振興推進費（ながさきの「食」推進費）	0	0	0	0	0	0	0	0		商業振興課
		省力化・効率化の推進	・水産業における最新の技術や機器等についての実証 ・水産業における操業や養殖に関するデータの共有・活用による操業・育成指導	【ゼロ予算】養殖産地におけるスマート水産業の推進	0	0	0	0	0	0	500	0		水産振興課
			・施設園芸におけるスマート農業技術の導入	【単独】農業振興施設整備事業費補助金担い手農家支援施設（スマート農業推進事業）	0	1,200	0	0	0	0	1,200	0		農林振興課
			・農業における作業受託組織の設立・運用	農業振興費事務費（長崎びわ産地活性化推進協議会負担金）	1,300	1,300	0	0	0	0	1,300	0		農林振興課

凡例：  
 新規事業

<参考1> 関連予算一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和6年度	令和7年度						新規・拡大事業	担当課	
					事業費	事業費	財源内訳（千円）							重点P枠 一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	リスクに強い産地の育成	・関係団体と連携した赤潮の監視や発生予測など防除体制の構築・新たな避難エリア検討	スマート水産業推進費	0	5,078	2,500	0	0	0	2,578	0	新規事業	水産振興課
				施設園芸等燃油価格高騰対策費補助金	0	13,440	10,752	0	0	0	2,688	0	新規事業	農林振興課
				畜産用飼料価格高騰対策費補助金	0	11,440	9,152	0	0	0	2,288	0	新規事業	農林振興課
			【追加】 ・水産業・農業における物価高騰に対する支援	漁業用燃油価格高騰対策費補助金	0	81,876	65,500	0	0	0	16,376	0	新規事業	水産振興課
				養殖用配合飼料価格高騰対策費補助金	0	22,880	18,304	0	0	0	4,576	0	新規事業	水産振興課
				【単独】農業振興施設整備事業費補助金 長崎びわ寒害対策施設	34,800	15,400	0	6,300	0	0	9,100	0		農林振興課
	・びわ産地における簡易ハウス設置及び補完作物の取組み推進													
				長崎びわ生産推進事業費補助金	2,877	2,412	0	0	0	2,412	69		農林振興課	
C 新たな産業の創出	C1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出	イノベーションコミュニティ活性化	・デジタル、環境、海洋・ものづくり、生命科学、交流など成長分野ごとにコミュニティを形成 ・コミュニティ創出・育成・拡大イベントの実施 ・SNSを活用した情報発信	新産業・起業チャレンジ促進費（イノベーションコミュニティ分）	20,000	10,000	5,000	0	0	0	5,000	5,000		新産業推進課
			・ワーケーションの制度導入を検討する企業の受入	ながさきウェルカム推進費	1,430	1,540	770	0	0	0	770	495		長崎創生推進室

凡例：  
 新規事業  
 拡大事業

<参考1> 関連予算一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和6年度	令和7年度							新規・拡大事業	担当課
					事業費	事業費	財源内訳（千円）					重点P枠 一般財源		
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
C 新たな産業の創出	C1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出	官民連携・新規事業プロジェクト創出	・官民連携による新規事業を創出する仕組みの構築・運用	新産業・起業チャレンジ促進費（地域活性化起業人）	5,600	5,600	0	0	0	0	5,600	5,600		新産業推進課
			【ゼロ予算】新産業・起業チャレンジ促進費（官民連携型地域課題解決トライアル事業）	0	0	0	0	0	0	0	0		新産業推進課	
			・オープンイノベーション型の新たなビジネスモデル創出の支援（成長分野ごとに重点化）	新産業・起業チャレンジ促進費（プロジェクト支援補助金分）	4,500	4,500	2,250	0	0	0	2,250	1,000		新産業推進課
		・公共空間利活用を支援する仕組みづくりとまちに賑わいと活力を生み出すプレイヤーの育成	【ゼロ予算】公共空間利活用を支援する仕組みづくりとまちに賑わいと活力を生み出すプレイヤーの育成	0	0	0	0	0	0	0	0		都市計画課	
		イノベーション・グローバル人材育成	・学生とスタートアップ起業家やグローバルに活躍する企業人との交流機会の創出	新産業・起業チャレンジ促進費（グローバル人材育成成分）	5,000	5,000	2,500	0	0	0	2,500	2,500		新産業推進課
		スタートアップエコシステム強化	・セミナー、実践的な起業プログラムの実施	新産業・起業チャレンジ促進費（スタートアップ支援分）	9,503	9,534	4,621	0	0	0	4,913	0		新産業推進課
	・スタートアップ企業の実証事業サポート体制の構築、フィールドの提供等の実施		新産業・起業チャレンジ促進費（実証実験サポート事業）	0	0	0	0	0	0	0	0		新産業推進課	
	C2 成長分野の強化	成長産業の誘致	・長崎県、長崎県産業振興財団と連携した企業誘致の推進 ・研究開発型企業の立地推進	企業立地推進費	275,901	390,947	0	0	0	0	390,947	0		新産業推進課
			企業の受入環境整備	・企業立地用地の整備（為石浄水場跡地）	【単独】企業立地用地整備事業費 為石町	173,500	133,000	0	0	63,000	0	70,000	0	
		・新たな企業立地用地の候補地選定・整備着手		企業立地用地検討調査費	11,500	0	0	0	0	0	0	0		新産業推進課
		・住宅の供給量増加につながる都市計画制度等の運用		【ゼロ予算】住宅の供給量増加につながる都市計画制度等の運用	0	0	0	0	0	0	0	0		都市計画課
		デジタル産業の強化	・高度専門人材の育成・確保	【ゼロ予算】	0	0	0	0	0	0	0	0		新産業推進課
・研究開発型誘致企業と地場企業のマッチング			【再掲】新産業・起業チャレンジ促進費（イノベーションコミュニティ分）	0	0	0	0	0	0	0	0		新産業推進課	

凡例：  
 新規事業  
 拡大事業



<参考1> 関連予算一覧(少子化対策プロジェクト)

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和6年度	令和7年度							担当課
					事業費	事業費	財源内訳(千円)					重点P枠 一般財源	
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える	A1 結婚したい人を後押しする取組み	交際・結婚支援	交際や結婚の希望者に対する支援の強化(出会いの場の創出、効果的なセミナー、相談体制の構築、情報発信)	ながさきめぐりあい創出事業費	16,673	16,673	0	12,504	0	0	4,169	4,169	長崎創生推進室
		結婚に対する気運の醸成等	結婚応援パスポート(仮)の制度設計・展開	ながさきカップル応援事業費	0	3,986	0	2,657	0	0	1,329	1,329	長崎創生推進室
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A2 B1 妊娠・出産を応援する取組み	妊産婦支援	産後ケアの充実(ショートステイ、デイケア、アウトリーチ)	産後ケア事業費	11,481	23,377	11,688	5,844	0	0	5,845	0	子育てサポート課
		子育て支援(経済)	第二子以降の保育料無償化	保育料の第二子以降の無償化	357,291	325,882	0	0	0	0	325,882	325,882	幼児課
	小中学校給食費の無償化 ※R6~7は物価高騰分について対応		給食食材等調達費	256,825	315,980	315,980	0	0	0	0	0	健康教育課	
	保育所等副食費の無償化 ※R6~7は物価高騰分について対応		民間保育所等副食費支援補助金	28,027	71,278	64,020	0	0	0	7,258	7,258	幼児課	
	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	ひとり親家庭の養育費確保支援	ひとり親家庭養育費確保支援事業費	1,750	1,150	575	0	0	0	575	575	こども政策課	
		子育て支援(精神)	こども家庭センターの設置	こども家庭センター運営費(母子保健分)	12,495	11,777	6,422	1,605	0	40	3,710	0	子育てサポート課 各総合事務所 地域福祉課
			こども家庭センターの設置	こども家庭センター運営費(児童福祉分)	20,592	23,602	15,419	4,043	0	89	4,051	0	子育てサポート課
こども家庭センターの設置	こども家庭センター運営費(妊婦等包括相談支援事業分)		0	5,432	2,704	1,352	0	23	1,353	1,353	子育てサポート課		

凡例：  
 新規事業  
 拡大事業

<参考1> 関連予算一覧(少子化対策プロジェクト)

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和6年度	令和7年度						担当課		
					事業費	事業費	財源内訳(千円)						重点P枠 一般財源	
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	子育て支援(精神)	専門職による乳児家庭全戸訪問	乳児家庭全戸訪問費	14,867	13,413	4,459	4,459	0	35	4,460	0	子育てサポート課	
			子ども・子育て支援団体との連携体制づくりの促進	子ども・子育て支援連携体制促進事業費	3,420	3,420	3,420	0	0	0	0	0	0	子育てサポート課
			子育て世帯への訪問支援の充実	子育て世帯訪問支援事業費	2,469	3,184	1,061	1,061	0	0	1,062	1,062	0	子育てサポート課
			乳児期家事代行サービスの助成	乳児期家事代行サービス事業費	9,551	7,454	0	0	0	0	7,454	7,454	0	子育てサポート課
			子育て短期支援の充実	子育て短期支援費	2,762	3,499	1,166	1,166	0	0	1,167	182	0	子育てサポート課
			病児・病後児保育受入施設の充実	病児・病後児保育費	66,224	8,151	2,456	0	0	5,695	0	0	0	幼児課
			保育士の処遇改善(保育の質の向上)	保育士等サポート事業費補助金	216,535	238,124	153,561	7,486	0	0	77,077	0	0	幼児課
			子ども誰でも通園制度の実施	子ども誰でも通園事業費補助金	0	22,400	16,800	0	0	0	5,600	5,600	0	幼児課
			乳幼児の健康保持及び増進	五歳児健康診査費	0	36,073	7,980	0	0	130	27,963	27,963	0	子育てサポート課 各総合事務所 地域福祉課
			発達障害児等の支援の充実(仮称)長崎市子ども発達センターの設置	障害福祉センター運営費 診療所費	133,827	168,689	2,786	1,393	0	2,878	161,632	0	0	障害福祉課
発達障害児等の支援の充実(仮称)長崎市子ども発達センターの設置	障害福祉センター運営費 障害児通所支援費	63,265	103,137	3,650	1,825	0	0	97,662	0	0	障害福祉課			
発達障害児等の支援の充実(仮称)長崎市子ども発達センターの設置	障害福祉センター運営費 相談支援費	34,645	34,608	0	0	0	0	34,608	0	0	障害福祉課			
子ども相談センターにおける相談手段の充実	子どもを守る取組推進費	0	2,420	0	1,210	0	0	1,210	1,210	0	子どもみらい課 (子ども相談センター)			

凡例：  
 新規事業  
 拡大事業

<参考1> 関連予算一覧(少子化対策プロジェクト)

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和6年度	令和7年度							担当課
					事業費	事業費	財源内訳(千円)					重点P枠 一般財源	
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	情報発信	子育て応援情報発信(子育て応援アプリ)	子育て応援情報発信費	1,459	924	0	462	0	0	462	0	子育てサポート課
			子育て応援情報発信(イカオサポーター制度)	子育て応援情報発信費	1,978	497	0	0	0	0	497	497	こども政策課
		民間企業等と連携した環境づくり	民間と連携した子どもの遊び場の確保(子育て家庭等に喜ばれる公園等)	【補助】公園等施設整備事業費 川口公園	11,000	8,200	4,000	0	0	0	4,200	4,200	土木企画課
B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	B3 長崎市ならではの教育の充実	学びの支援	学習eポータル及びAI型教材(Qubena)の導入	教育ICT推進費(小)	5,962	6,120	0	0	0	0	6,120	6,120	教育研究所
			学習eポータル及びAI型教材(Qubena)の導入	教育ICT推進費(中)	5,304	5,473	0	0	0	0	5,473	5,473	教育研究所
			最新のテクノロジー(VR・ARや3Dプリンタ、プログラミングなど)に触れる場の創出	デジタル化推進費	3,539	9,061	4,280	0	0	0	4,781	4,781	DX推進課
		長崎のまちを支える担い手の育成	「ながさきの魅力」発見・発信学習等の実施	キャリア教育推進事業費	5,478	7,072	0	0	0	0	7,072	7,072	学校教育課
			県外の中学校との生徒会リーダー交流会の実施	キャリア教育推進事業費	5,195	94	0	0	0	0	94	94	学校教育課
			将来の観光産業の担い手育成を図る観光教育出前授業の実施 ※予算は経済再生で計上	【再掲】観光産業人材育成事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	観光政策課
		グローバル教育の充実	中学生平和Englishリーダーの育成	国際理解教育推進費	131	131	0	0	0	0	131	131	学校教育課
			AIを英語の授業等で活用するモデルの構築	国際理解教育推進費	0	12,600	0	12,600	0	0	0	0	学校教育課
		誰ひとり取り残さない不登校支援	学びの支援センター・校内別室による支援、アウトリーチ型支援の充実(SSWの増員)	教育相談費	20,454	14,792	4,800	0	0	0	9,992	0	教育研究所
			学びの支援センター・校内別室による支援、アウトリーチ型支援の充実(SSWの増員)	不登校対策費	18,240	17,040	0	8,520	0	0	8,520	7,560	教育研究所

凡例：  
 新規事業  
 拡大事業

<参考1> 関連予算一覧(少子化対策プロジェクト)

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和6年度	令和7年度						担当課						
					事業費	事業費	財源内訳(千円)						重点P枠 一般財源					
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
B 長崎市を 選んでもらう 住んでもらう	B3 長崎市ならではの 教育の充実	誰ひとり取り残さない不登 校支援	仮想空間(メタバース)を 活用した登校支援	学びの多様化推進費	835	996	0	0	0	0	996	996	教育研究所					
			学びの多様化学校の設置	学びの多様化推進費	233	4,903	1,634	0	0	0	3,269	3,269	教育研究所					
			学びの多様化学校の設置	【補助】中学校整備事業費 学びの多様化学校開設	0	64,500	19,983	0	44,400	0	117	117	学校施設課					
A 長崎市で 子どもを持つ 希望を叶える  B 長崎市を 選んでもらう 住んでもらう	A4 B4 若い世代・ 子育て世帯への住 まいの支援	住まいの支援	市街化調整区域における開 発許可基準の見直しによる 住宅用地の供給の促進		0	0	0	0	0	0	0	0	住宅政策室					
			住みよかプロジェクト協力 認定制度(民間連携手法) を用いた住宅に関する地域 課題の解決		0	0	0	0	0	0	0	0	0	住宅政策室				
			住みよかプロジェクト協力 認定制度(民間連携手法) 等を用いた空き家の流通促 進による住宅の供給の促進		0	0	0	0	0	0	0	0	0	住宅政策室				
			若い世代・子育て世帯に向 けた住まいに関する相談支 援		0	0	0	0	0	0	0	0	0	住宅政策室				
			市営住宅余剰地を活用した 若い世代・子育て世帯に向 けた住宅の供給の促進	財産売却相手方選定審査会 費 大園団地余剰地	93	123	0	0	0	0	0	123	0	住宅政策室				
			市営住宅を活用した子育て 世帯に向けた住環境の整備		0	0	0	0	0	0	0	0	0	住宅政策室				
			若い世代・子育て世帯に向 けた住まいに関する経済的 支援	子育て住まいづくり支援費 補助金	-	24,000	0	0	0	0	24,000	0	0	住宅政策室				
	A5 B5 少子化対策の気運 醸成と共有	情報発信	少子化対策に係る情報発信 (結婚・妊娠・出産・子育て 期等)	少子化対策情報発信費	5,660	7,660	0	3,830	0	0	3,830	3,830	長崎創生推進室					
民間企業等と連携した気運 づくり			人口減少対策シンポジウム の開催	人口減少対策シンポジウム 開催費負担金	0	7,500	0	5,000	0	0	2,500	2,500	長崎創生推進室					
凡例： ■ 新規事業 ■ 拡大事業					合計					1,338,260	1,635,395	648,844	77,017	44,400	8,890	856,244	430,677	

<参考1> 関連予算一覧（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和6年度	令和7年度					担当課		
					事業費 (千円)	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源	
A 市役所を担 うひとづくり	A1 人材獲得	採用情報のPR強化	効果的な媒体による採用情報の積極的PR	一般管理費事務費	9,622	7,137	0	0	0	0	7,137	人事課	
			有給インターンシップの実施	一般管理費事務費	0	3,600	0	0	0	0	3,600	人事課	
		採用試験の実施方法等の見直し	採用試験の受験年齢の拡大		0	0	0	0	0	0	0	0	人事課
			採用試験における民間等経験者枠の刷新		0	0	0	0	0	0	0	0	人事課
			面接会場の拡大	一般管理費事務費	0	1,464	0	0	0	0	1,464	人事課	
		専門人材の積極的な獲得	民間企業からの外部人材確保		一般管理費事務費	0	2,000	0	0	0	0	2,000	人事課
					デジタル化推進費	0	1,883	0	0	0	0	1,883	DX推進課
		A2 人材育成	研修制度の内容の充実	選択研修の充実	職員研修費	0	3,300	0	0	0	0	3,300	職員研修所
	e-ラーニングの実施			職員研修費		1,360					1,360	職員研修所	
	民間企業等と接する研修への参加			職員宿舍管理費・派遣研修費	0	5,733	0	0	0	0	5,733	人事課 職員研修所	
	管理監督職のマネジメント力向上対策		外部講師による新任係長研修等の実施	職員研修費	1,320	1,548	0	0	0	0	1,548	職員研修所	
	資格取得助成制度の見直し		資格取得助成制度の助成額や助成対象資格の拡充	自己啓発費	0	1,000	0	0	0	0	1,000	職員研修所	
	職場での人材育成の充実		高齢期職員の活躍による職場における人材育成	職員研修費	880	500	0	0	0	0	500	職員研修所	
	デジタル人材の育成			全職員のデジタルリテラシー研修	デジタル化推進費	3,917	0	0	0	0	0	0	DX推進課
				デジタル推進人材の育成	デジタル化推進費	990	13,891	0	0	0	0	13,891	DX推進課
				データ活用人材の育成【B1へ再掲】	デジタル化推進費	4,768	4,917	0	0	0	0	4,917	DX推進課
				外部講師による管理職員向けDX講演		0	0	0	0	0	0	0	0

凡例：  
 新規事業  
 拡大事業

<参考1> 関連予算一覧（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和6年度	令和7年度					担当課		
					事業費 (千円)	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源	
A 市役所を担 うひとづくり	A3 人材活用	新たな人材登用の仕組みの構築	新たな人材登用制度の導入		0	0	0	0	0	0	0	人事課	
		人事評価制度の積極的な活用	人事評価制度運用の充実	職員研修費	0	473	0	0	0	0	473	人事課 職員研修所	
		定年引上げを踏まえた適正配置	定年延長を踏まえた対象職員の適正配置		0	0	0	0	0	0	0	人事課	
		現場へのデジタル化支援とデジタル推進人材の効果的な配置	情報部門職員による支援の強化	デジタル化推進費	0	0	0	0	0	0	0	DX推進課	
		現場へのデジタル化支援とデジタル推進人材の効果的な配置	デジタル推進人材の効果的な配置		0	0	0	0	0	0	0	人事課 DX推進課	
		職員の主体的なキャリア形成の支援	外部講師によるキャリア形成支援研修の実施	職員研修費	0	956	0	0	0	0	956	職員研修所	
		能力が最大限に発揮できる人事配置	タレントマネジメントシステムの導入	人事給与管理システム運営費	0	29,866	0	0	0	0	29,866	人事課	
	A4 職場環境整備	A4 職場環境整備	ホワイト・ワークチャレンジの推進	ホワイト・ワークチャレンジの推進		0	0	0	0	0	0	0	行政体制整備室
			職員のエンゲージメント向上対策	エンゲージメント調査及び職場改善支援事業の本格実施	職場改善支援事業費 職員研修費	17,820	10,880	0	0	0	0	10,880	人事課 職員研修所
			職員のワークライフバランスの推進	時間外勤務の縮減、年次休暇の取得促進、育児休業取得の推進など職員のワークライフバランスの実現にむけた取組みの実施		0	0	0	0	0	0	0	人事課
		新たなデジタル技術の活用とデジタル環境の整備	カスタマーハラスメント対策	録音アナウンス及び録音機器の導入	職員安全衛生管理費 デジタル化推進費	0	44,708	0	0	0	0	44,708	人事課
			新たなデジタル技術の活用とデジタル環境の整備	出先機関のWi-Fi環境の段階的整備	庁内ネットワーク運営費	5,645	6,039	0	0	0	0	6,039	情報統計課
				職員一人一台のノートパソコンの配置	庁内ネットワーク運営費	27,234	32,056	0	0	0	0	32,056	情報統計課
				生成AI（チャットGPT等）の導入【B1へ再掲】	デジタル化推進費	3,256	5,423	0	0	0	0	5,423	DX推進課
				AI技術（AIチャットボット）の活用【B1へ再掲】	デジタル化推進費	0	0	0	0	0	0	0	DX推進課
				AI技術（AI音声認識システム）の活用	デジタル化推進費	0	0	0	0	0	0	0	DX推進課
デジタル技術等を活用したBPRの推進【B1へ再掲】	デジタル化推進費	0		17,727	0	0	0	0	17,727	DX推進課			

凡例：  
 新規事業  
 拡大事業

<参考1> 関連予算一覧（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和6年度	令和7年度					担当課	
					事業費 (千円)	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
B 時代にあった市役所経営	B1 市民サービスの最適化	デジタル技術やデータの効果的な利活用	生成AI（チャットGPT等）の導入【A4から再掲】		-	0	0	0	0	0	0	DX推進課
			AI技術（AIチャットボット）の活用【A4から再掲】	デジタル化推進費	-	0	0	0	0	0	0	DX推進課
			デジタル等を活用したBPRの推進【A4から再掲】	デジタル化推進費	-	0	0	0	0	0	0	DX推進課
			データ活用人材の育成【A2から再掲】		-	0	0	0	0	0	0	DX推進課
			データ活用に係るICT環境の整備	デジタル化推進費	8,378	9,768	1,518	0	0	0	8,250	DX推進課
			データ活用に係る仕組みの構築		0	0	0	0	0	0	0	DX推進課
			被災者台帳作成に係るシステムの導入	被災者台帳作成システム整備費	0	4,361	0	0	4,100	0	261	防災危機管理室
			外部専門家を活用した長崎市DX推進計画の見直し	デジタル化推進費	6,248	0	0	0	0	0	0	DX推進課
			公金支払方法のキャッシュレス化推進（オンライン）		0	0	0	0	0	0	0	DX推進課
			公金支払方法のキャッシュレス化推進（窓口）	地域センター費事務費、賦課費事務費、保健衛生総務費事務費	855	4,872	2,162	0	0	1,013	1,697	行政体制整備室
		ゼロカーボンシティ長崎の実現	「歴史文化」×「夜景観光」×「脱炭素」が融合した長崎市版サステナブルツーリズムの世界発信（脱炭素先行地域づくりの推進）	脱炭素先行地域づくり事業費、【補助】脱炭素先行地域づくり事業費補助金 東山手・南山手地区等	29,700	255,133	202,763	0	18,100	900	33,370	ゼロカーボンシティ推進室
			(株)ながさきサステナエナジーからのながさきエコライフ基金への寄付【B2へ再掲】		0	0	0	0	0	0	0	ゼロカーボンシティ推進室
			民間活力及び連携による公共施設への再エネ、省エネ、蓄エネ導入（PPA事業、LED化など）	公共施設LED化事業	0	0	0	0	0	0	0	ゼロカーボンシティ推進室
			リユース事業の拡大	資源ごみ処理費	10,565	8,982	0	0	0	0	8,982	廃棄物対策課
			新しい資源循環の仕組みの導入（プラスチック資源の一括回収・再商品化など）	(R7新規事業)資源循環推進費	0	8,482	0	0	0	0	8,482	廃棄物対策課

凡例：  
 新規事業  
 拡大事業

<参考1> 関連予算一覧（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和6年度	令和7年度					担当課		
					事業費 (千円)	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源	
B 時代にあった市役所経営	B1 市民サービスの最適化	これまでの行政経営の在り方の見直し	新たな行政経営プランの策定	行政改革推進費	606	307	0	0	0	0	307	行政体制整備室	
		改善を導き出す施策評価の実施	変化が激しい時代に対応した施策評価の実施	政策評価費	1,686	1,588	0	0	0	0	1,588	都市経営室	
		官民連携の推進	PPP/PFI、パークPFI及び包括連携協定等の官民連携による取組みの推進		0	0	0	0	0	0	0	都市経営室 資産経営課 行政体制整備室	
		官民連携の推進	維持管理業務（保守点検・維持管理・修繕）の包括委託の導入	（教育委員会） 学校等施設包括管理委託事業費 （資産経営課） 未定	0	127,776	0	0	0	0	127,776	教育委員会総務課 資産経営課	
		公共施設の適正配置	公共施設マネジメントの推進	公共施設マネジメント推進費	6,302	1,357	0	0	0	0	1,357	資産経営課	
	B2 財政運営の健全化	個人版ふるさと納税の充実	クラウドファンディング型ふるさと納税の活用			0	0	0	0	0	0	0	商業振興課
			観光商品などの返礼品の充実による個人版ふるさと納税の寄附拡大	がんばらば長崎市応援寄附推進費	559,985	984,692	0	0	0	0	984,692	商業振興課	
			積極的なアプローチによる企業版ふるさと納税の寄附拡大	がんばらば長崎市応援寄附推進費	841	892	0	0	0	0	892	商業振興課	
		受益者負担の適正化	使用料や手数料の見直し		0	0	0	0	0	0	0	0	財政課
		施設等を活用した財源確保策	ネーミングライツや広告等の募集		0	0	0	0	0	0	0	0	資産経営課 庁舎管理課
			(株)ながさきサステナエナジーからのながさきエコライフ基金への寄付【B1から再掲】		0	0	0	0	0	0	0	0	ゼロカーボンシティ推進室
		徴収率向上に向けた取組み	徴収一元化債権の効果的回収に向けた収納・徴収事務の包括的委託	税務総務費事務費（市税等の収納・徴収業務に係る作業的業務の委託）	39,737	60,720	0	0	0	30,093	30,627	収納課	
			回収困難債権の収納事務委託	未収金対策費（債権回収業務委託）	8,976	9,540	0	0	0	3,035	6,505	特別滞納整理室	
			専門性向上のための徴収体制の見直しや職員研修の実施	職場研修費	205	192	0	0	0	0	192	収納課 職員研修所	

凡例：  
 新規事業  
 拡大事業

<参考1> 関連予算一覧（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	取組方針	取組内容	事業名	令和6年度	令和7年度					担当課		
					事業費 (千円)	事業費 (千円)	財源内訳(千円)						
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源	
B 時代にあった市役所経営	B3 市民との対話と協働の充実	「シンナガサキミーていんぐ」による多様な意見聴取	「シンナガサキミーていんぐ」の開催	市民との対話行事費	1,349	913	0	0	0	0	913	広報広聴課	
			分かりやすい情報の発信	長崎市公式ホームページのリニューアル	インターネット情報発信費（長崎市公式ホームページリニューアル）	41,056	0	0	0	0	0	0	0
		長崎市公式LINEのリニューアル		広報戦略推進費（長崎市公式LINEリニューアル）	3,426	0	0	0	0	0	0	0	広報広聴課
		シティプロモーションの刷新		広報戦略推進費（シティプロモーション刷新）	8,913	0	0	0	0	0	0	0	広報広聴課
		シティプロモーションの発信		広報戦略推進費（シティプロモーション発信）	0	10,500	0	0	0	0	10,500	0	広報広聴課
		地域におけるまちづくりの推進		民間事業者による休暇制度創設等を促進するながさき型地域貢献企業等認定事業の創設	まちづくり活動推進費（ながさき型地域貢献企業等認定事業）	250	194	0	0	0	0	0	194
			市職員の地域活動休暇（特別休暇）の創設		0	0	0	0	0	0	0	0	人事課
			地域活動プロモーション事業の展開	まちづくり活動推進費（市民主体のまちづくり活動PR事業）	5,242	5,412	2,706	0	0	0	2,706	0	自治振興課
				行政提案型協働事業実施費（共感を支援へつなげたい！リーダーの想いを届ける動画制作と発信）	0	1,876	938	0	0	938	0	0	市民協働推進室
			デジタル化による地域活動支援の充実	まちづくり活動推進費（自治会デジタル化支援事業）	4,634	5,224	0	0	0	0	5,224	0	自治振興課
			クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した地域活動推進事業の実施	ながさき元気づくり応援助成事業費	10,092	10,155	0	0	0	10,000	155	0	自治振興課
			自治会エリア情報の可視化（データ化）	自治会エリアデータ化事業	0	1,975	0	0	0	0	1,975	0	自治振興課
		人権尊重とジェンダー平等の意識の醸成	人権と男女共同参画に関する市民への啓発の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	人権男女共同参画室
合計（「個人版ふるさと納税の充実」「GX」「施設維持管理包括委託」除く）					234,813	343,771	7,324	0	4,100	45,079	287,268		

凡例：  
 新規事業  
 拡大事業

<参考2> 主な取組み一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課																								
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	<p>事業名：洋館活用手法等検討費 事業費：20,000千円</p> <p>事業概要：洋館10件について、文化庁の補助事業「文化芸術振興費補助金」を活用し、R6年度に行った導入可能性調査の結果を踏まえ各洋館の新しい活用方針（案）の策定及び公募条件の整理等を行う。</p>	20,000 千円	文化財課																								
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	<p>事業名：伝統的建造物（旧杠葉本館・旧杠葉氏宅ほか） 事業費：15,500千円</p> <p>事業概要：伝統的建造物を適切に保存し、広く公開活用を行うにあたり利用者の安全確保を図るため、保存修理及び耐震補強を行う。</p> <p>新規内容：東山手・南山手伝統的建造物群保存地区に位置する市所有の洋館等10件について、官民連携による洋館活用を進めているが、その対象物件の一つでもある南山手地区に位置する伝統的建造物 旧杠葉本館を広く公開活用するため保存修理及び耐震補強を行い洋館活用を推進していく。</p> <p>事業期間（予定）：R7年度～R14年度</p> <table border="0"> <tr> <td>R7</td> <td>15,500千円</td> <td>旧杠葉本館解体格納工事</td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td>65,152千円</td> <td>旧杠葉本館解体格納工事・修正設計</td> </tr> <tr> <td>R9</td> <td>18,152千円</td> <td>旧杠葉氏宅保存修理及び耐震補強・修正設計</td> </tr> <tr> <td>R10</td> <td>91,000千円</td> <td>旧杠葉氏宅保存修理及び耐震補強</td> </tr> <tr> <td>R11</td> <td>65,000千円</td> <td>旧杠葉本館・旧杠葉氏宅保存修理及び耐震補強</td> </tr> <tr> <td>R12</td> <td>122,100千円</td> <td>旧杠葉本館保存修理及び耐震補強</td> </tr> <tr> <td>R13</td> <td>77,700千円</td> <td>外構工事</td> </tr> <tr> <td>R14</td> <td>3,000千円</td> <td>外構工事</td> </tr> </table>	R7	15,500千円	旧杠葉本館解体格納工事	R8	65,152千円	旧杠葉本館解体格納工事・修正設計	R9	18,152千円	旧杠葉氏宅保存修理及び耐震補強・修正設計	R10	91,000千円	旧杠葉氏宅保存修理及び耐震補強	R11	65,000千円	旧杠葉本館・旧杠葉氏宅保存修理及び耐震補強	R12	122,100千円	旧杠葉本館保存修理及び耐震補強	R13	77,700千円	外構工事	R14	3,000千円	外構工事	15,500 千円	文化財課
R7	15,500千円	旧杠葉本館解体格納工事																										
R8	65,152千円	旧杠葉本館解体格納工事・修正設計																										
R9	18,152千円	旧杠葉氏宅保存修理及び耐震補強・修正設計																										
R10	91,000千円	旧杠葉氏宅保存修理及び耐震補強																										
R11	65,000千円	旧杠葉本館・旧杠葉氏宅保存修理及び耐震補強																										
R12	122,100千円	旧杠葉本館保存修理及び耐震補強																										
R13	77,700千円	外構工事																										
R14	3,000千円	外構工事																										
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	<p>事業名：観光地域づくり推進費 事業費：281,956千円（うち 23,549千円）（拡大分：23,549千円）</p> <p>事業概要：DMOにおいて、ガイド人材の育成や食・体験等コンテンツの受入環境整備を行い、事業者の持続的なサービス機能の向上に繋げる。</p> <p>計画期間：R3～R7 拡大内容： ・英語対応可能な有償ガイドの育成事業の2年目として、R6年度に定めた育成戦略の方向性に沿って、質の高いガイド人材育成のための研修・セミナーを実施する。（25名育成予定） ・インバウンド受入に対する事業者の意識調査を行い、事業者が感じている課題や現状の受入態勢等を把握し、データ化を行う。また、積極的に受入に取り組んでいる事業者の情報を集約したマップ等を制作し、訪問客向けに情報発信を行う。 ・R5年度より実施している「食の多様化」への対応強化を図るため、R7年度はこれまでメニュー開発に取り組んでいる事業者の成功事例を共有し、飲食事業者等に対する啓蒙セミナーの継続と新たな取組みに対する伴走支援を実施する。</p>	281,956 (23,549) 千円	観光交流推進室																								

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	<p>事業名：観光地域づくり推進費【再掲】 事業費：281,956千円（うち 17,511千円）（拡大分：17,511千円）</p> <p>事業概要：DMOにおいて、「訪問客・市内事業者・市民がともにwin-win-winであり続ける観光まちづくり」として市内事業者間の協業を促進し、既存の観光資源の付加価値を高め、訪問客の消費単価と満足度の向上を図る。</p> <p>計画期間：R3～R7 拡大内容： ・R6年度に造成した長期滞在型プランの販売に向けて、オンライン予約システムの整備や受入事業者の体制強化等と、地域における多様なSDGsコンテンツを訪問客に訴求していく。 ・「長崎市観光まちづくりネットワーク」において、メンバー間での主体的な連携による新たなビジネス創出をめざし、テーマを設定して学びを深めるセミナーやワークショップ、事業者間の交流を深める意見交換会を実施するとともに、R6年度に商品開発したメニューや商品等についてテストマーケティングを実施する。</p>	281,956 (17,511) 千円	観光交流推進室
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	<p>事業名：【単独】都市交通対策事業費補助金 タッチ決済導入 事業費：23,000千円</p> <p>事業概要：路面電車において、既存の交通系ICカードによる運賃支払いに加えて、国内外問わず多くの方が所有しているクレジットカードを機器にタッチすることで運賃の支払いが可能となるタッチ決済を導入する軌道事業者に対し補助を行う。</p> <p>事業内容： 補助対象事業者 長崎電気軌道株式会社 補助対象経費 タッチ決済対応機器の整備に要する経費 総事業費 138,000千円 負担割合 国：2/3 市：1/6 事業者：1/6</p>	23,000 千円	公共交通対策室
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	<p>事業名：インバウンド広域連携誘致推進費 事業費：20,500千円（うち2,000千円）（拡大分：300千円）</p> <p>事業概要：長期間滞在する海外ワーケーションの受入強化のため、育成中のガイド人材等を活用しながら、滞在中の窓口機能を整備するとともに、福岡市及び五島市等の自治体と連携しモニターツアーを実施する。</p> <p>事業内容：海外デジタルノマド誘致・受入事業委託 2,000千円</p>	20,500 (2,000) 千円	観光交流推進室

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	<p>事業名：ながさきウェルカム推進費 全体事業費：135,088千円</p> <p>事業概要：R元年度以降、移住の相談件数及び移住者数は5年連続で増加し、目標も達成している状況にあるが、市全体では転出超過の状況が続いているため、移住希望者に対するきめ細やかなサポートを継続することで着実に移住者数を伸ばす。また、関係人口の創出・拡大の取組みであるワーケーションの受入れを行うことで、将来的な移住者の増加につなげる。</p> <p>事業内容：  <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住希望者の相談対応 11,295千円（「ながさき移住ウェルカムプラザ」の運営、移住相談会への参加など）</li> <li>・移住に関する情報発信 1,210千円（移住専門誌への記事掲載など）</li> <li>・移住準備や魅力体験の支援 265千円（レンタカー貸出サポート、タクシーでの市内の案内など）</li> <li>・移住者に対する支援 112,450千円（移住支援補助金、子育て世帯ウェルカム補助金、地方就職学生支援補助金）</li> <li>・関係人口の創出・拡大 9,868千円（ながさきお試し暮らし応援事業、ワーケーションに関する官民連携組織の運営など）</li> </ul> </p>	135,088 千円	長崎創生推進室
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	<p>事業名：まちづくりのグランドデザイン策定費 事業費：10,666千円</p> <p>事業概要：経済再生と定住促進をまちづくりの分野から後押しするため、道路・交通・土地利用といった「基盤づくり」と、まちの質を高めるための「仕組みづくり」を柱とする長期的なまちづくりの方向性を示し、多様な関係者が取組みのバクトルを合わせる羅針盤として策定するもの。</p> <p>事業内容：まちづくりのグランドデザイン策定に必要な現況分析や問題の抽出・分析、施策の方向性検討などを行い、わかりやすい計画づくりを実施する。また、策定にあたっては、様々な有識者、経済団体や、市民等のご意見をいただきながら策定するため、検討委員会を開催する。（R7年度は2回開催予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりのグランドデザイン策定業務委託 9,441千円（債務負担行為設定分）</li> <li>・検討委員会開催経費等 1,225千円</li> </ul>	10,666 千円	都市計画課
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	<p>事業名：まちなにぎわい創出事業費（長崎スタジアムシティ関連） 事業費：101,329千円（拡大分：40,776千円）</p> <p>事業概要：開業効果を最大化し地域経済等あらゆる分野への波及をめざし、「まちなにぎわい創出」へつなげていくための各種事業を行う。</p> <p>事業内容：  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと納税返礼品活用事業 16,716千円</li> <li>・大型イベント誘致補助金 26,501千円</li> <li>・商店街・観光地・飲食店への誘客（スタジアムシティ内広告など） 17,336千円</li> <li>・【拡】クラブチーム応援気運醸成・経済効果波及検証 2,480千円</li> <li>・【拡】Bリーグオールスター実行委員会負担金（気運醸成等） 22,936千円</li> <li>・【拡】Vロードイルミネーション装飾 15,360千円</li> </ul> </p>	101,329 千円	スタジアムシティ連携推進室

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	<p>事業名：まちなにぎわい創出事業費(長崎スタジアムシティ関連) 事業費：10,811千円</p> <p>事業概要：開業効果を最大化し地域経済等あらゆる分野への波及をめざし、「まちなにぎわい創出」へつなげていくための各種事業を行う。</p> <p>事業内容： ・シャトルバス運行委託 10,811千円 交流人口拡大を地域経済への波及につなげるため、まちなかエリアと長崎スタジアムシティを直接つなぐシャトルバスを運行することにより、アウェイサポーターを中心としたサッカー観戦者のまちなか回遊を促し、商店街等と連携することにより、まちなかの賑わい創出などの相乗効果を生み出すとともに、消費拡大につなげるための実証実験を行う。</p>	10,811 千円	スタジアムシティ連携推進室
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	<p>事業名：子ども体験創出事業費（長崎スタジアムシティ関連） 事業費：28,604千円</p> <p>事業概要：開業効果を最大化し地域経済等あらゆる分野への波及を目指し、新たな「子どもの体験」の場を創出し多様な学びに繋げていくための各種事業を行う。</p> <p>事業内容： ・アリーナ・スケートリンク一般開放 10,000千円 ・アリーナ・アイスショー招待 3,204千円 ・スタジアム、アリーナ・スポーツ体験教室等 15,400千円</p>	28,604 千円	スタジアムシティ連携推進室
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	<p>事業名：プロスポーツ応援事業 事業費：30,837千円</p> <p>事業概要：V・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカの応援機運と市民のスポーツへの関心を高めるため、市内在住の小中学生親子ペアのホームゲーム観戦や、アウェイゲームのパブリックビューイングを実施するとともに、両クラブを応援するのぼり旗、バナー等を交換する。 また、「みるスポーツ」を通じてスポーツへの関心を高めるきっかけづくり等につなげるため、市内在住の小中学生親子ペアのプロ野球及びリーグONE（ラグビー）の公式戦観戦を実施する。</p> <p>事業内容： ・V・ファーレン長崎応援事業(1,500組 3,000名) 14,850千円 ・長崎ヴェルカ応援事業(1,200組 2,400名) 7,986千円 ・アウェイゲームのパブリックビューイング実施(年各3回) 1,144千円 ・両クラブ応援用のぼり旗、バナー等の交換 3,135千円 ・プロスポーツ公式戦(プロ野球・ラグビー)の観戦事業(各 200組 400名) 2,970千円 ・その他（Jリーグ関係自治体連絡協議会等経費） 752千円</p>	30,837 千円	スポーツ振興課
A 交流拡大	A1 受入態勢の充実	<p>事業名：地域活性化事業費 事業費：5,000千円（うちV・ファーレン長崎協働事業、長崎ヴェルカ協働事業に係る経費 2,466千円）</p> <p>事業概要：地元のプロスポーツチームであるV・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカを地域ぐるみで応援することを通し、多世代の住民の交流を図り、つながりを作る事業を実施することで、地域の一体感を高める。</p> <p>事業内容：V・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカによる地域でのサッカー体験教室及びバスケットボール、チアダンス体験教室の開催や地域とのマッチング等を実施する。また、地元愛の醸成、地区内外の多世代間交流を図るため、体験教室に加えて、各地区対抗戦を開催する。</p>	5,000 (2,466) 千円	中央総合事務所 総務課

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 交流拡大	A2 高付加価値化による消費単価の向上	<p>事業名：観光地域づくり推進費【再掲】            事業費：281,956千円（うち債務負担 153,811千円）            事業概要：「長崎市観光・MICE戦略」の目標達成のため、DMOにおいて実施する「長崎市DMO事業計画」に沿った観光地域づくりに係る取組みについて支援する。</p> <p>計画期間：R3～R7（債務負担設定期間 R6～R7）            主な事業内容：            ・観光動向調査            ・観光ワンストップサイト保守・管理 等</p>	281,956 千円 (153,811)	観光交流推進室
A 交流拡大	A2 高付加価値化による消費単価の向上	<p>事業名：食・観光高付加価値化事業費            全体事業費：14,000千円</p> <p>事業概要：卓袱や、種類が豊富で新鮮な「魚」をはじめとした地域ならではの食の高付加価値化に取り組むことで、長崎市における食と観光の魅力向上を図り、訪問目的の創出及び観光消費の拡大につなげる。</p> <p>事業内容：            1 食の高付加価値化（R7年度：経済産業部予算）            卓袱や、種類が豊富で新鮮な「魚」をはじめとした食の高付加価値化に取り組むことで、食と観光の魅力向上を図り、訪問目的の創出及び観光消費の拡大につなげる。            2 観光コンテンツの高付加価値化（R8年度～：文化観光部予算）            既存の取組みに加え、食の高付加価値化と連動した旅行商品化支援、販路開拓のための商談会の開催、OTA（※）掲載等のプロモーション支援などを行う。※インターネット上で取引を行う旅行会社</p>	14,000 千円	商業振興課
A 交流拡大	A2 高付加価値化による消費単価の向上	<p>事業名：さしみシティ推進事業費            事業費：26,410千円</p> <p>事業概要：新鮮な旬の魚をいつでも味わえる長崎の強みに焦点を当てた「さしみシティ」のロゴマークを軸に、長崎に魚の美味しい街のイメージ定着を図り、長崎の魚の消費拡大につなげるとともに、「すし」をアイテムに加え、消費単価の向上を目指す。また、長崎の魚を提供する飲食店「さしみシティ賛同店舗」をはじめ、「水産加工品」「刺身醤油・お酒などの関連商品」等、長崎の魚に関わる商品や事業者を顕在化することで、魚で地域を盛り上げる機運の醸成を図る。</p> <p>事業内容：            1 さしみシティPR事業 26,395千円            ガイドブックや各種広告や、Instagramなどによる、域内外へのプロモーションを強化する。            2 「さしみシティ」プロジェクト認定制度 15千円            市民や企業の取組みを「さしみシティ」プロジェクトとして認定し、当事者としての意識醸成と、刺身をはじめとした長崎の魚の消費拡大を図る。</p>	26,410 千円	商業振興課
A 交流拡大	A3 戦略的なプロモーション	<p>事業名：MICE推進費            事業費：7,124千円</p> <p>事業概要：具体的にターゲットを設定した中期的な誘致計画に基づき、DMO、出島メッセ長崎の施設運営者等と連携しながら、政府系会議、国際会議等の誘致に積極的に取り組む。</p>	7,124 千円	観光交流推進室

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 交流拡大	A3 戦略的なプロモーション	<p>事業名：観光地域づくり推進費【再掲】 事業費：281,956千円（うち 19,055千円）（拡大分：19,055千円）</p> <p>事業概要：DMOにおいて、欧米豪や台湾・香港、韓国市場をターゲットとして、各市場に応じた訴求コンテンツや手法を用いてプロモーションを行う。また、スポーツや文化を目的に来訪する訪問客の市内周遊促進や交流の場の創出を図る。</p> <p>計画期間：R3～R7 拡大内容： ・大阪・関西万博及び被爆80周年を契機に来日するインバウンド（欧米豪）をターゲットとした誘客促進、消費拡大を促進するために、平和+サステナブルツーリズムに関する情報を充実させるとともに、歴史、まつり、自然のコンテンツを中心に、OTA※を活用したプロモーションを実施する。 ・香港・台湾市場については、西九州新幹線沿線市と連携し、西九州新幹線・JRレールパスを用いた来訪、韓国市場については、長崎県と連携し、大韓航空の長崎＝ソウル線による来訪を促進するプロモーションを実施する。 ・長崎スタジアムシティの本格稼働、ながさきピース文化祭を契機としてスポーツ・文化を目的に来訪者の市内回遊促進や、市民参加型の関連イベントなど新たな交流の場の創出に取り組む。</p> <p>※OTA（Online Travel Agent）：実店舗を持たずにインターネット上のみで旅行商品の取引を行う旅行会社</p>	281,956 (19,055) 千円	観光交流推進室
A 交流拡大	A3 戦略的なプロモーション	<p>事業名：インバウンド広域連携誘致推進費【再掲】 事業費：20,500千円（うち18,500千円）（拡大分：9,400千円）</p> <p>事業概要：欧米豪市場の誘客促進のため、大阪・関西万博を契機に、西日本の自治体で組成する『西のゴールデンルートアライアンス』に継続参画することで、一体的なプロモーションに取り組む。また、被爆80周年を契機として、広島市・長崎市間で相互誘客を図ることが出来る平和学習を取り込んだ観光プログラムを造成するなど更なる誘客に取り組む。</p> <p>事業内容： ・西日本ゴールデンルートアライアンス事業 7,500千円（GRA参画負担金 7,500千円） ・被爆80周年記念広島・長崎連携事業 10,000千円（共同プロモーション負担金 10,000千円） ・関係都市との調整会議のための事務費 1,000千円</p>	20,500 (18,500) 千円	観光交流推進室
B 地場産業支援	B1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上	<p>事業名：商店街等にぎわい創出支援費補助金 全体事業費：16,084千円（R7 3,084千円 + 【R7.1月補正】13,000千円（R7に全額繰越））（拡大分：5,160千円）</p> <p>事業概要：商店街等が実施する商店街活性化プラン策定事業及び新たなにぎわい創出事業、空き店舗活用事業、繁盛店創出事業への支援を通じて、商店街等のにぎわいの創出と経営力強化を図り、地域経済の活性化に繋げる。</p> <p>拡大内容： 1 商店街等繁盛店創出事業補助金【R7.1月補正】 5,000千円 商店街の会員事業者が実施する商店街内の店舗の魅力向上のための新事業展開や新商品開発、デジタル化に係る事業に対して支援を行う。（補助率1/2、上限500千円、想定件数10件） 2 商店街等のデジタル化セミナー開催費用 160千円 商店街等のデジタル化を促進するための啓発セミナーを行う。</p>	16,084 千円	商業振興課

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 地場産業支援	B1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上	<p>事業名：商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金 事業費：360,000千円（R7に繰越）</p> <p>事業概要：長引く物価高騰の影響を受けている事業者と市民の生活を支えるため、商店街等が地域の实情に応じて実施する商品券等の発行を支援し、地域経済の活性化を図るとともに、電子による商品券発行を促すことで、商店街等のデジタル化を進める。</p> <p>事業内容：商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金 360,000千円 （補助率、上限、想定件数：9/10、紙の商品券導入の場合：14,000千円、電子商品券導入の場合：18,000千円、32件）</p>	360,000 千円	商業振興課
B 地場産業支援	B1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上	<p>事業名：販路開拓促進事業費 事業費：45,420千円（R7に繰越）</p> <p>事業概要：市内事業者が行う首都圏のスーパー・百貨店・食品メーカー等に向けた販路開拓に対する伴走支援や、ECサイト販売促進を目的とした首都圏での期間限定出店の取組みに対する補助、成長する海外市場への参入を促進するためのセミナー開催を実施する。</p> <p>事業内容： 【国内向け】 BtoB 長崎市産品振興による地域活性化事業業務委託 33,000千円 BtoC ECサイト販売促進支援費補助金 12,000千円（補助率1/2、上限1,200千円、想定件数10件） 【国外向け】販路開拓支援セミナー・個別相談会開催 420千円</p>	45,420 千円	商業振興課
B 地場産業支援	B1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上	<p>事業名：多様な人材雇用促進費 全体事業費：12,424千円（拡大分：5,223千円）</p> <p>事業概要：多様な人材の就労促進を図るため、外国人材・潜在労働者の受け入れや、女性の活躍を促すための地元企業における受け入れ態勢整備などを支援する。</p> <p>拡大内容： 1 外国人材受入・定着促進補助金 4,000千円 長崎県と連携し、外国人材を受け入れる企業に対し、経費の一部を補助する。 2 多様な人材雇用促進セミナー開催費負担金 1,083千円 長崎商工会議所と連携し、地元企業に対し、外国人材、女性、潜在労働者など多様な人材の雇用に関する意識啓発のセミナーを開催する。 3 インバウンド対応力向上支援 40千円 インバウンド対応に悩む地元企業に対し、外国人留学生を派遣し、アドバイスを行う。 4 中学生向け男女平等活躍促進プログラム 100千円 「男女イキイキ企業」から講師として女性社員を中学校に派遣し、ワークショップ等を開催する。</p>	12,424 千円	産業雇用政策課
B 地場産業支援	B2 人手不足対策	<p>事業名：企業連携型奨学金返還支援事業費 全体事業費：17,534千円（拡大分：16,720千円）</p> <p>事業概要：地元企業における人材の確保及び、若年者等の地元就職・定着を図るため、企業と連携した市内居住者に係る奨学金の返還支援（企業連携型）を行う。</p> <p>拡大内容： 企業連携型奨学金返還支援補助金 16,720千円 奨学金返還支援制度を有する企業等に対し、経費の一部を補助する。</p>	17,534 千円	産業雇用政策課

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 地場産業支援	B2 人手不足対策	<p>事業名：観光産業人材育成事業費 事業費：1,718千円</p> <p>事業概要：長崎のまちを支える担い手を育成し、地域の活性化を図るため、「観光教育出前授業」を実施し、長崎の魅力発見により長崎を愛する心（シビックプライド）を醸成し、長崎の未来について考える。</p> <p>事業内容： 1 「観光教育出前授業」の実施 日本観光振興協会作成の観光副読本や長崎の観光ガイドブック等を使用し、児童生徒によるグループワークを行い、地域の観光資源を考え、長崎の魅力の発見と発信につなげる。 2 実施方法 長崎観光国際コンベンション協会（DMO長崎）へ業務委託（R6年度 市直営から業務委託へ変更）</p>	1,718 千円	観光政策課
B 地場産業支援	B2 人手不足対策	<p>事業名：若年者雇用促進費 全体事業費：23,690千円（拡大部分：1,961千円）</p> <p>事業概要：若年者の地元就職・定着を図るため、地元企業の情報や長崎で暮らす魅力を発信し、地元企業の受入態勢を支援する。</p> <p>拡大内容： 1 学生と企業をつなぐコミュニティの形成 0予算 長崎大学等と連携し、学生と市内企業が直接交流できる場を創出する。 2 企業向け意識啓発セミナー 1,961千円 地元企業に対し、インターンシップの拡充やプレゼンスキルの向上など実務に活用できるセミナー等を開催する。</p>	23,690 千円	産業雇用政策課
B 地場産業支援	B2 人手不足対策	<p>事業名：福祉と企業の虹の架け橋フェスタ開催費 事業費：2,810千円</p> <p>事業概要：障害者の自立を進めるうえで、就労支援と雇用の場の確保を行うことは重要であるため、障害者が希望や能力に応じて就労の場を選択できるよう、就労系障害福祉サービス事業所の紹介を行うとともに、障害者と企業のマッチング等を行うイベントを開催する。</p>	2,810 千円	障害福祉課
B 地場産業支援	B2 人手不足対策	<p>事業名：伴走型デジタル化支援費補助金 事業費：5,000千円</p> <p>事業概要：デジタル技術を活用した業務の変革が課題とされている中、DX推進を行うことで生産性の向上等に取り組む中小企業者等に対して、専門家のコンサルティングに要する費用の一部を支援する。</p> <p>事業内容： ・伴走型デジタル化支援費補助金 5,000千円（補助率1/2、上限500千円、想定件数10件） データやデジタル技術の活用に必要なDX推進に係るコンサルティングに要する経費の一部に対して補助金を交付する。</p>	5,000 千円	新産業推進課

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	<p>事業名：新規漁業就業促進費 事業費：10,136千円（拡大大分：3,916千円）</p> <p>事業概要：漁業への新規就業者の確保と円滑な着業の促進を図るため、各種支援を行う。</p> <p>拡大内容： ・小学生を対象とした乗船体験の実施 ・多様な働き方に向けた兼業漁師への支援 ・国が実施する研修制度へのつなぎ支援 ・担い手確保に向けた漁業就業者フェアへの出展</p> <p>事業内容： 1 漁業就業実践研修事業（通常） 5,070千円（研修費及び指導者への謝金） 2 マルチ人材育成（拡大） 1,670千円（兼業漁師の研修支援） 3 担い手体験取組事業（拡大） 500千円（乗船体験の実施） 4 受け皿づくり推進事業（拡大） 800千円（就業者フェアへの参加・パンフレット作製） 5 新規着業者フォローアップ事業（通常） 1,150千円（着業後の漁業経費支援） 6 経営体育成総合支援事業（つなぎ支援）（拡大） 946千円（漁協への委託によるつなぎ支援）</p>	10,136 千円	水産振興課
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	<p>事業名：就農促進支援事業費 事業費：144千円</p> <p>事業概要：農業後継者を含む新規就農希望者に、農作業や農業経営に対する理解を深めるための機会の創出を図る。</p> <p>事業内容： ・現地見学会（農作業体験等） 110千円 ・農業経営研修会 34千円</p>	144 千円	農林振興課
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	<p>事業名：中高年新規就農者給付金事業費 事業費：6,100千円</p> <p>事業概要：中高年層（50歳以上）の就農意欲の喚起と就農の定着を図るため、収入のない農業研修期間及び経営が不安定な就農直後の経費の負担を軽減するため、最長2年間、給付金の交付を行う。</p> <p>事業内容： ・中高年新規就農者給付金（農業研修） 1名 1,200千円 ・中高年新規就農者給付金（経営開始） 5名 4,900千円</p>	6,100 千円	農林振興課

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	<p>事業名：【単独】農業振興施設整備事業費補助金 農業新規参入促進施設 事業費：19,000千円（拡大分：1,000千円）</p> <p>事業概要：農業に新規参入しようとする企業又は個人等及び農業後継者の生産基盤整備等に対し支援を行い、新たな担い手の育成と遊休農地の活用につなげる。</p> <p>拡大内容： 農業後継者における就農開始時の経営を支援する。 ・補助率 1/2以内 補助金上限 1,000千円</p> <p>事業内容： ・生産環境整備、小規模土地基盤整備（従来枠） 18,000千円 いちご（5件）：東長崎地区（3件）、茂木地区（1件）、琴海地区（1件） 冷蔵庫、農業機械等の導入 酪農（1件）：琴海地区 農業機械等の導入 ・生産環境整備、小規模土地基盤整備（後継者枠） 1,000千円 花き（1件）：琴海地区 農業機械（トラクター）の導入</p>	19,000 千円	農林振興課
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	<p>事業名：【単独】農業振興施設整備事業費補助金 担い手農家支援施設 事業費：32,325千円（拡大分：大規模土地基盤整備検討調査事業 3,000千円）</p> <p>事業概要：認定農業者や認定新規就農者等の経営意欲が高い農業者団体等の農業経営の安定や発展を図るため、生産基盤整備（省力省人化・高品質化機器及び資材の導入など）やスマート農業の推進（ICT化）、小規模な土地基盤整備、大規模な土地基盤整備の検討調査に要する経費を支援する。併せて県の補助事業を活用して施設整備や機器等の導入を行う場合に乗せ支援を行う。</p> <p>拡大内容：補助金の事業メニューに「大規模土地基盤整備検討調査事業」を新設し、地域の農業者や農業協同組合等が国の補助事業を活用して実施する5ha以上の大規模土地基盤整備の検討に要する経費を支援し、円滑な大規模土地基盤整備の実施に資するとともに、生産の効率化・高品質化、ひいては農業者、後継者及び新規就農者の経営向上につなげる。</p> <p>事業内容： ・大規模土地基盤整備検討調査事業（大規模土地基盤整備の基本構想の策定及び先進地視察など1件）【拡大分】 総事業費：6,000千円 補助金額：3,000千円（補助率：1/2以内） ・生産基盤整備事業（いちご炭酸ガス局所施用装置、みかんシートマルチの導入など8件） 総事業費：23,350千円 補助金額：11,675千円（補助率：1/2以内） ・スマート農業推進事業（いちごハウス自動巻き上げ機の導入1件） 総事業費：2,400千円 補助金額：1,200千円（補助率：1/2以内） ・小規模土地基盤整備事業（いちご小規模土地基盤整備2件） 総事業費：4,000千円 補助金額：2,000千円（補助率：1/2以内） ・県単事業（いちご低コスト耐候性ハウス、花き高温防止フィルムの導入など3件） 総事業費：54,900千円 補助金額：14,450千円（補助率：1/4以内、1/2以内）</p>	32,325 千円	農林振興課

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	<p>事業名：漁業協同組合漁業・流通実態調査費 事業費：3,105千円</p> <p>事業概要：市内漁協における漁獲物の流通実態調査の実施により、流通の課題を抽出するとともに、地域のブランドとなりうる水産物の掘り起こしを実施し、流通の改善策や新たな水産物のブランド化に向けた取組みを検討し、漁協合併を見据えた市内漁協の経営力の強化を図るもの。</p> <p>事業内容： ・市内漁協漁業・流通実態調査業務委託の実施 3,105千円</p>	3,105 千円	水産振興課
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	<p>事業名：水産技術試験研究費 事業費：7,994千円</p> <p>事業概要：水産業者の収益向上をめざした試験や調査を実施する。</p> <p>事業内容： ・効果的な水産種苗放流手法等の検討・実践 ・水産種苗放流効果調査の実施（クマエビ、イセエビ） ・養殖用新魚種ウスバハギ養殖試験・種苗生産試験、市場開拓 ・ホンダワラ類種苗生産試験・種系生産試験</p>	7,994 千円	水産振興課
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	<p>事業名：農業振興費事務費（長崎びわ産地活性化推進協議会負担金） 事業費：1,300千円（うち 作業受託組織設立・運用に係る経費 500千円）</p> <p>事業概要：びわ産地においては、労力不足・高齢化等により、防風林の管理不足による良好な生産環境の維持、ハウスビニールの張り替え、防除作業、災害時の生産者共助による応急処置等が困難になってきているため、今後の産地・集落でのびわ生産の維持に向け、産地に合った作業受託組織の設立・運用を促す。</p> <p>事業内容：防風林伐採、ハウスビニール張替え、ドローン防除など、農業者等による作業受託組織の設立・運用に関する活動支援</p>	500 千円	農林振興課

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	<p>事業名：スマート水産業推進費 事業費：5,078千円</p> <p>事業概要：市内水産業において、ICTやロボット技術等を活用した漁業のスマート化を推進し、漁業の生産性向上及び効率化を図る。</p> <p>事業内容： 【養殖業】 ・赤潮の早期発見と対策強化を図るため、長崎大学と連携して採水ドローンの開発とその活用に向けた取組みを実施 赤潮モニタリングの実施にあたり、採水の労力が負担になっていることから、すでに技術開発を進めていた長崎大学と連携し、自動採水ドローンを開発し、モニタリングの労力を軽減し、赤潮対策の充実を図る。 （調査研究業務委託費 5,000千円）</p> <p>【漁船漁業】 ・九州大学を中心に沿岸漁業のスマート化（海況予測）にかかる研究開発に取り組む「スマート沿岸漁業ネットワーク」（参画団体27社、大学・企業・行政等）に参画し、開発された機器の市内漁業者への試験的实施、普及を促し、操業効率の向上を図る。 （出張旅費 78千円）</p>	5,078 千円	水産振興課
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	<p>事業名：【単独】農業振興施設整備事業費補助金 長崎びわ寒害対策施設 事業費：15,400千円</p> <p>事業概要：びわ優良品種「なつたより」の簡易ハウス整備（小型温風機含む）を支援することで、寒害に強いびわ産地づくりを進める。</p> <p>事業内容： ・簡易ハウス整備支援（A=0.7ha） 12,600千円（市：6,300千円、県：6,300千円） ・小型温風機導入支援（7台） 2,800千円（市のみ）</p>	15,400 千円	農林振興課
B 地場産業支援	B3 都市型水産業・農業の推進	<p>事業名：長崎びわ生産推進事業費補助金 事業費：2,412千円</p> <p>事業概要：びわの収量・品質の安定・向上を図るとともに、複合経営作物等の導入による経営安定を図ることなどにより、災害に強く次世代につながるびわ産地づくりを進める。</p> <p>事業内容： ・補植苗植栽支援（なつたより・茂木種・レモン・アボカド等） 546千円 ・省力化品質向上資材導入支援（軽量有機質資材） 1,466千円 ・防鳥対策機器導入支援（カラス等追払い機器等） 400千円</p>	2,412 千円	農林振興課

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
C 新たな産業の創出	C1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出	<p>事業名：新産業・起業チャレンジ促進費 全体事業費：39,984千円</p> <p>事業概要：地場企業と誘致企業や都市部の企業などをマッチングし、様々なアイデアやノウハウを取り込むことで新規事業創出を図る「オープンイノベーションの推進」、また、起業を促し、新たなビジネスモデルを活用することで新規事業創出を図る「スタートアップ支援」について、産学官金連携のもと、地域全体で取組みを進める。</p> <p>事業内容： 1 オープンイノベーション型新規事業創出支援 19,850千円 継続的に新規事業が生まれる地場企業を核としたコミュニティの醸成、オープンイノベーションの手法を活用した新規事業創出に向けた取組みに対し支援を行う。 2 若年者イノベーション・グローバルマインド醸成推進事業 5,000千円 将来的なイノベーション人材の確保やグローバル人材の育成を図るため、グローバルに活躍する先端人材と若年者が交流できる機会を創出する。 3 スタートアップコミュニティ創出・醸成支援 9,534千円 起業を目指す人の発掘・育成、起業家コミュニティの醸成を行う。 4 地域活性化起業人受入負担金 5,600千円 イノベーション創出をはじめ、地元企業の経営改善に向けた取組みに対する伴走支援や職員へのアドバイザー業務を行う。</p>	39,984 千円	新産業推進課
C 新たな産業の創出	C2 成長分野の強化	<p>事業名：【単独】企業立地用地整備事業費 為石町 全体事業費：133,000千円</p> <p>事業概要：為石浄水場跡地について、南環状線トンネル工事に伴う発生土を活用して、企業立地用地及び周辺道路の整備を行うもの。 事業対象地 為石町（為石浄水場跡地：長崎市為石町小田 3023 番1ほか12筆） 開発面積：36,155㎡（予定）（想定分譲面積：約32,600㎡）</p> <p>事業期間 R6～R9（カッコ内は並行して実施されるもの） R6年度：測量・地質調査、交通解析、造成設計業務（貯水池部分残土搬入・浄水場施設撤去工事） R7年度：測量・地質調査、基本・実施設計業務（盛土部分残土搬入） R8年度：測量・地質調査、橋梁（接続道路）架設工事、道路拡幅工事、用地買収等、敷地造成工事、敷地内道路整備工事（盛土部分残土搬入） R9年度：橋梁（接続道路）架設工事、道路拡幅工事、用地買収等、敷地造成工事、敷地内道路整備工事 R10年度：分譲開始予定</p> <p>総事業費：985,682千円（浄水場施設解体費（167,000千円、R6年度土木部予算）含む） R6年度予算額：173,500千円（有償所管替え等152,500千円、測量・地質調査、造成設計20,000千円、交通解析1,000千円） R7年度事業費：133,000千円（測量・地質調査等12,000千円、基本・実施設計121,000千円） R8年度事業費：258,697千円（測量・地質調査5,212千円、橋梁架設工157,300千円、道路拡幅工13,310千円、用地買収等36,300千円、敷地造成工21,000千円、敷地内道路整備工25,575千円） R9年度事業費：253,485千円（橋梁架設工157,300千円、道路拡幅工13,310千円、用地買収等36,300千円、敷地造成工21,000千円、敷地内道路整備工25,575千円）</p> <p>R7年度事業内容 ・測量・地質調査等業務委託 12,000千円 ・基本・実施設計業務委託 121,000千円</p>	133,000 千円	新産業推進課

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（経済再生プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
C 新たな産業の創出	C2 成長分野の強化	<p>事業名：海洋産業人材育成支援費補助金 事業費：4,000千円</p> <p>事業概要：市内中小企業者に対し、再生可能エネルギー関連事業に参入するための専門人材育成の経費の一部を補助するもの。</p> <p>事業内容：風力発電設備等のメンテナンスに関する資格等の取得又は研修等の受講に係る経費の一部を補助する。（補助率1/4、上限200千円、想定件数20件） ・海洋産業人材育成支援補助金 4,000千円</p>	4,000 千円	新産業推進課
C 新たな産業の創出	C2 成長分野の強化	<p>事業名：GX推進事業費補助金 全体事業費：80,000千円（R7に繰越）</p> <p>事業概要：GX推進に向け、市内企業の省エネルギー設備等更新の取組みを促進することで、温室効果ガスの削減を図るとともに、電気・ガス代などの経費削減など収益の改善につなげる。あわせて、市内ものづくり関連企業のGX関連分野への参入促進に向け、取組みに必要となる研究開発や実証、設備投資、人材育成などの経費の一部を補助する。</p> <p>事業内容： 1 GX推進事業費補助金 （1）省エネ設備等更新（補助率2/3、上限5,000千円、想定件数10件） 市内中小企業の省エネ設備等更新に要する経費の一部を補助するもの （2）GX参入促進支援（補助率2/3、上限5,000千円、想定件数6件） 国のグリーン成長戦略14分野において、市外企業との取引拡大の取組みに要する経費の一部を補助する</p>	80,000 千円	新産業推進課
C 新たな産業の創出	C2 成長分野の強化	<p>事業名：チャレンジ企業応援事業費 事業費：100,000千円（R7に繰越）</p> <p>事業概要：生産性向上をはじめ、売上増や経営の多角化などの経営基盤の強化に資する新たな取組みを図る市内中小事業者をさらに増やす必要があることから、新たな取組みに必要となる設備投資や研究開発、人材育成などの経費の一部を補助するとともに、デジタル化に精通した専門家を派遣し、DX推進の取組みにかかる相談・アドバイス等を通じて企業の生産性向上の取組みを促進させる。</p> <p>事業内容： 1 チャレンジ企業応援補助金 99,000千円（補助率1/2又は2/3（賃金アップ予定の企業：2/3）、上限3,000千円、想定件数33件） 市内中小事業者の生産性向上や効率化に要する経費の一部を補助する。 2 DXアドバイザー派遣業務 1,000千円 市内企業のDXの取組みに対する専門家による相談・指導を行う。</p>	100,000 千円	新産業推進課

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（少子化対策プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える	A1 結婚したい人を後押しする取組み	<p>事業名：ながさきめぐりあい創出事業費 事業費：16,673千円</p> <p>事業概要：独身者の出会いの場を創出するイベントや結婚に対する意識啓発のためのセミナーを実施するとともに相談体制を構築し、フォローアップを行うことで、交際や結婚を望む方々の希望の実現を図る。</p> <p>事業内容： ・婚活イベント等実施委託 16,673千円 イベント、セミナーの開催や参加者のフォローアップのための相談体制の構築など結婚したい人を後押しする取組みを行う。 (1)結婚等に対する意識啓発のためのセミナー実施 (2)出会いの機会の創出のためのイベント実施 (3)相談体制の構築 (4)周知広報</p>	16,673 千円	長崎創生推進室
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える	A1 結婚したい人を後押しする取組み	<p>事業名：ながさきカップル応援事業費 事業費：3,986千円</p> <p>事業概要：長崎市で結婚を希望する若い世代や新婚夫婦を主な対象として、民間事業者等との連携により、協賛事業者から優待サービスなどを受けられる「（仮称）ながさき結婚応援パスポート」を交付し、対象者に対して結婚を応援されているという心理的な後押しや安心感を与え、結婚に関する負担感の軽減を図るとともに、まち全体で結婚を応援する気運の醸成を図る。</p> <p>事業内容： ・「（仮称）ながさき結婚応援パスポート」の交付 3,986千円 (1)事業に賛同いただける協賛事業者等を募集 (2)結婚予定者や新婚夫婦からの申請を受け付け、「（仮称）ながさき結婚応援パスポート」を発行 (3)協賛事業者の店舗等でパスポートを提示した場合、協賛事業者が優待サービスなどを提供 ・協賛店舗用ステッカー・周知用チラシ印刷等 300千円 ・周知動画制作・SNSや大型ビジョンを活用した広報 1,640千円 ・パスポート、ホームページ制作 2,046千円</p>	3,986 千円	長崎創生推進室
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A2 B1 妊娠・出産を応援する取組み	<p>事業名：産後ケア事業費 【国の加速化プラン対象】 事業費：23,377千円（拡大分：4,279千円）</p> <p>事業概要：産後ケアが必要な方を対象に、産科医療機関等において、産婦の健康管理や生活面の相談、赤ちゃんの健康状態のチェック、乳房ケアなど心身のケアや相談、育児支援を行う。</p> <p>拡大内容： ・宿泊（ショートステイ）の多胎児料金を設定 688千円 ※宿泊（ショートステイ）の受入施設が1箇所追加 ・訪問（アウトリーチ）の設定時間を見直し（3時間→2時間） 2,471千円 ・母子保健訪問指導から訪問（アウトリーチ）（2時間）へ移行 1,120千円</p>	23,377 千円	子育てサポート課

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（少子化対策プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>事業名：【補助】公園等施設整備事業費 川口公園 事業費：8,200千円</p> <p>事業概要：県営アパートの建替えに併せ、再整備予定の川口公園について、公募設置管理制度（Park-PFI）を活用した整備を行う。 R7 委託 8,000千円</p> <p>事業内容：契約書（案）ほか契約に係る関連資料の作成等</p>	8,200 千円	土木企画課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>事業名：第2子以降の保育料の無償化 事業費：325,882千円</p> <p>事業概要 ○子育て家庭の経済的負担の軽減に寄与するため、保育所等を同時利用する第2子以降の保育料を無償化する。 ○対象人数：1,622人（認可外保育施設利用者を含む） ○対象施設：保育所・認定こども園・小規模保育事業所・認可外保育施設</p> <p>事業費内訳 【歳入】市に納付される保育料の減（民間保育所・市立保育所・市立認定こども園分） 143,265千円 【歳出】・認定こども園に納付される保育料の減少分を補う「認定こども園民間保育所等施設型給付費（認定こども園）」の増 170,174千円 ・認可外保育施設を利用する保育料を補う「認可外保育施設第2子以降保育料無償化給付費」（新規）の皆増 9,449千円 ・事務費 2,994千円</p>	325,882 千円	幼児課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>事業名：給食食材等調達費 事業費：1,630,906千円（通常分 1,314,926千円 物価高騰相当分 315,980千円）</p> <p>事業概要：H31年4月から公会計方式へ移行したことに伴い、市が主体となり学校給食費を徴収し、また食材等を購入し学校給食を提供する。</p> <p>事業内容：学校給食用食材の物価高騰相当分を市が負担することにより、子育て世帯を支援するとともに栄養バランスや量を保った給食の提供を維持する。（315,980千円）</p>	1,630,906 千円	健康教育課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>事業名：ひとり親家庭養育費確保支援事業費 事業費：1,150千円</p> <p>事業概要：離婚によってひとり親となる方に対して、養育費に関する公正証書作成等の費用を助成し、ひとり親の自立促進を図るもの。 ・対象経費及び助成額（上限） ①公正証書等作成に係る公証人手数料 50千円（30件見込） ②養育費保証契約締結に係る費用 50千円（5件見込）</p>	1,150 千円	こども政策課

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（少子化対策プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>事業名：こども家庭センター運営費 【国の加速化プラン対象】                      全体事業費（下記3要素合算）：40,811千円（子育てサポート課：34,268千円 総合事務所：6,543千円）                      （母子保健分）11,777千円（子育てサポート課：5,234千円 総合事務所：6,543千円）                      （児童福祉分）23,602千円（子育てサポート課：23,602千円）                      （妊婦等包括相談支援事業分）5,432千円（子育てサポート課：5,432千円）</p> <p>事業概要：児童虐待などの支援が必要な子どもとその家庭等の総合的な対応を行う児童福祉機能と妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う母子保健機能を有し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な相談支援を行うこども家庭センターを運営する。</p> <p>拡大内容：R6年度まで実施する「伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金実施事業費」の「伴走型相談支援」部分が、児童福祉法に「妊婦等包括相談支援事業」として位置づけられ、こども家庭センターの相談機能として実施することから、妊婦等包括相談支援事業に係る事務費は、R7年度からこども家庭センター運営費に移管する。</p>	40,811 千円	子育てサポート課 中央総合事務所 東総合事務所 地域福祉課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>事業名：乳児家庭全戸訪問費                      事業費：13,413千円</p> <p>事業概要：生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育てに関する情報提供や養育環境の把握を行い、必要な家庭にはその後の支援につなぐことで、家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な養育環境の確保を図る。                      R5年度までは民生委員児童委員協議会へ委託し、生後2か月の乳児がいる家庭に訪問していたが、伴走型相談支援開始に伴う訪問のあり方の見直し等により、R6年度からは長崎県助産師会に委託し、専門職による訪問に変更した。R7年度も継続して実施する。なお、妊婦等包括相談支援事業の出生後面談を兼ねる。</p> <p>訪問委託料：5,908千円（助産師訪問見込み1,440件）                      ※委託以外は、市の保健師等で対応</p>	13,413 千円	子育てサポート課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>事業名：子ども・子育て支援連携体制促進事業費                      事業費：3,420千円</p> <p>事業概要：子育て家庭が地域の中で安心して生活できるように、利用者支援専門員が中心となり、身近な場所で不安を抱える子育て家庭の相談に応じ、各家庭の実情に応じた適切なサービスや事業を利用できるよう、地域の中で子育て支援を行う機関や団体等とのネットワークづくりを推進し、地域の実態に沿った連携体制を実践しながら構築する。なお、既存のネットワークを活用できる民間団体へ委託し実施する。（※国の補助制度を活用してR5～R7の3年間、モデル事業として実施）</p> <p>委託内容：                      ・各地域に応じたネットワークづくり                      ・地域の身近な相談場所での利用者支援</p> <p>今後のスケジュール：                      ・R7年度 地域の身近な場所での相談対応について、モデル地区内の2箇所ですべて具体的に実践                      ・R8年度以降 地域子育て相談機関（※）を市内全域へ展開予定（※児童福祉法の改正により、R6.4月以降、市町村による整備が努力義務化）</p>	3,420 千円	子育てサポート課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>事業名：子育て世帯訪問支援事業費 【国の加速化プラン対象】                      事業費：3,184千円</p> <p>事業概要：家事、育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を訪問支援者が訪問し、家事、育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスクの高まりを未然に防ぐ。                      延訪問件数 R7：800件（要保護児童等対象家庭 504件、その他支援対象家庭 296件）</p>	3,184 千円	子育てサポート課

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（少子化対策プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	事業名：乳児期家事代行サービス事業費 事業費：7,454千円  事業概要：0歳児のこどもを育てるすべての家庭を対象に、満1歳までの間、民間の家事代行サービスの利用にかかる費用の一部を助成する。 R7年度延利用見込 1,140件 利用上限 乳児1人あたり最大6回 自己負担 500円/回	7,454 千円	子育てサポート課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	事業名：子育て短期支援費 【国の加速化プラン対象】 事業費：3,499千円（拡大分：159千円）  事業概要：児童を養育している家庭の保護者が疾病や仕事等の理由により、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設等において一定期間養育する。 ※全体として、一日あたりの費用及び費用負担を、国基準に合わせて見直す。  拡大内容： ○こどもからの利用希望（ショートステイ） 保護者の育児不安や過干渉等により、児童自身が一時的に保護者と離れることを希望する場合に、児童養護施設等で一定期間児童を預かるもの。 65,700円（7,300円×9日） ○休日預かり（トワイライトステイ） 保護者が仕事その他の理由により休日に不在となることで家庭において、こどもを養育することが困難となった場合に、児童養護施設等において保護し、生活指導、食事の提供等を行うもの。 92,680円（3,310円×28日） ○実施施設としてファミリーホーム（小規模住宅型児童養育事業）1か所を追加	3,499 千円	子育てサポート課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	事業名：病児・病後児保育費 事業費：127,298千円（拡大分：8,151千円）  事業概要：保護者の就労等により、病気又はその回復期にある児童（乳児・幼児または小学校に就学している児童）が、集団保育及び家庭で保育できない場合に、委託した医療機関等で一時的に保育する。  対象施設：8施設（医療機関併設4施設、保育施設併設4施設）  拡大内容： 予約システムの導入（8,151千円） 予約システムを導入し、手続きのオンライン化を進め、スマートフォン等で施設の空き状況の確認や予約が可能となるなど、利用者・施設双方にとって、利便性の向上を図る。  初期導入費 : 4,455,000円（自治体1,375千円+8施設3,080千円） システム利用料：3,696,000円（自治体1,056千円+8施設2,640千円）	127,298 千円	幼児課

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（少子化対策プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>事業名：保育士等サポート事業費補助金 事業費：238,124千円</p> <p>事業概要：保育補助者や、保育の周辺業務を行う人員を配置することにより、保育士等の持ち帰り仕事の削減や休憩時間を確保し、保育士等の労働環境の改善及び保育の質の向上を図る。</p> <p>実施内容： ①保育補助者雇上強化事業 保育所等における保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることを目的として、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な経費を補助する。 【補助基準額】定員121人未満の施設：年額2,441千円 定員121人以上の施設：年額4,882千円 【対象施設】78施設 【予算額】206,017千円 ②保育体制強化事業 清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳、寝具の用意、片付け、園外活動時の見守り等といった保育に係る周辺業務を行う保育支援者の配置の支援を行い、保育士の業務負担の軽減を図る。 【補助基準額】1施設あたり月額100千円 【対象施設】31施設 【予算額】32,107千円</p>	238,124 千円	幼児課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>事業名：民間保育所等こども誰でも通園事業費補助金 【国の加速化プラン対象】 事業費：22,400千円</p> <p>事業概要：R8年度から、全ての子育て家庭に対して、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず柔軟に保育施設を利用できる「こども誰でも通園制度」を全国で実施し、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化することとしている。R7年度は民間施設の意向調査を踏まえ、先行事業として本市でも展開する。</p> <p>①対象施設 民間保育所・認定こども園・幼稚園（約40施設を想定） ②対象児童 市内在住の0歳6ヶ月～満3歳未満で教育・保育施設を利用していない児童 ③利用時間 こども1人につき月10時間以内 ④開始時期 R7年6月～（予定）</p>	22,400 千円	幼児課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>事業名：五歳児健康診査費【国の加速化プラン対象】 事業費：36,073千円（子育てサポート課：31,297千円 総合事務所：4,776千円）</p> <p>事業概要：3歳児以降に出現する日常生活上での困り感等について早期に把握し、こどもの発達に関する相談の機会とするとともに、保護者の気づきを促し、就学に向けて個々に寄り添った支援につなげるため5歳児を対象とした健康診査を実施する。</p> <p>実施方法 集団健診（4総合事務所 5会場で122回実施見込） 対象見込 2,500人 開始時期 R7.6月開始（予定）</p>	36,073 千円	子育てサポート課 中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所 地域福祉課

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（少子化対策プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>事業名：子どもを守る取組推進費 事業費：3,424千円（拡大分：2,420千円）</p> <p>事業概要：こどもが安心して生活し、学ぶことができる環境を整えるため、こどもに対するいじめや虐待、体罰等の防止に関する広報・啓発を行い、子どもを守る連絡協議会及び子どもを守る専門委員会を設置するとともに、こどもが相談しやすい相談体制を整備し、こどもへの相談支援を行う。</p> <p>事業内容：こどもが悩みや不安を相談しやすい環境を構築するため、こどもにとって一番身近な学習者用端末にチャット形式で相談できる相談アプリを導入する。 R7年度は選別した市立小中高校において7か月間実証を行い、その検証を踏まえてR8年度以降、全市展開をめざす。 ・対象者 3,500人（7～18歳） ※市内全児童生徒数 約40,000人 ・事業期間 R7年9月～R8年3月（7か月）</p>	3,424 千円	こども相談センター
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>事業名：障害福祉センター運営費（障害児通所支援費、診療所費、相談支援費） 事業費：103,137千円（障害児通所支援費）、168,689千円（診療所費）、34,608千円（相談支援費）</p> <p>事業概要：障害福祉センターにおいて、「（仮称）長崎市こども発達センター」を開設し、専門職員の増員や早期診療、療育を行うとともに、気軽に相談できる体制の整備及び関係機関への指導助言等を行い、こどもの発達に不安を抱える保護者を支援する。</p>	306,434 千円	障害福祉課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A3 B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	<p>子育て支援の情報発信の強化 事業名：子育て応援情報発信費 事業費：1,421千円</p> <p>事業概要：子育て家庭等に対して、市が実施している様々な子育て支援の情報を知ってもらい、サービスを必要とする方に漏れなく利用してもらえるよう、情報発信の強化を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て応援情報サイト「イーカオ」（事業費：497千円） H23年に開設、H31年にリニューアルしたが、子育て家庭から、わかりにくい、探しにくいとの声があっており、パパママモニターの意見を反映させて、R7年3月にリニューアルを予定。</li> <li>・こども部インスタグラム「イーカオぐらむ」 子育て世代の利用が多いSNSでの情報発信のため、R6年1月に職員の手作りで開始。 R7.1.7現在 フォロワー数2,026人、投稿数90件</li> <li>・子育て応援アプリ「イーカオプラス」（事業費：924千円） 母子の健康管理や予防接種のスケジュール管理、こども関連施設の検索機能のほか、プッシュ通知機能を持つアプリを運用する。登録者数：1,932人（R6.12.31時点）</li> </ul>	1,421 千円	こども政策課 子育てサポート課
B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	B3 長崎市ならではの教育の充実	<p>事業名：教育ICT推進費（小・中・高） 事業費：850,287千円</p> <p>事業概要：こどもたちが、変化の激しい時代を主体的・創造的に生き抜くために必要となる情報活用能力等の資質をしっかりと身に付けられるよう、長崎市ならではの教育環境の整備や学習支援等を行う。</p> <p>事業内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・【継続】AI型ドリル教材活用による個別最適な学びの充実。 保護者が負担するAI型ドリル教材の費用の一部を長崎市が負担することで、市内共通教材として効果的な活用を推進。（10,594千円）</li> <li>・【継続】「GIGAスクール構想」に基づく、ICTを普段使いする教育活動。 R2年度に整備した中学校生徒用学習者用パソコンを更新。（498,300千円）</li> <li>・【継続】「次世代の校務DX」化により教職員の業務の効率化と働きやすさを実現するとともに、指導者用パソコンの更新を行う（小・中・高）。（29,142千円）</li> </ul>	850,287 千円	教育研究所

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（少子化対策プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	B3 長崎市ならではの教育の充実	<p>事業名：デジタル化推進費（最新のテクノロジーに触れる場の創出分） 事業費：9,061千円</p> <p>事業概要：デジタル技術に興味を持つこどもたちのニーズを充足し、長崎のまちの学びの場としての魅力を実感してもらうとともに、IT人材の育成による若者のチャレンジ促進や情報通信関連産業の活性化を図るため、こどもたちに最新のテクノロジー（VR・ARや3Dプリンタ、ゲームプログラミングなど）に触れられる場を提供する。</p> <p>事業内容：こどもたちに最新のテクノロジーに触れる場を一時的に提供し、そのニーズ等を把握し、場の継続的な提供の必要性やあり方等を検証するため、長崎大学と共同研究（実証事業）を実施する。 今年度は、関係団体と連携し、運営主体や実施場所、運用資金の確保など、場の設置に向けた具体的な検討を行う。</p>	9,061 千円	DX推進課
B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	B3 長崎市ならではの教育の充実	<p>事業名：キャリア教育推進事業費 事業費：32,393千円（拡大分：3,306千円）</p> <p>事業概要：長崎市版キャリア教育プログラムの下、児童生徒が、さまざまな分野で活躍している人材との出会いや交流体験、職業にかかわる体験などの活動を通して、自らの生き方や将来の職業生活について考えを深め、社会的、職業的に自立し、社会の中で自分の生き方を果たしながら自分らしい生き方を実現させようという心を育成する。 また、日吉自然の家を利用した宿泊体験学習の実施や、弁護士による「法教育」、まちづくりアイデアコンテスト、長崎市中学生議会などを実施する。</p> <p>事業内容 ・【拡大】ながさきの魅力発見・発信事業（7,072千円、うち拡大分 3,306千円） 長崎の歴史や世界遺産等を学習する活動のほか、新たに「企業連携教育事業」としてリージョナルクリエイションに依頼し、小中高校生を対象に長崎スタジアムシティの見学ツアーに加え、そこで従事する職員の講話やインタビューアークを行うことで、自らの生き方や将来の職業生活について考えを深める取組みを行う。</p>	32,393 千円	学校教育課
B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	B3 長崎市ならではの教育の充実	<p>事業名：国際理解教育推進事業 事業費：244,577千円（拡大分：12,600千円）</p> <p>事業概要：小中9年間を見通して策定した「長崎市国際理解教育推進プラン」に基づき、国際化が進むこれからの時代にふさわしく、自ら進んで外国人と交流しようとする国際感覚豊かな子どもの育成を図る。</p> <p>事業内容： ・【新規】小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業（12,600千円） 市立中学校の生徒たちの英語力の向上をめざして、R7年度の文部科学省「グローバル人材育成のための英語教育抜本強化事業」を活用し、AIを英語の授業等で活用するモデル事業をおこなう。 AI教材使用料 150円×8,400人×10ヶ月＝12,600千円 ・【継続】中学生平和Englishリーダー育成事業（131千円） 英語で原爆の実相や平和への思いを発信できる生徒を育成する。</p> <p>（参考）通常分の主な内容： ・小中9年間を通じた英語教育の推進 ・国際交流イベントの実施（あじさいイングリッシュスピーチコンテスト等） ・英語寺子屋事業の実施</p>	244,577 千円	学校教育課

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（少子化対策プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	B3 長崎市ならではの教育の充実	<p>事業名：教育相談費 事業費：59,863千円</p> <p>事業概要： 不登校児童生徒及び保護者の来所・電話による教育相談を実施し、学校と連携しながら解決を図る。 不登校児童生徒への継続的な個別支援を行い、学校復帰をはじめとした社会的自立に向けた一助となる。 スクールソーシャルワーカー活用事業の円滑な運営及び家庭環境等に課題を抱える児童生徒への質の高い支援に向けた助言を行う。</p> <p>事業内容： ・【継続】スクールソーシャルワーカー12名を配置し、児童生徒や家庭への支援の充実を図る。 (参考：教育研究所教育相談体制の変遷) H26：（スクールソーシャルワーカー：SSW）市1人、県1人（メンタルフレンド）市7人 （教育相談員）市1人（メンタルフレンド専任相談員）市1人 H27～H29：（SSW）市8人、県1人（教育相談員）市2人 H30：（SSW）市8人（教育相談員）市2人 R1：（SSW）市8人（教育相談員）市3人 ※教育相談員1名はSSWスーパーバイザーを兼務。 R6：（SSW資格無）市6人、（SSW資格有）市6人、（教育相談員）市3人 ※教育相談員1名はSSWスーパーバイザーを兼務</p>	59,863 千円	教育研究所
B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	B3 長崎市ならではの教育の充実	<p>事業名：不登校対策費 事業費：25,002千円</p> <p>事業概要：不登校児童生徒に対して、社会的な自立をめざし、それぞれの状況に応じた支援の仕組みを整備する。</p> <p>事業内容： ・【継続】学びの支援センター「ひかり」において、個別と集団での相談・指導を行いながら、児童生徒の社会的自立に向けた力を育成する。（7,747千円） ・【継続】「校内別室支援員」を71校に配置し、教室に入れない児童生徒への支援の充実を図る。（17,040千円）</p> <p>(参考) 学びの支援センター「ひかり」の通級生の推移 R1：74人、R2：76人、R3：96人、R4：117人、R5：141人、R6：111人（2学期末現在） 別室支援員配置校及び登録者数（2学期末現在） 配置校：小34校 中22校 計56校 登録者数：小77人 中36人 計113人</p>	25,002 千円	教育研究所
B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	B3 長崎市ならではの教育の充実	<p>事業名：学びの多様化推進費 事業費：5,899千円（拡大分：4,620千円）</p> <p>事業概要：特別の教育課程を編成した「学びの多様化学校」を開校し、不登校児童生徒の学びの機会を保障し、社会的な交流の場とする。 「学びの多様化学校」の授業はすべてメタバース空間を利用した配信を行うほか、自宅から出られず、学校や関係機関からの支援を受けられない児童生徒に対し、メタバース空間による学びの場の提供や個別相談等による支援を充実させることで、誰一人取り残さない教育の実現を図る。</p> <p>事業内容： ・【新規】学びの多様化学校（R8.4月開校）開校準備品等購入費（4,620千円） ・【継続】学びの多様化学校設置準備委員会の開催等（283千円） ・【継続】メタバースを活用した不登校児童生徒に対する支援（996千円）</p> <p>(参考) 不登校児童生徒数 H30：502人 R1：552人 R2：624人 R3：780人 R4：968人 R5：1,156人 R6：956人(2学期末現在)</p>	5,899 千円	教育研究所

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（少子化対策プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	B3 長崎市ならではの教育の充実	事業名：【補助】中学校整備事業費 学びの多様化学校開設 事業費：64,500千円 事業概要：不登校児童生徒の学びの機会を保障し、社会性の育成を図るため、特別な教育課程を編成した「学びの多様化学校」について、本校を長崎市立桜馬場中学校とし、分教室を長崎市民会館2階に設置するもの。	64,500 千円	学校施設課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A4 B4 若い世代・子育て世帯への住まいの支援	0予算事業名：市街化調整区域における開発許可基準の緩和による住宅用地の供給の促進 事業概要：R4年1月に施行した「市街化調整区域における住宅団地開発を目的とした地区計画制度運用基準（以下、運用基準）」の立地要件を緩和する見直しに合わせて、長崎市開発許可に関する条例を一部改正し、住宅団地開発の区域面積0.5ヘクタール未満の比較的小規模な開発行為を許容し、柔軟かつスピーディーな住宅団地開発の促進を図る。	0 千円	建築指導課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A4 B4 若い世代・子育て世帯への住まいの支援	0予算事業名：住みよかプロジェクト協力認定制度の推進（官民連携） 事業概要：住みよかプロジェクト協力認定制度を活用して、若者・子育て世帯の希望する住宅の供給等を進める。R6.12.1現在認定件数：24件	0 千円	住宅政策室
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A4 B4 若い世代・子育て世帯への住まいの支援	0予算事業名：市営住宅への子育て世帯向けへの優先的入居 事業概要：子育て世帯が安心して暮らせる市営住宅を供給するために、新築住宅の応募倍率が特に高い住宅において、定期借家制度（10年入居）による子育て世帯を対象とした募集行い、また、空き住宅の入居者募集時に、特定目的住宅として子育て世帯を対象に優先枠を設けて募集を行う。 R4年度：28戸、R5年度：28戸	0 千円	住宅政策室
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A4 B4 若い世代・子育て世帯への住まいの支援	事業名：子育て住まいづくり支援費補助金 事業費：24,000千円（子育て世帯向け30件⇒60件） 事業概要：安心して子どもを生み育てることができる環境の整備及び子育て家庭の経済的負担の軽減、中古住宅の流通及び改修による性能向上並びに市内に発生する空き家の抑制を図るため、子育て世帯等の中古住宅の取得及び改修工事費用等の一部助成により子育て世帯を支援する。	24,000 千円	住宅政策室
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A5 B5 少子化対策の気運醸成と共有	事業名：少子化対策情報発信費 事業費：7,660千円 事業概要：若い世代や子育て世帯等に対して、長崎市の少子化対策の取組みを広く周知するため、情報発信を行う。 事業内容： ・少子化対策アクションプランについての情報発信 7,660千円 ・少子化対策アクションプランの取組について、パンフレットやSNS広告等を活用し、情報発信を行う。 ・SNSやデジタルサイネージを活用した広告 2,000千円 ・パンフレット・動画制作等委託 5,660千円	7,660 千円	長崎創生推進室

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（少子化対策プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう住んでもらう	A5 B5 少子化対策の気運醸成と共有	事業名：人口減少対策シンポジウム開催費負担金 総事業費：15,000千円（県市折半） 県負担金7,500千円（うち国費5,000千円） 市負担金7,500千円（うち県費5,000千円）  事業概要：長崎の少子化を含む人口減少の現状や今後の見通し、社会構造の変化などについて共通認識を持ち、人口減少対策をはじめとする人口戦略のあり方について、地域のステークホルダーに加え、政府関係者や日本経済をリードする関係者などが一堂に会し、それぞれの主体の意識の醸成を図るための全国規模のシンポジウムを県・市や関係機関とも連携して開催する。 事業内容：長崎人口減少対策シンポジウム実行委員会負担金 7,500千円 ※市負担分	7,500 千円	長崎創生推進室

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 市役所を担うひとづくり	A1 人材獲得	<p>事業名：一般管理費事務費（人事戦略各取組み（人材獲得））                      全体事業費：201,104千円（拡大分：10,011千円）</p> <p>事業概要：若年人口の減少と人材の流動化に伴う人材獲得競争の激化の中でも優秀な人材の獲得を図る。</p> <p>事業内容：【アクションプラン該当事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・採用サイト維持保守（R6制作） 435千円（継続）</li> <li>・採用プロモーション委託（SNSやTVCM等の活用） 6,160千円（うち2,750千円（拡大））</li> <li>・学校・大学へのアプローチ（説明会等の旅費） 412千円（拡大）</li> <li>・内定者イベント（記念品代） 130千円（拡大）</li> <li>・有給インターンシップの導入 3,600千円（新規）</li> <li>・面接会場の拡大（福岡/東京会場の会場借上料と旅費） 1,464千円（うち1,119千円（拡大））</li> <li>・副業人材（地域活性化起業者：キャリアコンサルタント） 2,000千円（新規）</li> <li>・親子見学会の開催（小中学生の子をもつ親子向けの市役所見学会）</li> <li>・市独自インターンシップの構築</li> <li>・カジュアル面談の導入（受験希望者が気軽に人事担当者や先輩職員と面談できる場）</li> <li>・社会人内定者のキャリア面談の実施</li> <li>・カムバック採用の導入</li> <li>・大学3年生枠の新設</li> <li>・学校推薦枠の新設（技術職）</li> <li>・会計年度任用職員正規登用枠の新設</li> <li>・1次試験内容の見直し（SPIテストセンターに統一）</li> </ul>	201,104 (14,201) 千円	人事課
A 市役所を担うひとづくり	A1 人材獲得	<p>事業名：デジタル化推進費（外部人材の活用）                      事業費：1,883千円</p> <p>事業概要：地域活性化起業者制度を活用したデータ利活用人材の登用</p> <p>事業内容：三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を生かしながら地域活性化を図る「地域活性化起業者制度」（総務省）を活用し、データ利活用に係るICTツールの活用促進やデータ利活用に係る人材育成への支援、仕組みの構築に関する支援・助言、その他データ利活用の促進に係る業務に従事していただき、ICT分野の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・副業型外部人材の活用 1,883千円【新規】</li> </ul>	1,883 千円	DX推進課

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 市役所を担うひとづくり	A2 人材育成	<p>事業名：職員研修費 全体事業費：14,060千円（拡大分：9,017千円）</p> <p>事業概要：それぞれの階層に求められる基本的な資質や職務遂行能力を向上させるとともに、特に時代の変化に対応できる専門的知識・技術等の習得を図る。</p> <p>拡大内容：【アクションプラン該当事業】 職位ごとに求められる行動と身に付けるための研修を「育成プログラム」として明示し、自ら学ぶ意欲の醸成を図るとともに、いつでも研修を受講できる職場環境づくりを図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・選択研修（eラーニング・集合研修・WEB視聴研修）業務委託 5,160千円</li> <li>・管理監督職の人材育成スキル向上のため、管理監督職及び監督職になる前の一般職員を対象としたマネジメント研修を実施する。</li> <li>・マネジメント研修業務委託 1,548千円</li> <li>・自発的・主体的なキャリア形成を促す仕組みの構築の一環として、若年層を対象としたキャリア形成研修を実施する。</li> <li>・キャリア形成研修業務委託 956千円</li> <li>・人事評価制度の活用により職員の能力・モチベーション向上を図るため、評価者及び被評価者を対象に研修を実施する。</li> <li>・人事評価制度研修業務委託 473千円</li> <li>・職員間のつながりの醸成及び事業を主体的に推進できる人材の育成を図るため、若手職員を対象に研修を実施する。</li> <li>・若手職員パワーアップ研修業務委託 440千円</li> <li>・業務の重要性や意義についての認識の共有化を図り、職員が自身の役割や組織への貢献度を自覚できるよう1on1ミーティングを推進する。</li> <li>・1on1ミーティング研修業務委託 440千円</li> </ul>	14,060 (9,017) 千円	職員研修所
A 市役所を担うひとづくり	A2 人材育成	<p>事業名：派遣研修費 全体事業費：7,628千円（拡大分：1,550千円）</p> <p>事業概要：先進都市や市町村アカデミー等への派遣を通じ、幅広い視野や新しい発想、最新の知識・技術を持った意欲的な職員を育成するもの。</p> <p>拡大内容：【アクションプラン該当事業】 民間企業等の働き方に接する多様な研修を実施し、複雑化・高度化していく行政課題の解決や、職員のキャリア開発につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「キャリア開発塾」及び「公務マネジメント養成塾」への派遣費用 600千円</li> <li>・管理監督職の人材育成スキル向上のため、早稲田大学マニフェスト研究所地域経営部会への派遣研修を実施する。</li> <li>・「早稲田大学マニフェスト研究所」への派遣費用 950千円</li> </ul>	7,628 (1,550) 千円	職員研修所
A 市役所を担うひとづくり	A2 人材育成	<p>事業名：一般管理費事務費（旅費）、職員宿舎管理費（宿舎）（人事戦略各取組み（人材育成・活用）） 全体事業費：一般管理費事務費 201,104千円 職員宿舎管理費 22,355千円 計223,459千円（拡大分：4,183千円）</p> <p>事業概要：行政課題の複雑・多様化に伴い職員に求められる能力等の再整理、専門人材（特にデジタル人材）の育成、定年引上げに伴う計画的な人材育成を図る。また、職員一人ひとりが能力を発揮できる仕組みを構築する。</p> <p>拡大内容：【アクションプラン該当事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業等との相互派遣の実施（宿舎・旅費・負担金等） 4,183千円（拡大）</li> <li>・キャリア相談体制の構築（入庁3年目・6年目とUIJの1年目職員の面談）</li> <li>・ジョブローテーションモデルの作成（職種別）</li> </ul>	223,459 (4,183) 千円	人事課

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 市役所を担うひとづくり	A2 人材育成	<p>事業名：自己啓発費 全体事業費：1,300千円（拡大分：1,000千円）</p> <p>事業概要：職員の自発的な学習を支援するもので、語学講座開講のほか、自主研究グループ及び業務遂行に寄与する資格取得者に助成を行う。</p> <p>拡大内容：【アクションプラン該当事業】 資格取得助成制度の助成額や助成対象資格等の見直しを行い、職員の自発的な学びを支援・促進する。 ・資格取得助成金 1,000千円</p>	1,300 (1,000) 千円	職員研修所
A 市役所を担うひとづくり	A2 人材育成	<p>事業名：デジタル化推進費（デジタル人材育成プログラム） 事業費：13,891千円</p> <p>事業概要：R6年9月に策定した「長崎市デジタル人材育成方針」に基づき、各所属のDXを推進する人材育成を強化するため、1年間の集合型研修やオンライン動画学習サービスを活用した知識の取得やスキル向上を図る。 ※R7は約60名の職員が対象</p> <p>事業内容： ・デジタル人材育成支援業務委託 12,131千円【新規】 ①研修全体の企画・コーディネート ②知識習得に係る集合研修等 ③実践力向上に係るグループワーク等 ・動画学習サービスの活用 1,760千円【継続】</p>	13,891 千円	DX推進課
A 市役所を担うひとづくり	A2 人材育成	<p>事業名：デジタル化推進費（データ利活用の促進分） 事業費：14,685千円（拡大）</p> <p>事業概要：データ利活用人材を育成するとともに、ICT環境や仕組み（ルール）を整備することで、庁内におけるデータ利活用を促進し、政策立案の確度向上等を図る。</p> <p>事業内容： 【人材育成】 ○データ利活用に係る実践的な研修等を実施し、基本的なデータの加工・分析等ができる人材の育成を図る。 ・データアカデミー（データ利活用研修）の開催 3,509千円【拡大】 ・動画学習サービスの活用 1,408千円【拡大】 【ICT環境整備】 ○事業上の意思決定に用いられるデータを解析するBIツールや人流分析ツールを活用し、現場の課題解決等を図るとともに、データ利活用に係るICT環境整備（各種ツールの本格導入や庁内データ連携基盤の構築等）の検討を進める。 ・BIツールの実証導入 6,732千円【拡大】 ・人流分析ツールの実証導入 3,036千円【縮小】</p>	14,685 千円	DX推進課

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 市役所を担うひとづくり	A3 人材活用	<p>事業名：人事給与システム運営費 全体事業費：71,250千円（拡大分：41,579千円）</p> <p>事業概要：タレントマネジメントシステムを導入することで、点在する膨大な人事情報（希望調査、勤務状況、人事評価、エンゲージメントなど）を一元管理及び自動化され、人事関連の手作業や管理業務の効率化・高度化が図られるとともに、所属長等が職員のスキル等の情報をタイムリーに確認、認識できるため、職員の個別スキルやキャリア志向を踏まえた育成計画及びサポートがより充実し、職員のモチベーション維持及び組織への貢献意識の強化が図られる。</p> <p>拡大内容： 【アクションプラン該当事業】 ・タレントマネジメントシステム構築等業務委託 29,866千円（新規） 【アクションプラン非該当事業】 ・子ども子育て支援法改正に伴う人事給与システム改修 11,713千円（新規）</p>	71,250 (29,866) 千円	人事課
A 市役所を担うひとづくり	A4 職場環境の整備	<p>0予算事業名：ホワイト・ワークチャレンジ（仕事をやめる・へらす・かえるプロジェクト）</p> <p>事業概要：全庁で取り組むことができる「仕事をやめる・へらす・かえる」ためのアイデア募集や過去の改善事例などの中から、全職員を対象とした投票を経て、多くの職員の参加と納得を得たうえで、全庁ルールとしてチャレンジする取組みへとつなげていく。</p> <p>事業内容：【アクションプラン該当事業】 （具体的取組み） 第1回：会議のスタンダード 第2回：照会回答・通知・周知 第3回：所属での情報共有・コミュニケーション</p>	0 千円	行政体制整備室
A 市役所を担うひとづくり	A4 職場環境の整備	<p>事業名：職場改善支援事業費 全体事業費：10,000千円</p> <p>事業概要：職員が、やりがい・働きがいを感じながら、仕事・職場に主体的に貢献する意欲や姿勢で取り組んでいる状態（エンゲージメント）であるかを、職員に対する意識調査により、数値で「見える化」する。 調査結果の分析により職場の課題を洗い出し、職員の意識向上や職場改善につながる取組みを計画・実践し、検証の調査を行うというサイクルにより、働きやすい・働きがいがある職場づくりを行い、職員・職場の仕事の生産性を高めて、市民サービスの向上を図る。</p> <p>事業内容：【アクションプラン該当事業】 ・エンゲージメント調査業務委託 10,000千円</p>	10,000 千円	人事課
A 市役所を担うひとづくり	A4 職場環境の整備	<p>0予算事業名：人事戦略各取組み（職場環境整備）</p> <p>事業概要：職員がやりがいを持って職務を遂行し、その能力を十分に発揮できる職場環境を整える</p> <p>事業内容：【アクションプラン該当事業】 ・勤務間インターバルの導入 ・男性職員の育児休業の促進</p>	0 千円	人事課

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
A 市役所を担うひとづくり	A4 職場環境の整備	<p>事業名：職員安全衛生管理費（録音装置等設置事業） 全体事業費：93,942千円（拡大分：34,971千円）</p> <p>事業概要：カスタマーハラスメント対策として、電話設備として録音機能及び録音アナウンスの機器を設置する。 事業内容：【アクションプラン該当事業】 市庁舎の電話交換機に録音装置等を設置する。34,971千円 ①ひかり電話用（告知、録音）②アナログ回線用（告知、録音）、③あじさいコール用（告知）、④音声認識用（録音データのテキスト化）、⑤電話自動応答録音アダプター（本庁舎以外用） ※④はDX推進課で予算計上 9,737千円</p>	9,3942 (34,971) 千円	人事課
A 市役所を担うひとづくり	A4 職場環境の整備	<p>事業名：庁内ネットワーク運営費 事業費：427,654千円（うち職場環境の整備に係る主なもの：38,095千円）</p> <p>事業概要： ●職場環境の整備 38,095千円 ペーパーレス化や働き方改革、コミュニケーションの促進などを実現するため、庁内のパソコン環境（一人一台事務用ノートパソコン、Wi-Fi環境）を整え、業務の効率化や市民サービスの向上を図る。 ・事務用ノートパソコン賃貸借（R6調達分） 32,056千円 ・出先機関Wi-Fi機器賃貸借（R6調達分） 6,039千円</p>	427,654 千円	情報統計課
A 市役所を担うひとづくり	A4 職場環境の整備	<p>事業名：デジタル化推進費（AI利活用） 事業費：15,160千円</p> <p>事業概要：AIをはじめデジタル技術は急速に進歩しており、それらを活用した業務効率化ツールを導入し、新技術を活用した業務効率化ツールを有効活用することで、業務の効率化や市民サービス向上を図るため、AI技術の業務への活用に係る有用性等についての実証や環境を整備する。</p> <p>事業内容： ・通話音声認識・テキスト化装置の導入 9,737千円【新規】 ・生成AIの庁内における利用環境の整備 5,423千円【拡大】</p>	15,160 千円	DX推進課
A 市役所を担うひとづくり	A4 職場環境の整備	<p>事業名：デジタル化推進費（デジタル等を活用したBPRの推進） 事業費：17,727千円</p> <p>事業概要：民間企業のノウハウ等を活用してBPRの手法を導入することにより、業務の内容やプロセスの可視化、それを踏まえた課題の特定や対応方針の策定等を実行する。 短期的には、上記取組みを通じて成功事例を創出し、庁内における業務改革の必要性の浸透や手順の確立、業務効率化ツールの利用促進等を図る。 長期的には、継続的に業務改革を推進できるよう、職員の育成を図るとともに、体制・ルール・ICT環境等の整備を進める。</p> <p>事業内容：対象予定所属 3所属 ①職員研修、②業務量調査、③改革対象業務の決定、④業務詳細分析、⑤改善方針・施策の提案、⑥実証実験・効果検証、⑦アクションプラン策定 ・業務改革（BPR）支援業務委託 16,687千円 ・AI-OCRの実証導入及びRPAの活用拡大 1,040千円【新規】</p>	17,727 千円	DX推進課

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 時代にあった市役所経営	B1 市民サービスの最適化	<p>事業名：被災者台帳作成システム整備費 事業費：4,361千円</p> <p>事業概要：発災後の被害認定調査から生活再建支援までの被災者支援業務に必要な被災者台帳の作成や罹災証明書の発行、被災者生活再建支援金等の被災者支援に係る手続きを円滑に行い、被災者の負担を軽減するため、支援状況を一元的に管理できるシステムを導入する。</p> <p>事業内容：被災者台帳作成システムの導入</p>	4,361 千円	防災危機管理室
B 時代にあった市役所経営	B1 市民サービスの最適化	<p>事業名：賦課費事務費、保健衛生総務費事務費、地域センター費事務費 事業費：4,872千円</p> <p>事業概要：長崎市DX推進計画に掲げるスマート市役所を実現するため、地域センター等の窓口における証明手数料をはじめとした現金徴収に際して、対応端末の導入により支払い方法のキャッシュレス化を推進し、市民サービスの向上を図る。</p> <p>※導入予定箇所：財務部 資産税課 市民健康部 地域保健課、生活衛生課、長崎市食品衛生協会、4診療所（伊王島、高島、池島、野母崎） 中央総合事務所 4地域センター（小瀬、福田、茂木、式見） 東総合事務所 1地域センター（日見） 南総合事務所 6地域センター（土井首、深堀、香焼、伊王島、高島、野母崎） 北総合事務所 2地域センター（三重、外海） ※R7導入予定以外の7地域センターは、既に導入済み</p> <p>事業内容：【アクションプラン該当事業】 ・備品購入費 3,353千円 ・役務費 1,418千円（月額利用料：1,107千円、キャッシュレス決済手数料：311千円） ・消耗品費 101千円</p>	4,872 千円	資産税課 地域保健課 生活衛生課 伊王島診療所 高島診療所 池島診療所 野母崎診療所 小瀬地域センター 福田地域センター 茂木地域センター 式見地域センター 日見地域センター 土井首地域センター 深堀地域センター 香焼地域センター 伊王島地域センター 高島地域センター 野母崎地域センター 三重地域センター 外海地域センター
B 時代にあった市役所経営	B1 市民サービスの最適化	<p>事業名：脱炭素先行地域づくり事業費 事業費：28,400千円</p> <p>事業概要：脱炭素先行地域づくり事業の円滑な推進のため、R6年4月に立ち上げた長崎市脱炭素先行地域づくり協議会の運営等の支援業務を委託する。</p>	28,400 千円	ゼロカーボンシティ推進室
B 時代にあった市役所経営	B1 市民サービスの最適化	<p>事業名：【補助】脱炭素先行地域づくり事業費 観光施設等整備 事業費：71,633千円</p> <p>※各所管課で計上</p> <p>事業概要：脱炭素先行地域において、公共施設の省エネ化を行い、対象地域における脱炭素化を進める。</p> <p>シーボルト記念館空調改修 13,926千円 須加五々道美術館空調改修 4,386千円 長崎伝統芸能館空調改修 2,700千円 長崎稲佐山スロープカー空調改修 8,500千円 長崎原爆資料館空調改修 42,121千円</p>	71,633 千円	ゼロカーボンシティ推進室

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 時代にあった市役所経営	B1 市民サービスの最適化	<p>事業名：【補助】脱炭素先行地域づくり事業費補助金 東山手・南山手地区等 事業費：155,100千円</p> <p>事業概要：脱炭素先行地域において、省エネ化及び再生エネルギー発電設備設置を実施する民間事業者に対して補助金を交付し、対象地域における脱炭素化を進める。</p> <p>照明機器改修、空調設備改修（9件） 82,000千円 太陽光発電設備設置（2件） 73,100千円</p>	155,100 千円	ゼロカーボンシティ推進室
B 時代にあった市役所経営	B1 市民サービスの最適化	<p>事業名：資源ごみ処理費 全体事業費：501,764千円（通常分：492,782千円、アクションプラン分：8,982千円）</p> <p>事業概要：最終処分場の延命化と資源の有効活用を図るため、容器包装リサイクル法等に基づき分別収集した資源ごみ、古紙、プラスチック製容器包装の選別等処理を行い資源化する。</p> <p>アクションプラン分：循環型社会の実現に向け、市民に捨てる前にリユースという選択肢を定着させるため、粗大ごみとして収集したものの中からまだ使用できるものをリユース品として、希望者に引渡す。 （R6.6 旧西工場跡地に整備したリユース倉庫きばちにおいて開始） ・粗大ごみ収集運搬等業務委託（リユース分）、消防設備点検委託等 7,584千円 ・光熱水費等 1,398千円</p>	501,764 (8,982) 千円	廃棄物対策課
B 時代にあった市役所経営	B1 市民サービスの最適化	<p>事業名：資源循環推進費 事業費：8,482千円（通常分：3,482千円、アクションプラン分：5,000千円）</p> <p>事業概要：資源循環型社会の実現に向けた新たな仕組みづくりを行う。</p> <p>事業内容： ●民設民営で長崎市内に新設するリサイクル施設でのプラスチック製容器包装及びプラスチック製品（以下「プラスチック資源」という。）の再商品化モデル事業の実施及びプラスチック資源循環法に基づく計画を策定する。 ・プラスチック資源一括回収市民周知 3,277千円 ・プラスチック資源一括回収・再商品化業務委託（モデル事業）等 4,576千円 （対象：約2900世帯） ●資源循環のための新たな仕組みづくりの調査研究を行う。 ・市民向けワークショップ（施設見学会含む）開催、先進都市視察 629千円</p> <p>効果：プラスチック資源一括回収・再商品化については、老朽化が進んでいる既存のプラスチック製容器包装選別施設(2施設)の維持管理費や、施設建替えに要する建設費等の市有施設に係る費用が不要となる。また、国から再商品化計画の認定を受けることで、計画に基づくプラスチック製品の一括回収及び再商品化に要する経費について、特別交付税措置が講じられる。</p>	8,482 (5,000) 千円	廃棄物対策課
B 時代にあった市役所経営	B1 市民サービスの最適化	<p>事業名：学校等施設包括管理委託事業費、【単独】市有施設災害復旧費 現年度災害（学校等施設包括管理） 事業費：718,960千円</p> <p>事業概要：学校等施設の施設管理において、予防保全による効果的・効率的な維持管理と業務の効率化・迅速化を図ることを目的に、複数の施設の維持管理業務を、民間事業者の創意工夫を生かした包括管理業務委託により実施する。</p> <p>・対象施設 市立小中学校など128施設 ・履行期間 R7.4.1～R12.3.31（5年間） ・受注者 トラスティ建物管理・大和総業共同事業体 ・委託料 4,190,414千円</p>	718,960 千円	教育委員会総務課 学校施設課

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 時代にあった市役所経営	B1 市民サービスの最適化	<p>事業名：公共施設マネジメント推進費 事業費：1,357千円</p> <p>事業概要：次世代に継承できる持続可能な公共施設へと見直すため、長崎市公共施設マネジメント地区別計画に基づき、公共施設の廃止、集約化及び複合化を推進する。また、計画的な予防保全により、公共施設の長寿命化を図る。</p>	1,357 千円	資産経営課
B 時代にあった市役所経営	B2 財政運営の健全化	<p>事業名：がんばらば長崎市応援寄附推進費 事業費：984,692千円</p> <p>事業概要：ふるさと納税制度は、故郷に限らず自分の意志で応援したい自治体に寄附を行うことができる制度で、長崎市では個人住民税の寄附金税制制度の拡充に伴い、H20年度から実施しており、H26年度から寄附者へ返礼品を贈呈している。</p> <p>事業内容： 1 情報発信の強化 (1) ターゲットに沿ったPR媒体の活用 (2) 長崎市のふるさと納税及びまちづくりの取組みに関する情報発信 2 返礼品の充実 (1) 事務代行事業者及び返礼品提供事業者と連携した返礼品の掘り起こしや返礼品の質の向上 (2) 魅力ある返礼品ページの作成</p>	984,692 千円	商業振興課
B 時代にあった市役所経営	B2 財政運営の健全化	<p>0予算事業名：使用料・手数料の見直し</p> <p>事業概要：H4年度以降、全体的な見直しが行われていない「使用料・手数料」について、使用する者と使用しない者の公平性を保ちながら、行政サービスを維持するため、適正な価格を設定するための基準を策定する。</p> <p>(現 状) 使用料・手数料の考え方に関する統一的な基準がないため、施設の使用料は、各施設の個別の考え方に基づいて設定されている。各種手数料についても、法令等で定められているものを除き、個別の考え方に基づいて設定されている。</p> <p>(見直し案) 施設等の現状や社会情勢を踏まえた、使用料・手数料の統一的な考え方を示す基準を策定し、その基準に基づいて各施設使用料・各手数料を全庁的に見直すことで、使用料・手数料の適正化を図る。</p>	0 千円	財政課
B 時代にあった市役所経営	B2 財政運営の健全化	<p>事業名：徴収一元化債権の効果的回収に向けた収納・徴収事務の包括的委託（税務総務費事務費） 事業費：60,720千円</p> <p>事業概要：市税等の徴収一元化債権に係る徴収・収納業務のうち作業的業務の委託により、職員が納付折衝、財産調査、滞納処分に専念できる効率的な徴収体制を整備することで、更なる徴収率の向上をめざす。</p> <p>事業内容： ・主な委託内容 一次受電対応、文書等の封入・封緘、帳票の作成補助など ・事業費：182,160千円（R6 25,300千円、R7 60,720千円、R8 60,720千円（予定）、R9 35,420千円（予定）） ※R6.11～R9.10 3年間の長期継続契約</p>	60,720 千円	収納課

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 時代にあった市役所経営	B2 財政運営の健全化	<p>事業名：回収困難債権の収納事務委託（未収金対策費） 事業費：9,540千円（拡大分：564千円）</p> <p>事業概要：催告等を行ってもなお回収困難な「非強制徴収公債権・私債権」債権債権について、連帯保証人を含めた定期的な催告事務、訪問調査、所在不明者及び相続人調査（第2順位まで）、分納管理事務等の回収業務を弁護士法人へ委託する。</p> <p>事業内容：R6年度は収入未済額が多く、個別の対応が煩雑で回収につながりにくい3債権（生活保護費過払返還金、母子父子寡婦福祉資金貸付金、市営住宅家賃等）について委託しているが、主債務者や連帯保証人等からの完済や分納に繋がるなどの効果が実証されたことから、委託債権を全庁の20債権に拡大し、早期に効率的な債権管理を進める。</p>	9,540 千円	特別滞納整理室
B 時代にあった市役所経営	B3 市民との対話と協働の充実	<p>事業名：市民との対話行事費 事業費：913千円</p> <p>事業概要：市民目線で、市民の、市民による、市民のための市政を推進していくため、市民の皆さんと市長が、直接、意見交換を行い、地域の実情やニーズをお聞きするとともに、市の考えや取組みなどをお伝えする双方向・対話型の「シンナガサキミーティング」を引き続き開催する。</p> <p>事業内容：概ね小学校区単位（全67か所）のうち30か所で開催（予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・茶菓費、消耗品費 84千円</li> <li>・会議録作成 809千円</li> <li>・会場借上料 20千円</li> </ul>	913 千円	広報広聴課
B 時代にあった市役所経営	B3 市民との対話と協働の充実	<p>事業名：インターネット情報発信費 全体事業費：8,173千円 ※HPリニューアルはR6に完了</p> <p>事業概要：ホームページの「即時性」を活かし、長崎市民をはじめ世界の人たちが必要とする情報を分かりやすく伝えるとともに、長崎市の魅力を市外向けに発信する。</p> <p>事業内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市ホームページの管理（6,435千円）…ホームページ運用にかかる保守及びサーバ使用料</li> <li>・市長記者会見のHPでの公開（1,738千円）…記者会見の会議録、動画の作成</li> </ul>	8,173 千円	広報広聴課
B 時代にあった市役所経営	B3 市民との対話と協働の充実	<p>事業名：広報戦略推進費 全体事業費：15,362千円</p> <p>事業概要：広報を通じて「市民との信頼関係の構築」「市民の地元への愛着の深化」「まちの賑わいや活力の創出」につなげていくために、広報戦略に基づき、ターゲットに応じた分かりやすい情報発信や職員の広報力の向上などに取り組むとともに、広報戦略の重点的広報テーマに関する戦略的な広報を行う。</p> <p>事業内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シティプロモーション業務委託（10,500千円）…R6に作成した広報ツールを活用して、市民等の期待感を醸成するための戦略的なプロモーションを展開する。</li> <li>・職員の意識改革・人材育成（1,128千円）…広報戦略の浸透を図るとともに、職員の広報に対する意識の醸成やスキルを高める。</li> <li>・ショート動画の制作支援（1,200千円）…長崎市の情報が届きにくい若い世代や無関心層に効果的に情報を発信するため、インフルエンサーなど専門家の支援を受けながら、InstagramやYouTubeなどショート動画のコンテンツイメージの固定をめざす。</li> <li>・LINEによる情報発信及び啓発（1,909千円）…長崎市公式LINEによる情報発信に努めるとともに、周知啓発を図る。</li> <li>・消耗品費、賃借料等（625千円）</li> </ul>	15,362 (10,500) 千円	広報広聴課

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 時代にあった市役所経営	B3 市民との対話と協働の充実	<p>事業名：まちづくり活動推進費（ながさき型地域貢献企業等認定制度） 事業費：194千円</p> <p>事業概要：多様な主体の協働による持続可能な地域コミュニティの実現を図るため、長崎市内で各種地域団体の支援等に資する地域貢献活動を行う企業等や、従業員等が自治会活動等の地域貢献活動に参加しやすくなるように休暇制度を設けた企業等を「ながさき型地域貢献企業等」として認定することにより、企業等の地域貢献活動を促進するとともに、従業員等が地域貢献活動に参画しやすい環境づくりに資することで、持続可能な地域コミュニティの実現を図る。2年目となるR7年度は、様々な業種への横展開により地場企業で広く制度の認知と申請数が増えるように支援する。 事業期間：R6年度～</p> <p>事業内容： ・一般消耗品費 認定記念品 99千円（2,970円×30セット（事業所）×1.1） 認定証ケース 95千円（2,850円×30セット（事業所）×1.1）</p>	194 千円	自治振興課
B 時代にあった市役所経営	B3 市民との対話と協働の充実	<p>事業名：まちづくり活動推進費（市民主体のまちづくり活動PR事業） 事業費：5,412千円</p> <p>事業概要：子育て世代を含む若い世代に対し、より具体的に自治会活動の必要性がイメージでき、若い世代の感覚にマッチしたプロモーションを引き続き実施することとし、自治会や地域コミュニティ連絡協議会をテーマとする動画を作製し発信することで各団体の担い手不足解消や活性化につなげる。 事業期間：R6年度～ 事業内容：委託料 5,412千円</p>	5,412 千円	自治振興課
B 時代にあった市役所経営	B3 市民との対話と協働の充実	<p>事業名：行政提案型協働事業実施費（共感を支援へつなげたい！リーダーの想いを届ける動画制作と発信） 事業費：1,876千円</p> <p>事業概要：市民活動団体が地域や社会の課題解決に取り組む姿勢や想い等を動画で発信するとともに、企業を含む様々な主体からの共感や支援等新たな連携につながるよう働きかける。 ※本事業は市の附属機関「提案型協働事業等選定審査会」における審査において採択され、市民活動団体「ながさきダンカース倶楽部」と市民協働推進室が協働して実施するもの。 事業期間：R7年度～</p> <p>事業内容：委託料 1,876千円</p>	1,876 千円	市民協働推進室
B 時代にあった市役所経営	B3 市民との対話と協働の充実	<p>事業名：まちづくり活動推進費（自治会デジタル化支援事業） 事業費：5,539千円</p> <p>事業概要：電子回覧板等の機能を備えた地域交流アプリ「いちのいち」を導入し、自治会会員同士や長崎市との情報共有等のツールとして活用するデジタル化の実証実験のモデル事業を自治会数を増やして継続試行する。 対象：自治会長をはじめとする自治会役員及び自治会会員 事業期間：R6年度～</p> <p>事業内容： ・委託料 5,189千円（35自治会分のライセンス料等） ・謝礼金 350千円（電子回覧板等アプリの導入にあたり必要なチラシ印刷代 カラー@25円×200枚×2種類×35自治会）</p>	5,539 千円	自治振興課

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

<参考2> 主な取組み一覧（新市役所創造プロジェクト）

重点テーマ	取組項目	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
B 時代にあった市役所経営	B3 市民との対話と協働の充実	<p>事業名：ながさき元気づくり応援助成事業費 事業費：10,155千円</p> <p>事業概要：クラウドファンディング型ふるさと納税による寄付額に応じ、自治会などの地域の団体による地域活性化等の取組みに対して助成金を交付する。R7年度は、企業版ふるさと納税の制度も活用する。 事業期間：R6年度～</p> <p>事業内容： ・ながさき元気づくり応援助成金交付審査会（3回）     報酬 122千円（@8,800円×1人×3回、@7,900円×4人×3回）     会場借上料 9千円（@523円×5時間×3回、@52円×5時間×3回）     その他 24千円（旅費及び需用費） ・ながさき元気づくり応援助成金 10,000千円（助成率10/10）     2,000千円×3件、1,000千円×4件</p>	10,155 千円	自治振興課
B 時代にあった市役所経営	B3 市民との対話と協働の充実	<p>事業名：まちづくり活動推進費（自治会エリアデータ化事業） 事業費：1,975千円</p> <p>事業概要：自治会エリア情報を地図上に落とし込み可視化し共有することで、市民や事業者を含む庁内外からのエリアの確認等に係る問い合わせの効率化を図るとともに、自治会未組織地区等の十分な把握により、自治会加入や設立につなげるもの。 事業期間：R7年度～</p> <p>事業内容： ・委託料 1,975千円 ・業務内容 自治会区域図（紙台帳）のスキャン、地図アプリの構築、自治会区域エリア入力作業、データ出力、自治会確認後のデータ修正</p>	1,975 千円	自治振興課

※ アクションプランに該当する予算額は（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。